

東大阪市子ども・子育て会議（第33回）

会 議 次 第

令和元年7月29日(月)  
午前10時から午前12時  
総合庁舎 18階 大会議室

1. 開会

2. 議事

- (1) 令和元年度の入園・入所状況について【資料1】
- (2) 子ども・子育て支援事業計画の進捗について【資料2】
- (3) 子ども・子育て支援事業計画アンケート調査の報告（前回比較）  
について【資料3】
- (4) 在宅子育て家庭の座談会について【資料4】
- (5) 今後のスケジュールについて【資料5】

3. その他

4. 閉会

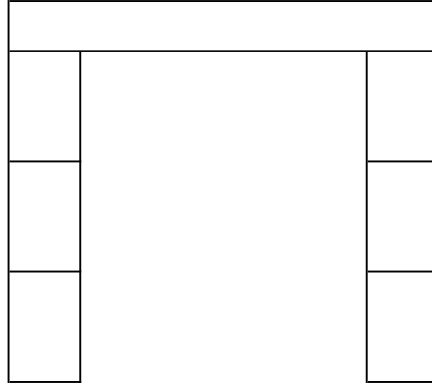
東大阪市子ども・子育て会議（第33回） 配席表

入口

関川会長



- 中村委員 ○
- 福田委員 ○
- 三宅委員 ○
- 吉岡委員 ○
- 好川委員 ○
- 渡士委員 ○



- 奥野委員
- 竹内委員
- 竹村委員
- 田原委員
- 中泉委員
- 中西委員

傍聴席



- 社会  
福原  
教育部長
- 学校  
岩本  
教育部長
- 教育次長（教育監事務取扱）  
諸角
- 教育次長  
大原
- 副市長  
立花
- 理事（児童福祉施策推進担当）  
川東
- 子どもすこやか部長  
平田
- 子ども子育て室長  
川西



- 学校教育推進室長  
森田
- 学校教育部次長  
来田
- 青少年スポーツ室次長  
樽井
- 青少年スポーツ室長  
山本
- 子育て支援課長  
小泉
- 子ども応援課長  
藤原
- 施設指導課長  
村田
- 保育室長  
関谷



- 学校教育推進室次長  
上田
- 子ども見守り課長  
薬師川
- 子ども家庭課長  
大川
- 子どもすこやか部次長  
菊池
- 母子保健・感染症課長  
鷲ノ森
- 保育室次長  
大西
- 保育室次長  
山口

子ども・子育て会議委員名簿(順不同、敬称略)

		氏名
1	大阪大谷大学教育学部教育学科准教授	井上 寿美
2	東大阪市立小学校長会役員(理事 会計監査)	植田 勝
3	幼稚園保護者	奥野 大輔
4	東大阪労働組合総連合委員	甲斐 龍子
5	大阪府立大学地域保健学域教育福祉学類 教授	関川 芳孝
6	公立保育所長代表	竹内 純子
7	東大阪市私立幼稚園協会会長	竹村 明
8	東大阪市留守家庭児童育成クラブ連絡会副会長	田原 広史
9	保育所保護者	中泉 あゆみ
10	大阪人間科学大学人間科学部社会福祉学科教授	中川 千恵美
11	東大阪市障がい児通所支援事業所連絡会会長	中西 良介
12	認可外保育施設の代表者	中村 成伸
13	東大阪労働団体連絡協議会委員	福田 実加
14	東大阪市立幼稚園・こども園長会代表	三宅 清香
15	東大阪大学副学長	吉岡 眞知子
16	東大阪市私立保育会会長	好川 智也
17	東大阪市PTA協議会副会長(母親代表)	渡士 奈央子

## 配布資料一覧

- 【資料1-1】 特定教育・保育施設（2号・3号）入所状況の推移
- 【資料1-2】 未入所児童 アンケート調査 集計報告【全体】
- 【資料1-3】 未入所児童 アンケート調査 集計報告【待機児童在宅分集計】
- 【参考資料1-4】 未入所児童 アンケート調査 調査票
- 【資料2-1】 東大阪市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況
- 【資料2-2】 東大阪市子ども・子育て支援事業計画 実績数値
- 【資料2-3】 東大阪市子ども・子育て支援事業計画 抜粋
- 【資料3-1】 東大阪市子ども・子育て支援事業に関するニーズ調査報告書  
【前回調査（中間見直し）との比較（抜粋）】
- 【資料3-2】 アンケート調査 調査票【就学前児童のいる世帯用】
- 【資料3-3】 アンケート調査 調査票【小学生のいる世帯用】
- 【資料3-4】 アンケート調査 調査票【妊婦用】
- 【資料3-5】 アンケート調査 調査票【産婦用】
- 【資料4】 在宅子育て家庭の座談会（ワールドカフェ）の実施について（案）
- 【資料5】 第2期子ども・子育て支援事業計画策定スケジュール
- 【資料6】 第2期子ども・子育て支援事業計画策定スケジュール

特定教育・保育施設(2号・3号)入所状況の推移

	就学前 児童数	人口	人口に占 める就学 前児童	入 所 定員数	入 所 児童数	入所申 込 児童数	内新規 入所数	企業主導型・ 一時預かり 利用児童数	未入所 児童数	待 機 児童数	
平成23年度	24,348	504,506	4.8%	6,507	7,093	2,426	1,736		690	192	
平成24年度	24,093	503,378	4.8%	6,517	7,148	2,433	1,614		819	214	
平成25年度	23,694	502,164	4.7%	6,797	7,379	2,540	1,820		720	230	
平成26年度	23,119	500,370	4.6%	6,807	7,447	2,474	1,711		763	284	
平成27年度	22,620	498,023	4.5%	7,474	7,773	2,669	2,084		585	206	
平成28年度	21,969	495,615	4.4%	7,931	8,104	2,591	2,229		362	127	
平成29年度	21,394	493,186	4.3%	8,323	8,398	2,655	2,278		377	106	
平成30年度	20,855	491,002	4.2%	8,422	8,560	2,561	2,190	67	300	80	
令和元年度	20,379	489,462	4.2%	8,459	8,560	2,711	2,137	56	434	137	
地区別	A地区	2,383	56,737	4.2%	519	526	185	114	5	52	16
	B地区	2,621	65,166	4%	1,244	1,290	410	304	3	65	28
	C地区	3,046	63,393	4.8%	1,314	1,257	409	315	16	43	13
	D地区	4,118	95,153	4.3%	1,501	1,568	545	439	15	115	34
	E地区	1,526	34,019	4.5%	590	612	152	146	2	23	8
	F地区	3,808	96,695	3.9%	1,890	1,901	586	492	15	94	28
	G地区	2,877	78,299	3.7%	1,401	1,406	424	327	0	42	10

※各年度4月1日現在の数値です。

※平成30年度から厚生労働省が待機児童の定義を見直したため、一時預かり事業(幼稚園型)、一時預かり事業(就労型)・企業主導型保育事業の利用児童は、待機児童から除いています。

※地区別は、東大阪子ども・子育て支援事業計画の提供区域で集計をしています。

今後の施設整備予定

待機児童の解消に向けて、民間保育園及び小規模保育施設の整備により、次のとおり定員増に取り組んでいます。

○令和2年4月開園予定

・建設中

民間保育園 300人(うち3号定員117人)

老朽化に伴う増改築 10人(うち3号定員 5人)

小計 310人(うち3号定員122人)①

・令和元年公募中

小規模保育施設 114人(うち3号定員114人)②

整備予定合計(①+②)

424人(うち3号定員236人)

○令和3年4月開園予定

・令和元年公募中

民間保育園

60人(うち3号定員24人)

特定教育・保育施設(1号認定)入所状況

		年度	施設数	1号認可定員	3歳児	4歳児	5歳児	合計園児数	
公立	幼稚園	26年度	19園	3,255		713	735	1,448	
		27年度	19園	3,255		534	745	1,279	
		28年度	19園	3,255		421	575	996	
		29年度	9園	1,750		309	324	633	
		30年度	9園	1,750		238	329	567	
		令和元年度	8園	1,610		211	249	460	
	幼稚園型認定こども園	29年度	1園	160	9	51	60	120	
		30年度	1園	149	9	20	47	76	
		令和元年度	1園	149	9	37	36	82	
	幼保連携型認定こども園	29年度	2園	178	10	85	80	175	
		30年度	2園	178	10	56	89	155	
		令和元年度	3園	246	12	75	59	146	
	私立	幼稚園型認定こども園	27年度	2園	225	71	104	72	247
			28年度	2園	225	51	49	59	159
			29年度	3園	315	57	80	64	201
30年度			3園	315	69	67	81	217	
令和元年度			3園	315	68	71	66	205	
幼保連携型認定こども園		27年度	11園	1,059	296	333	308	937	
		28年度	22園	1,646	436	460	439	1,335	
		29年度	32園	2,284	627	601	631	1,859	
		30年度	35園	2,614	624	682	640	1,946	
		令和元年度	39園	2,762	650	690	719	2,059	
平成30年度 合計				5,006	712	1,063	1,186	2,961	
令和元年度 合計				5,082	739	1,084	1,129	2,952	

(参考)私立幼稚園入所状況

		施設数	認可定員	3歳児	4歳児	5歳児	合計園児数
私立幼稚園	27年度	17園	4,460	991	1,065	1,063	3,119
	28年度	14園	3,500	801	886	861	2,548
	29年度	10園	2,555	536	642	644	1,822
	30年度	9園	2,195	461	457	532	1,450
	令和元年度	8園	1,915	371	417	400	1,188

## 未入所児童 アンケート調査 集計報告

【全体】

回収率

対象者	434
回答	240
回収率	55.3%

保護者の状況(申込時)

事由	回答数	構成比
1 在宅(育児休業中以外)	122	50.8%
2 在宅(育児休業中)	69	28.8%
3 同伴	21	8.8%
4 祖母・祖父	15	6.3%
5 認可外	13	5.4%
6 幼稚園	0	0.0%
合計	240	

問1

お子さんの年齢

	回答数	構成比
0歳児	61	25.4%
1歳児	122	50.8%
2歳児	40	16.7%
3歳児	14	5.8%
4歳児	3	1.3%
年齢不詳	0	0.0%
合計	240	

問2

保護者の就労状況

	回答数	構成比
フルタイム×フルタイム	57	23.8%
フルタイム×パートタイム	81	33.8%
パートタイム×パートタイム	1	0.4%
フルタイム×求職活動中	38	15.8%
フルタイム×求職活動をしていない	20	8.3%
パートタイム×求職活動をしていない	1	0.4%
求職活動中×求職活動をしていない	2	0.8%
父親又は母親のみ回答(フルタイム)	12	5.0%
父親又は母親のみ回答(パートタイム)	5	2.1%
父親又は母親のみ回答(就職活動中)	15	6.3%
父親又は母親のみ回答(就職活動をしていない)	3	1.3%
不明	5	2.1%
合計	240	

母親の育児休業等の状況

	回答数	構成比
1. 育休・介護休業中である	48	20.0%
2. 育休・介護休業中ではない	0	0.0%
未回答	192	80.0%
合計	240	

父親の育児休業等の状況

	回答数	構成比
1. 育休・介護休業中である	0	0.0%
2. 育休・介護休業中ではない	0	0.0%
未回答	240	100.0%
合計	240	

問3

育児休業中の方は、何歳何ヶ月(何年何月)のときまで育児休業を取得したいか。

	回答数	構成比
0歳	0	0.0%
1歳	5	7.7%
1歳6カ月	12	18.5%
2歳	23	35.4%
3歳	21	32.3%
4歳	1	1.5%
5歳	0	0.0%
6歳	2	3.1%
不明	1	1.5%
合計	65	

問4

「教育・保育の事業」を利用しているか。

	回答数	構成比
1. 利用している	78	32.5%
2. 利用していない	159	66.3%
未回答	3	1.3%
合計	240	

問5

どのような「教育・保育事業」を利用しているか。(複数回答)

	回答数	構成比
1. 認定こども園を幼稚園として利用(1号認定)	3	3.8%
2. 幼稚園(通常の就園時間の利用)	2	2.5%
3. 幼稚園の預かり保育	2	2.5%
4. 企業主導型保育事業	29	36.3%
5. 認可外の保育施設	31	38.8%
6. 一時預かり事業「就労型」	3	3.8%
7. ファミリー・サポート・センター	0	0.0%
8. その他	10	12.5%
有効回答	80	

問6

「教育・保育事業」を利用していない理由(複数回答)

	回答数	構成比
1. 母親・父親・親戚・近所の人などがお子さんをみている。	40	16.0%
2. 利用したいが、経済的な理由で事業を利用できない	44	17.6%
3. 利用したいが、事業の質や場所など、納得できる事業がない	19	7.6%
4. 利用したいが空きがない	93	37.2%
5. 子どもがまだ小さいため 歳くらいになったら利用しようと考えている)	9	3.6%
6. その他	45	18.0%
有効回答	250	

問7

「教育・保育事業」を利用していない場合、日常的に関わっている人

	回答数	構成比
1. 母親か父親がみている	133	83.6%
2. 子どもの祖父母や親戚の人がみている	14	8.8%
3. 近所の人や父母の友人・知人がみている	0	0.0%
4. その他	4	2.5%
未回答	8	5.0%
合計	159	

問8

母親か父親がみている場合、親の状況について

	回答数	構成比
1. 母親か父親が就労していないため、在宅で子育てをしている	66	49.6%
2. 仕事をしながらお子さんをみている(自営・内職・職場同伴)	20	15.0%
3. 育児休業中であり、育児休業期間を切り上げて復職の希望がある。	23	17.3%
4. 育児休業中であり、育児休業期間を切り上げて復職の希望はない。	12	9.0%
5. その他	8	6.0%
未回答	4	3.0%
合計	133	



## 未入所児童 アンケート調査 集計

### 【待機児童在宅分集計】

※待機児童のうち同伴・認可外保育施設利用者を除く。

回収率

対象者	86
回答	43
回収率	50.0%

問1

お子さんの年齢

	回答数	構成比
0歳児	7	16.3%
1歳児	26	60.5%
2歳児	9	20.9%
3歳児	1	2.3%
4歳児	0	0.0%
年齢不詳	0	0.0%
合計	43	

問2

保護者の就労状況

	回答数	構成比
フルタイム×フルタイム	5	11.6%
フルタイム×パートタイム	12	27.9%
パートタイム×パートタイム	1	2.3%
フルタイム×求職活動中	9	20.9%
フルタイム×求職活動をしていない	7	16.3%
パートタイム×求職活動をしていない	1	2.3%
求職活動中×求職活動をしていない	2	4.7%
父親又は母親のみ回答(フルタイム)	1	2.3%
父親又は母親のみ回答(パートタイム)	2	4.7%
父親又は母親のみ回答(就職活動中)	1	2.3%
父親又は母親のみ回答(就職活動をしていない)	2	4.7%
不明	0	0.0%
合計	43	

母親の育児休業等の状況

	回答数	構成比
1. 育休・介護休業中である	3	7.0%
2. 育休・介護休業中ではない	0	0.0%
未回答	40	93.0%
合計	43	

父親の育児休業等の状況

	回答数	構成比
1. 育休・介護休業中である	0	0.0%
2. 育休・介護休業中ではない	0	0.0%
未回答	43	100.0%
合計	43	

問3

育児休業中の方は、何歳何ヶ月(何年何月)のときまで育児休業を取得したいか。

	回答数	構成比
0歳	0	0.0%
1歳	0	0.0%
1歳6カ月	0	0.0%
2歳	1	33.3%
3歳	2	66.7%
4歳	0	0.0%
5歳	0	0.0%
6歳	0	0.0%
不明	0	0.0%
合計	3	

問4

「教育・保育の事業」を利用しているか。

	回答数	構成比
1. 利用している	15	34.9%
2. 利用していない	28	65.1%
未回答	0	0.0%
合計	43	

問5

どのような「教育・保育事業」を利用しているか。(複数回答)

	回答数	構成比
1. 認定こども園を幼稚園として利用(1号認定)	1	5.9%
2. 幼稚園(通常の就園時間の利用)	0	0.0%
3. 幼稚園の預かり保育	0	0.0%
4. 企業主導型保育事業	10	58.8%
5. 認可外の保育施設	4	23.5%
6. 一時預かり事業「就労型」	1	5.9%
7. ファミリー・サポート・センター	0	0.0%
8. その他	1	5.9%
有効回答	17	

問6

「教育・保育事業」を利用していない理由(複数回答)

	回答数	構成比
1. 母親・父親・親戚・近所の人などがお子さんをみている。	4	11.1%
2. 利用したいが、経済的な理由で事業を利用できない	11	30.6%
3. 利用したいが、事業の質や場所など、納得できる事業がない	5	13.9%
4. 利用したいが空きがない	12	33.3%
5. 子どもがまだ小さいため 歳くらいになったら利用しようと考えている)	2	5.6%
6. その他	2	5.6%
有効回答	36	

問7

「教育・保育事業」を利用していない場合、日常的に関わっている人

	回答数	構成比
1. 母親か父親がみている	24	85.7%
2. 子どもの祖父母や親戚の人がみている	1	3.6%
3. 近所の人や父母の友人・知人がみている	0	0.0%
4. その他	0	0.0%
未回答	3	10.7%
合計	28	

問8

母親か父親がみている場合、親の状況について

	回答数	構成比
1. 母親か父親が就労していないため、在宅で子育てをしている	14	58.3%
2. 仕事をしながらお子さんをみている(自営・内職・職場同伴)	4	16.7%
3. 育児休業中であり、育児休業期間を切り上げて復職の希望がある。	3	12.5%
4. 育児休業中であり、育児休業期間を切り上げて復職の希望はない。	0	0.0%
5. その他	2	8.3%
未回答	1	4.2%
合計	24	

## アンケート調査 調査票

はじめから順番に回答をお願いいたします。

問 1 宛名のお子さんの生年月をご記入ください。(□内に数字でご記入ください。)

平成	<input type="text"/>	<input type="text"/>	年	<input type="text"/>	<input type="text"/>	月生まれ
----	----------------------	----------------------	---	----------------------	----------------------	------

問 2 保護者の現在の就労状況等をうかがいます。母親・父親それぞれについてお答えください。  
当てはまる番号すべてに○をつけてください。

	現在の就労状況	育児休業等の状況
母親(保護者) ※父子家庭の場合は、 記載不要です。	1. フルタイムで就労している (産休・育休・介護休業中含む) 2. パート・アルバイト等で就労している (産休・育休・介護休業中含む) 3. 現在、求職中である 4. 就労または求職活動をしていない。	1. 育休・介護休業中である 2. 育休・介護休業中ではない
父親(保護者) ※母子家庭の場合は、 記載不要です。	1. フルタイムで就労している (育休・介護休業中含む) 2. パート・アルバイト等で就労している (育休・介護休業中含む) 3. 現在、求職中である 4. 就労または求職活動をしていない。	1. 育休・介護休業中である 2. 育休・介護休業中ではない

問 3 育児休業中の方にうかがいます。「希望」としてはお子さんが何歳何ヶ月(何年何月)のときまで育児休業を取得したいですか。□内に数字でご記入ください。

希望	<input type="text"/>	歳	<input type="text"/>	<input type="text"/>	ヶ月	令和	<input type="text"/>	<input type="text"/>	年	<input type="text"/>	月
----	----------------------	---	----------------------	----------------------	----	----	----------------------	----------------------	---	----------------------	---

問 4 宛名のお子さんは現在、幼稚園や一時預かり事業などの「教育・保育の事業」を利用されていますか。当てはまる番号 1 つに○をつけてください。

1. 利用している	⇒ 問 5 へお進みください。
2. 利用していない	⇒ 問 6 へお進みください。

問 4 で「1. 利用している」に○をつけた方にうかがいます。

問 5 宛名のお子さんは、どのような「教育・保育事業」を利用していますか。当てはまる番号すべてに○をつけてください。

1. 認定こども園を幼稚園として利用(1号認定)
2. 幼稚園(通常就園時間の利用)
3. 幼稚園の預かり保育(通常就園時間を延長して預かる事業のうち定期的な利用のみ)
4. 企業主導型保育事業(企業が主に従業員用に運営する事業所内保育事業)
5. 認可外の保育施設
6. 一時預かり事業「就労型」(就労などを理由に子どもを保育所や認定こども園等で預かる事業)
7. ファミリー・サポート・センター(地域住民が子どもを預かる事業)
8. その他( )

⇒問 5 にご回答をいただいた方の調査は以上です。ご協力ありがとうございました。

問4で「2. 利用していない」に○をつけた方にうかがいます。

問6 利用していない理由は何ですか。理由としてもっとも当てはまる番号すべてに○をつけてください。

1. 母親・父親・親戚・近所の人などがお子さんをみているため、利用する必要がない
2. 利用したいが、経済的な理由で事業を利用できない
3. 利用したいが、預かり時間と就労時間が合わない。
4. 利用したいが空きがない
5. 子どもがまだ小さいため (  歳くらいになったら利用しようと考えている )
6. その他 ( )

問4で「2. 利用していない」に○をつけた方にうかがいます。

問7 利用していない場合、お子さんの子育てに日常的に関わっている方はどなたですか。

お子さんからみた関係でもっとも当てはまる番号1つに○をつけてください。

1. 母親か父親がみている
2. 子どもの祖父母や親戚の人がみている
3. 近所の人や父母の友人・知人がみている
4. その他 ( )

問7で「1. 母親か父親がみている」に○をつけた方にうかがいます。

問8 母親、父親の状況について当てはまる番号1つに○をつけてください。

1. 母親か父親が就労していないため、在宅で子育てをしている
2. 仕事をしながらお子さんをみている ( 自営・内職・職場同伴 )
3. 育児休業中であり、育児休業期間を切り上げて復職の希望がある。
4. 育児休業中であり、育児休業期間を切り上げて復職の希望はない。
5. その他 ( )

これで調査は終わりです。最後までご協力いただき、ありがとうございました。  
6月17日(月)までに同封の返信用封筒に入れてご投函ください。よろしくお願いいたします。

東大阪市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況

資料2-1  
第33回子ども・子育て会議

・就学前児童の学校教育・保育について

①資料2-2 ページ数	②事業名	③事業概要等	④担当区域	⑤平成30年度 計画上の確保 (数)/方策	⑥平成30年度 確保状況	⑦平成30年度 事業実績	⑧平成30年度 確保に向けた具体的な取り組み	⑨平成30年度 事業実績に対する評価	⑩令和元年度確保政策及び今後の課題	⑪事業計画 ページ
(1) P.1	就学前児童の学校教育・保育の提供体制	<p>〈事業内容〉幼児期における質の高い学校教育・保育の提供と併せて幼児児童等の解消に向けて、認可保育所の整備、幼児連携型認定こども園への移行及び小規模保育施設等の整備を推進する。</p>	市域全体	<p>施設数 保育園4園 小規模2園</p> <p>定員 2号認定 180人 3号認定 (0歳) 40人 3号認定 (1.2歳) 118人</p>	<p>施設数 保育園4園</p> <p>定員 2号認定 180人 3号認定 (0歳) 27人 3号認定 (1.2歳) 90人</p>	<p>平成30年度施設整備数 4園 (整備中) 保育所</p> <p>(参考) 平成29年度施設整備数 1園 認定こども園 1園 小規模保育施設 1園</p> <p>平成28年度施設整備数 3園 認定こども園 2園 小規模保育施設 1園</p>	<p>令和2年度の期間に向けて、保育所4園を整備します。2号認定で183人、3号(0歳)で27人、3号(1・2歳)で90人を確保予定である。</p>	<p>平成29年度は、保育所4園と小規模保育施設2園に、公募を実施した。保育所4園は整備を進めているが、小規模保育施設整備は、公募の要件(地域など)を見直し、公募の要件(地域など)を見直し、令和元年度に再公募を実施します。</p>	<p>小規模保育施設及び保育所の整備を行い保育の受け皿の拡大を図っていく。</p> <p>整備内容 小規模保育施設 6園 保育所 1園</p>	当初計画 P.70 中間見直し P.23

・地域子ども・子育て支援事業

①資料2-2 ページ数	②事業名	③事業概要等	④担当区域	⑤平成30年度 計画上の確保 (数)/方策	⑥平成30年度 確保状況	⑦平成30年度 事業実績	⑧平成30年度 確保に向けた具体的な取り組み	⑨平成30年度 事業実績に対する評価	⑩令和元年度確保政策及び今後の課題	⑪事業計画 ページ	
(2) P.2	延長保育(時間外保育)事業(開所時間を延ばした後の延長)	<p>延長保育(時間外保育)事業(開所時間を延ばした後の延長)</p>	市域全体	-	-	<p>【民間保育施設】 実施園所数 76園 延べ利用児童数 118,645人 うち標準時間 103,602人 短時間 15,043人</p> <p>【公立保育所・こども園】 利用児童数 16,400人</p>	<p>計画上の確保数は登録人数を年間確保数としているが、現状で利用ニーズに対応した供給量を満たしている。(延長保育は、希望があれば、受け入れる必要があるため。)</p>	<p>計画上の確保数は登録人数を年間確保数としているが、現状で利用ニーズに対応した供給量を満たしている。(延長保育は、希望があれば、受け入れる必要があるため。)</p>	<p>子育て支援課 子育て支援課 保育室 学校教育推進室</p>	P.80	
(3) P.3・4・5	留守家庭児童育成事業	<p>留守家庭児童育成事業</p>	小学校又は義務教育学校(前開課)区	新規確保数 1,070人	1,185人	<p>平成30年 定員 4,172人(130年度未) 利用児童数 3,636人(130年度4月現在)</p>	<p>平成29年度の整備において、計画上の確保数である1,070人を満たしたが、平成30年度も定員を超過しているが、平成30年度も定員を超過している。新規で114人の枠を確保した。また、留守小学校と三ノ瀬小学校により布施小学校へ(三ノ瀬小学校の定員-39人)</p>	<p>計画上の利用見込数を超えた中込があるクラブもあり、今後のについては児童の状況等の推移をながながと整備を進めていく。</p>	<p>青少年スポーツ室</p>	P.81	
(4) P.6	子育て短期支援事業(シヨートステイ)	<p>子育て短期支援事業(シヨートステイ)</p>	市域全体	新規確保数 300日	300日	<p>実施施設 児童養護施設5施設 乳児院1施設</p> <p>利用実績 ショートステイ 45人、延228日 トワイライトステイ 0人、延0日</p>	<p>現状の供給量内で利用希望者のニーズに対応できている。支援を必要とする家庭が利用している。今後とも引き続き利用について検討していく。</p>	<p>活用手段の確保が困難なために利用できない支援が必要な家庭にに対して支援に繋げる手段、利用に繋げる手段について、検討していく。</p>	<p>子ども見守り課</p>	P.85	
(5) P.7・8	地域子育て支援拠点事業	<p>地域子育て支援拠点事業</p>	リージョン	新規確保数 13,595人回	13,595人回	<p>【子育て支援センター(子ども・保護者)】 実施園所数 6ヵ所 年間延べ利用者数 34,375人 荒本 8,631人 長瀬 11,982人 鶴池 11,003人 柳根 18,817人 布施 37,699人</p> <p>【つどいの広場】 実施園所数 18ヵ所 平成30年2月にD地域に新たに1ヵ所開設し計18ヵ所で実施 延べ利用者数40,857組</p>	<p>計画では平成31年度までに「つどいの広場」「支援センター」の整備を予定しているA地域・D地域・E地域のみ抜粋して記載。</p> <p>現状で利用ニーズに対応した供給量を満たしている。</p>	<p>【子育て支援センター】 利用者のニーズに合わせてながら、今後も継続して事業継続を行っていく。</p>	<p>【つどいの広場】 小さい子どもを連れてベビーカーで行ける身障なつどいの広場では、0.1歳など低年齢の子供も利用が可能な施設を確保する。また、支援の場に出てこれない親子への支援が課題である。</p>	<p>保育室 子育て支援課</p>	P.86

①資料2-2 ページ数	②事業名	③事業概要等	④提供区域	⑤平成30年度 利用上の概要 (数)・方針	⑥平成30年度 確保状況	⑦平成30年度 事業実績	⑧平成30年度 確保に向けた具体的な取り組み	⑨平成30年度 事業実績に対する評価	⑩令和元年度確保策及び今後の課題	⑪事業所管理	⑫集計 画 ページ
(6)	P9 P90	一時預かり事業 ① 幼稚園型(幼稚園)及び認定こども園における在園児を対象とした一時預かり ② 一時預かり事業 ③ 一時預かり事業(保育所) ④ 一時預かり事業(認定こども園)	市域全体	-	-	【認定こども園】 実施箇所数 28箇所 延べ利用児童数：89,959人 【公立幼稚園】 実施箇所数 9箇所 延べ利用人数：9,482人 【幼稚園型認定こども園】 実施箇所数 1箇所 延べ利用人数：1,466人 【幼稚園型認定こども園】 実施箇所数 2箇所 延べ利用人数：3,155人	認定こども園の1号認定見守りおよび公立幼稚園の在園児に対する延長保育であり、状況によっては必要が生じた場合にはそれらに対応しているため、必要見守り量は減少傾向にある。	ニーズに対応した供給量の確保ができていない。	必要量は満たしており、今後も継続して事業継続を行っている。	子育て支援課	P90
(7)	P10・ P11・12	① 一時預かり事業 ② 一時預かり事業(保育所) ③ 一時預かり事業(認定こども園)	市域全体	新規確保数 49,680人日	19,762人日	【公立施設】 実施箇所数 8箇所 利用児童数 2,309人 【民間保育施設】 実施箇所数 97か所 延べ利用児童数：9,700人 【公立施設】 実施箇所数 9箇所 利用児童数 905人 【民間保育施設】 実施箇所数 317か所 延べ利用児童数：1,493人	【民間保育施設】 H30年度において地域子育て支援拠点(つどいの広場)2箇所、一時預かり事業(リフレクシブ型)の整備と新たに2箇所確保できたため供給量が増加した。	【民間保育施設】 H30年度において地域子育て支援拠点(つどいの広場)2箇所、一時預かり事業(リフレクシブ型)の整備と新たに2箇所確保できたため供給量が増加した。	【民間保育施設】 H30年度において地域子育て支援拠点(つどいの広場)2箇所、一時預かり事業(リフレクシブ型)の整備と新たに2箇所確保できたため供給量が増加した。	保育室 子育て支援課 保育室	当初計画 P93 中間見直し P92 P93
(8)	P13	病児保育事業	市域全体	新規確保数 3,360人日	295人日	【病児保育】 実施箇所数 3か所 延べ利用児童数 2,070人 【病後児保育】 利用児童数 0人	H30.6月に病児保育室1か所開講。閉鎖した1か所に替わる新たな病児保育事業委託先の確保のため市医師会等に働きかけも確保できていない。	H30.6月に病児保育室1か所開講。閉鎖した1か所に替わる新たな病児保育事業委託先の確保に努めている。	【病児保育】 閉鎖した1か所に替わる新たな病児保育事業委託先の確保に努めている。 【病後児保育】 事業の継続について今後検討していく。	子育て支援課 保育室	P94
(9)	P14	子育て援助活動支援事業 (ファミリー・サポート・センター事業) (親子見守り)	市域全体	-	-	・登録会員数 406人 ・依頼員数 121人 ・依頼員数 275人 ・西方面員 10人 ・援助活動 1,488件 ・会員養成講座(3回)、フォローアップ講座(2回)、交流会(4回)	計画策定時点で供給量が需要を上回っているため、確保策は設定していない。	依頼員、援助員ともに増やしていき、安全面について一層の充実を図るべく、会員養成時だけでなくフォローアップも含めた講習時間を拡充して、一時的なニーズがなくても、継続的にニーズが見られるよう、地域間の確保の確りな援助員を確保が必要とされている。	子育て支援課	P95	
(10)	P15	乳幼児家庭全戸訪問事業	市域全体	-	-	訪問件数 3200件	確保策の設定はしていない。ニーズに対応した供給量を確保している。	訪問率が向上するよう、今後も継続して事業を行っている。	母子保健・感染症課	P97	
(11)	P16	養育支援訪問事業	市域全体	-	-	支援家庭 11家庭 延べ訪問回数 60回	確保策の設定はしていない。ニーズに対応した供給量を確保している。	支援が必要な家庭を見守り、必要に応じて把握し、支援に繋いでいく。事が引き継ぎされる。	子育て支援課	P98	
(12)	P17	妊婦健診	市域全体	-	-	前期 3,330 中期 3,199 後期 12,169 延べ 2,971 産後 29,956 産婦 770	確保策の設定はしていない。ニーズに対応した供給量を確保している。	28年度より妊婦健診等の状況を把握している。31年1月には産婦健診の回数・補助金の拡充を行い、妊婦健診の経済的な負担の軽減を図った。	母子保健・感染症課	P99	
(13)	P18	利用者支援事業	市域全体	拠点数 4	1箇所	平成30年度 子育てサポートセンター相談実績 12,299件【子どもも保護課】「特定型」 6,174件【子育て支援課】「基本型」	平成29年度の各福祉事務所2名、木下1名の体制を維持し、確保の継続ができていない。	福祉事務所の子育てサポートセンターを複数配置することにより、窓口だけでなく、地域に即して、子育て情報や相談等に応じた体制が確保でき、令和元年度の子育て世代包括支援センター本格的な稼働に、柔軟な対応が可能となるとしている。	子育て支援課 子どもも保護課	P100	

(1) 就学前児童の学校教育・保育の提供体制(平成30年度)

(単位:人)

	3～5歳の内			3号 (0歳)	3号 (1・2歳)
	1号	2号	2号 (幼稚園)*		
需要量(平成30年度)	3,900	4,430	1,107	696	3,047
現在の供給量	6,415	5,067		646	2,664
必要見込み量(平成30年度)	2,515	▲470		▲50	▲383
確保 方 策	認定こども園	▲20	20	—	6
	認可保育園	—	180	30	90
	小規模保育施設	—	—	10	28
	民間拡充 (企業主導型含む)	—	343	89	329
	合計	▲907	543	129	453

※ 保育の必要があり、かつ幼児期の学校教育の利用希望が強い人。

(ア) 需要量・・・アンケート調査を元に算出されるニーズ量  
(イ) 供給量・・・平成30年度の利用定員(予定)を元に算出される施設の供給量  
(ウ) 必要見込み量・・・(現在の供給量)－(需要量)により算出される量。▲は不足を表している。

(単位:人)

	3歳～5歳の内			3号 (0歳)	3号 (1・2歳)
	1号	2号	2号 (幼稚園)*		
平成30 年度 確保状況 (数値で 記入)	認定こども園		30		15
	認可保育園	—	183	27	90
	小規模保育施設	—	—	0	0
	民間拡充 (企業主導型含む)	—			
	合計		213	27	105

整備を行う年度に確保方を計上していますが、施設の開所年度は事業により当該年度または翌年度になります。平成30年度の確保方策についてはその前年度までにの積み上げた量を表しています。

【参考】平成29年度確保状況

	3歳～5歳の内			3号 (0歳)	3号 (1・2歳)
	1号	2号	2号 (幼稚園)*		
平成29 年度 確保状況 (数値で 記入)	幼保連携型認定こども園		719	23	253
	幼稚園型認定こども園		120	—	—
	小規模保育施設	—	—	97	245
	合計		839	120	498
参考	民間保育園等による確保 方策(老朽化に伴う増改築)		▲27	18	79
	公立認定こども園移行に よる拡大		53	6	11
総合計		865	144	588	

(2) 延長保育（時間外保育）事業(事業計画 P80)

<計画>

(単位:人)

	平成27 年度	平成28 年度	平成29 年度	平成30 年度	平成31 年度
需要量	1,887	1,840	1,812	1,785	1,756
現在の供給量	1,872	1,872	1,872	1,872	1,872
必要見込み量	▲15	32	60	87	116



(3) 留守家庭児童育成事業【小学校区】(事業計画 P81~P84)

(単位:人)

中学校区	小学校区	(ア) 需要量			(イ) 現在の供給量	(ウ) 必要見込み量			(エ) 確保方策	(オ) 差し引き	平成30年度確保状況 (数値で記入)	(参考) 平成29年度確保状況 (数値で記入)
		平成27年度	平成29年度	平成31年度		平成27年度	平成29年度	平成31年度	平成26・27年度	平成31年度		
石切	石切	111	104	97	57	▲ 54	▲ 47	▲ 40	38	▲ 2	39	39
	石切東	111	104	98	47	▲ 64	▲ 57	▲ 51	55	4	58	60
孔舎衛	孔舎衛	99	92	86	55	▲ 44	▲ 37	▲ 31	38	7	37	38
	孔舎衛東	59	55	51	38	▲ 21	▲ 17	▲ 13	11	▲ 2	0	4
縄手	縄手	38	36	34	38	0	2	4	0	4	0	0
	上四条	31	29	28	38	7	9	10	0	10	0	0
枚岡	枚岡東	60	58	54	66	6	8	12	0	12	▲ 1	0
	枚岡西	82	77	72	94	12	17	22	0	22	38	0
縄手北	縄手北	41	38	36	38	▲ 3	0	2	0	2	22	22
	縄手東	42	40	36	38	▲ 4	▲ 2	2	0	2	38	38
池島	池島	57	54	50	76	19	22	26	0	26	0	0
縄手南	縄手南	115	108	101	86	▲ 29	▲ 22	▲ 15	24	9	21	24
	成和	178	166	155	120	▲ 58	▲ 46	▲ 35	38	3	36	38
盾津	弥栄	93	87	82	64	▲ 29	▲ 23	▲ 18	16	▲ 2	16	16
	鴻池東	87	82	76	38	▲ 49	▲ 44	▲ 38	38	0	38	38
盾津東	北宮	131	124	115	80	▲ 51	▲ 44	▲ 35	38	3	38	38
	加納	117	110	103	80	▲ 37	▲ 30	▲ 23	38	15	40	40
玉川	玉川	91	84	79	38	▲ 53	▲ 46	▲ 41	38	▲ 3	38	38
	岩田西	124	116	108	76	▲ 48	▲ 40	▲ 32	38	6	38	38
英田	英田北	164	153	144	124	▲ 40	▲ 29	▲ 20	38	18	36	38
	英田南	87	82	77	86	▲ 1	4	9	0	9	37	38
花園	花園	53	50	47	38	▲ 15	▲ 12	▲ 9	9	0	9	10
	玉串	100	95	88	98	▲ 2	3	10	0	10	▲ 2	0
	花園北	34	32	30	38	4	6	8	0	8	38	0
若江	玉美	65	61	57	50	▲ 15	▲ 11	▲ 7	38	31	19	20
	若江	116	108	102	76	▲ 40	▲ 32	▲ 26	38	12	38	38
楠根	楠根	122	115	107	68	▲ 54	▲ 47	▲ 39	38	▲ 1	36	38
	楠根東	97	92	84	90	▲ 7	▲ 2	6	0	6	0	0
長栄	長堂	50	46	44	38	▲ 12	▲ 8	▲ 6	26	20	26	26
	高井田東	90	84	78	38	▲ 52	▲ 46	▲ 40	53	13	49	49
新喜多	西堤	115	107	101	76	▲ 39	▲ 31	▲ 25	38	13	38	38
	藤戸	79	75	70	38	▲ 41	▲ 37	▲ 32	38	6	18	18
俊徳布施	荒川	51	47	42	39	▲ 12	▲ 8	▲ 3	38	35	30	30
意岐部	意岐部	86	82	75	47	▲ 39	▲ 35	▲ 28	38	10	19	20
高井田	森河内	103	97	91	53	▲ 50	▲ 44	▲ 38	38	0	38	38
	高井田西	45	43	40	38	▲ 7	▲ 5	▲ 2	11	9	11	11
小阪	小阪	74	70	66	38	▲ 36	▲ 32	▲ 28	38	10	37	37
	八戸の里	87	82	77	50	▲ 37	▲ 32	▲ 27	38	11	29	30
	八戸の里東	98	91	86	51	▲ 47	▲ 40	▲ 35	38	3	38	39
金岡	長瀬北	35	34	31	38	3	4	7	0	7	11	11
	長瀬東	25	24	22	38	13	14	16	0	16	0	0
太平寺布施	三ノ瀬	47	44	42	39	▲ 8	▲ 5	▲ 3	0	▲ 3	▲ 39	0
	太平寺	45	42	39	38	▲ 7	▲ 4	▲ 1	0	▲ 1	38	0
上小阪	桜橋	46	43	40	40	▲ 6	▲ 3	0	38	38	40	40
	上小阪	68	64	60	76	8	12	16	0	16	38	0
	永和桜橋	23	22	21	38	15	16	17	0	17	▲ 38	▲ 38
長瀬	長瀬南	43	40	38	76	33	36	38	0	38	1	1
	大蓮	44	42	40	76	32	34	36	0	36	0	0
弥刀	弥刀	47	45	41	45	▲ 2	0	4	0	4	30	30
	弥刀東	63	58	55	66	3	8	11	0	11	▲ 1	0
柏田	長瀬西	78	72	69	38	▲ 40	▲ 34	▲ 31	38	7	38	38
	柏田	67	62	59	38	▲ 29	▲ 24	▲ 21	29	8	27	27
合計		4,014	3,768	3,524	2,987	▲ 1,027	▲ 781	▲ 537	1,070	533	1,185	1,098

(ア)需要量・・アンケート調査を元に算出されるニーズ量  
 (イ)供給量・・平成26年度の一人当たりの面積認基準をもとに算出される施設の供給量  
 (ウ)必要見込み量・・(イ)-(ア)により算出される量。▲は不足を表している。  
 (エ)確保方策・・施設の整備等により新たに提供される量

留守家庭児童育成事業【市域全体換算】

<計画>

(単位:人)

		平成27 年度	平成28 年度	平成29 年度	平成30 年度	平成31 年度
(ア) 需要量	低学年	2,754	2,671	2,585	2,505	2,416
	高学年	1,260	1,221	1,183	1,145	1,108
	合計	4,014	3,892	3,768	3,650	3,524
(イ) 現在の供給量		2,987	2,987	2,987	2,987	2,987
(ウ) 必要見込み量		▲ 1,027	▲ 905	▲ 781	▲ 663	▲ 537
(エ) 確保方策		1,070	1,070	1,070	1,070	1,070
(オ) 差し引き		43	165	289	407	533

※ 平成28年度以降の確保方策は前年度までに見込んだ分を含めて、積み上げた量で示しています。

- (ア)需要量・・アンケート調査を元に算出されるニーズ量  
 (イ)供給量・・平成26年度の一人当たりの面積認基準をもとに算出される施設の供給量  
 (ウ)必要見込み量・・(イ)-(ア)により算出される量。▲は不足を表している。  
 (エ)確保方策・・施設の整備等により新たに提供される量

<実績>確保状況

	平成27 年度	平成28 年度	平成29 年度	平成30 年度
確保状況	971	1,066	1,098	1,185

令和元年度 留守家庭児童育成クラブ 開設状況(平成31年4月1日)

No	クラブ名	平成30年4月1日現在(入会児童数)									平成31年4月1日現在								
		1年	2年	3年	4年	5年	6年	児童数計	定員	待機児童	1年	2年	3年	4年	5年	6年	児童数計	定員	待機児童
1	縄手	19	15	6	1			41	38	12	15	12	11	3	1		42	38	2
2	縄手北	14	12	10	4	1		41	60		11	13	11	8	3		46	60	
3	枚岡東	29	20	15	5			69	65		25	26	13	1			65	65	19
4	枚岡西	46	37	16	3	1	1	104	94	25	43	42	31	13	6	1	136	132	
5	石切	48	26	24	9	2	1	110	96		53	35	20	9	5	2	124	134	
6	孔舎衛	19	26	16	1	3		65	92		22	17	20	8	3		70	92	
7	上四条	10	10	9	2			31	38		13	9	8	4			34	38	
8	縄手東	21	15	16	8	2	1	63	76		25	20	14	13	3		75	76	
9	孔舎衛東	19	12	8	3			42	38	11	13	16	9	4			42	38	14
10	石切東	24	40	24	11	5	10	114	105		30	24	34	19	7		114	105	
11	成和	66	60	28	13	5		172	156	8	75	56	41	10	3	1	186	194	
12	北宮	37	35	19	8	1		100	118		42	33	28	7	2		112	118	
13	弥栄	32	25	25	5	1		88	80	6	27	35	16	9	1		88	80	12
14	玉川	31	17	13	8	3	1	73	76		29	27	11	7	3	3	80	76	
15	玉美	25	16	8	6	4	1	60	69		23	24	16	3	5	2	73	69	
16	英田北	54	37	33	20	11	2	157	160		74	52	33	14	3	1	177	160	20
17	若江	40	29	16	17	9	1	112	114		29	37	17	11	9	4	107	114	
18	花園	10	8	11		1		30	47		17	11	3	8		1	40	47	
19	鴻池東	25	28	18	2	3	2	78	76		36	24	24	13		2	99	114	
20	玉串	18	21	18	9	4	1	71	96		42	20	15	9	2	2	90	96	
21	岩田西	30	24	22	10	5	1	92	114		30	27	16	15	1	1	90	114	
22	英田南	30	36	14	8	3		91	123		25	30	33	7		1	96	123	
23	加納	45	36	20	13	6		120	120		46	41	26	9	4	3	129	120	
24	花園北	20	15	6	1			42	38	20	20	19	14	13	6		72	76	
25	荒川	20	20	14	2			56	69		25	20	16	7			68	69	
26	長堂	21	16	16	4	1		58	64		20	22	8	8	1		59	64	
27	高井田東	30	37	23	6			96	87	5	46	27	21	2	1		97	87	24
28	森河内	40	40	17				97	91	18	34	36	26	4	2		102	91	2
29	高井田西	10	21	4	7			42	49		14	12	18	2	3		49	49	
30	楠根	33	35	21	10			99	104		25	33	25	8	3		94	104	
31	意岐部	18	13	10	2	1		44	66		19	18	12	4	1	1	55	66	
32	小阪	17	13	14	6	2		52	75		20	15	8	7	2	2	54	75	
33	上小阪	34	17	22	8	2	1	84	76	16	31	30	14	21	6	4	106	114	
34	弥刀	12	24	9	4	1		50	75		13	8	15	6	1		43	75	
35	長瀬北	10	7	7	1	1		26	49		8	8	3	1		1	21	49	
36	長瀬東	8	11	9	4	3		35	38		15	5	6	7	2	2	37	38	
37	八戸の里	22	24	23	5	5	3	82	79		19	21	17	11	3	5	76	79	
38	長瀬南	17	8	10	3			38	77		17	15	7	5	2		46	77	
39	弥刀東	18	18	11	9	1		57	65		20	14	12	4	5		55	65	
40	長瀬西	15	14	7	1	1		38	76		17	16	12	4	2		51	76	
41	楠根東	38	19	9	2			68	90		31	24	17	4	1		77	90	
42	柏田	21	10	9				40	65		8	14	8	3			33	65	
43	西堤	26	21	24	5	6	1	83	114		42	22	16	16	1	4	101	114	
44	八戸の里東	37	41	17	4			99	89	22	23	37	32	14			106	109	
45	藤戸	24	18	18	3			63	56	12	21	20	14	7			62	56	11
46	大蓮	18	18	15	2	1		54	76		11	14	12	4	1		42	76	
47	桜橋	19	25	17	14	6		81	80		25	17	19	12	6	2	81	80	
48	布施	29	21	13	3	1		67	76		31	23	18	10	1	1	84	76	1
49	池島学園	25	20	16	3	2	1	67	76		39	24	15	5		1	84	76	3
50	くすは縄手南校	26	30	20	14	4		94	107		43	20	25	5	1	1	95	107	
	計	1,300	1,141	770	289	108	28	3,636	4,058	155	1,382	1,165	860	398	112	48	3,965	4,306	108
	(障害児内数)	43	30	32	25	10	6	146			55	50	34	24	15	10	188		

(4)子育て短期支援事業(ショートステイ)【市域全体】(事業計画 P85)

<計画>

(単位:人日)

	平成27 年度	平成28 年度	平成29 年度	平成30 年度	平成31 年度
需要量	1,644	1,604	1,579	1,555	1,531
現在の供給量	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
必要見込み量	▲444	▲404	▲379	▲355	▲331
確保方策(人日)	300	300	300	300	300

※平成28年度以降の確保方策は前年度までに見込んだ分を含めて、積み上げた量で示しています。

<実績>確保状況

	平成27 年度	平成28 年度	平成29 年度	平成30 年度
確保状況 (数値で記入)	300	300	300	300

(5) 地域子育て支援拠点事業(事業計画 P86~P88)

<計画>【市域全体換算】

(単位:人回、箇所)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
需要量(人回)		77,233	75,268	74,412	73,548	72,660
現在の供給量(人回)		84,767	84,767	84,767	84,767	84,767
必要見込み量(人回)	リージョン別の不足分の合計	▲6,213	▲5,587	▲5,306	▲5,032	▲4,745
確保方策	実施箇所数	1	1	3	3	4
	人回	2,239	2,239	13,595	13,595	22,712

※必要見込み量は子育て支援センターが設置されていない地域の需要量を合計した数値です。

市域全体の供給量から需要量を差し引いた数値ではありません。

※平成28年度以降の確保方策は前年度までに見込んだ分を含めて、積み上げた量で示しています。

【リージョン別】

(単位:人回)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成30年度確保状況 (数値で記入)	平成29年度確保状況 (数値で記入)
A地域	必要見込み量	▲1,620	▲1,454	▲1,381	▲1,310	▲1,235	2,239	2,239
	確保方策	2,239	2,239	2,239	2,239	11,356		
D地域	必要見込み量	—	—	—	—	—	2,239	0
	確保方策	—	—	2,239	2,239	2,239		
F地域	必要見込み量	▲4,593	▲4,133	▲3,925	▲3,722	▲3,510	9,117	9,117
	確保方策	—	—	9,117	9,117	9,117		

※平成28年度以降の確保方策は前年度までに見込んだ分を含めて、積み上げた量で示しています。

平成27年から平成31年度の事業計画期間で整備を予定しているリージョン地域のみを記載しています。

<実績>確保状況

(単位:人回)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
確保状況	2,239	2,239	11,356	13,595

平成30年度 つどいの広場事業利用状況

延べ利用者組数	40,857		
保護者延べ人数	41,073		
子どもの延べ人数	49,153		
1日平均利用組数	9		
子どもの年齢	0歳	12,259	25%
	1歳	15,316	31%
	2歳	12,593	26%
	3歳	5,759	12%
	4歳	1,835	4%
	5歳	1,828	4%

実施箇所数:18か所

平成29年度 つどいの広場事業利用状況

延べ利用者組数	41,597		
保護者延べ人数	41,881		
子どもの延べ人数	50,179		
1日平均利用組数	10		
子どもの年齢	0歳	11,918	24%
	1歳	17,191	34%
	2歳	11,836	24%
	3歳	5,973	12%
	4歳	1,746	3%
	5歳	1,488	3%

実施箇所数:18か所

平成30年度 子育て支援センター事業利用実績

支援センター	利用者数(人)	
旭町	こども	17,604
	保護者	16,771
荒本	こども	4,591
	保護者	4,040
長瀬	こども	6,561
	保護者	5,421
鴻池	こども	5,769
	保護者	5,234
楠根	こども	10,392
	保護者	8,425
布施	こども	19,248
	保護者	18,451
合計	こども	64,165
	保護者	58,342

【参考】平成29年度実績

支援センター	利用者数(人)	
旭町	こども	17,359
	保護者	16,659
荒本	こども	4,826
	保護者	4,359
長瀬	こども	7,745
	保護者	6,841
鴻池	こども	6,109
	保護者	6,107
楠根	こども	10,801
	保護者	9,267
布施	こども	19,013
	保護者	18,556
合計	こども	65,853
	保護者	61,789

(6) 一時預かり事業【市域全体】 ①幼稚園型 (事業計画 P90)

<計画>

(単位：人日)

	平成27 年度	平成28 年度	平成29 年度	平成30 年度	平成31 年度
需要量	52,508	51,255	50,308	49,361	48,404
現在の供給量	52,508	51,255	50,308	49,361	48,404
必要見込み量	0	0	0	0	0

※在園児対象の供給量は需要量と同じで計上するため必要見込み量には影響しません。

○平成30年度 預かり保育利用実績 ※数値は延べ利用園児数

H30幼稚園 <<実施施設数>> 公立幼稚園9園

	区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
預かり保育	4歳児	0	221	368	303	96	294	339
	5歳児	0	879	882	516	138	630	665
	合計	0	1,100	1,250	819	234	924	1,004

	区分	11月	12月	1月	2月	3月	合計
預かり保育	4歳児	501	265	228	498	26	3,139
	5歳児	726	437	401	981	58	6,313
	合計	1,227	702	629	1,479	84	9,452

H30幼稚園型認定こども園

幼稚園型認定こども園1園

	区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
預かり保育	3歳児	0	4	13	14	16	14	14
	4歳児	0	30	36	32	64	25	31
	5歳児	0	99	97	82	38	113	97
	合計	0	133	146	128	118	152	142

	区分	11月	12月	1月	2月	3月	合計
預かり保育	3歳児	20	16	17	28	0	156
	4歳児	42	21	17	43	0	341
	5歳児	124	103	60	146	0	959
	合計	186	140	94	217	0	1,456

H30公立幼保連携型認定こども園

<<実施施設数>> 公立幼保連携型認定こども園2園

	区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月
預かり保育	3歳児	0	3	3	11	14	1
	4歳児	0	72	85	124	105	99
	5歳児	0	185	178	152	41	135
	合計	0	260	266	287	160	235

	区分	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
預かり保育	3歳児	3	9	17	1	4	6	72
	4歳児	147	198	140	110	127	119	1,326
	5歳児	187	195	154	145	199	186	1,757
	合計	337	402	311	256	330	311	3,155

(参考) ○平成29年度 預かり保育利用実績 ※数値は延べ利用園児数

施設の種類		公立幼稚園	幼稚園型認定こども園	公立幼保連携型認定こども園
園数		9	1	2
預かり保育 年間合計	3歳児	-	188	88
	4歳児	4,757	1,023	1,055
	5歳児	5,598	1,200	1,845
	合計	10,355	2,411	2,988

(7)一時預かり事業【市域全体】②一般型(就労型・リフレッシュ型)(事業計画 P91～P93)

(単位:人日、人)

＜計画＞		中間見直し後				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
需要量	2号認定による定期的な利用(人日)	211,719	206,668	202,850	226,305	221,773
	上記以外(預かり保育と2号認定による定期的な利用以外)(人日)	72,695	70,882	69,968	79,754	78,696
現在の供給量(上記以外のみ)(人日)		18,718	18,718	18,718	33,710	33,710
必要見込み量	人日	▲53,977	▲52,164	▲51,520	▲46,044	▲44,986
	人*	▲374	▲362	▲355	▲319	▲312
確保	一時預かり事業(在園児対象型を除く)(人日)	14,544	25,776	39,168	26,208	46,368
方策	子育て援助活動支援事業(病児・緊急対応強化事業を除く)	—	—	—	—	—
	子育て短期支援事業(トワイライトステイ)	—	—	—	—	—

※2号認定は教育・保育施設で計上するため必要見込み量には影響しません。2号認定による定期的な利用とは、現在、幼稚園を利用されている方で長時間の預かりを必要とする方です。一般型の一時預かりについては週3日程度の利用を想定しています。

※平成28年度以降の確保方策は前年度までに見込んだ分を含めて、積み上げた量で示しています。

＜実績＞一般型の確保方策の内訳・確保状況

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成29年度	平成30年度 確保状況(数値で記入)	(参考) 平成29年度 確保状況(数値で記入)
子育て支援センター	—	—	1,440	1,440	2,016	2,016
公立幼稚園	4,320	4,320	4,320	4,320	2,400	2,400
認定こども園	2,880	7,200	7,200	7,200	7,696	7,696
民間保育園	4,320	8,640	14,400	20,160		
公立認定こども園	—	—	2,880	4,320	4,770	2,880
民間幼稚園	720	1,440	2,880	4,320		
その他の施設	2,304	4,176	6,048	7,920		
公立保育所	—	—	—	—	2,880	2,880
合計	14,544	25,776	39,168	49,680	19,762	17,872

※平成28年度以降の確保方策は前年度までに見込んだ分を含めて、積み上げた量で示しています。



○一時預かり事業(一般型)利用実績(延べ利用児童数)

30年度

《実施施設数》  
民間保育所(10園)・民間認定こども園(17園)・小規模保育施設(2園)・つどいの広場(2園) 計31園

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
就労型	83	107	81	65	70	83	127	144	97	126	156	162	1,301
4時間以内	406	511	528	605	585	574	770	876	799	830	946	969	8,399
4時間超	489	618	609	670	655	657	897	1,020	896	956	1,102	1,131	9,700
合計	61	72	77	55	70	79	102	114	90	91	136	158	1,105
リフレッシュ型	19	37	35	53	18	31	41	38	29	31	26	30	388
合計	80	109	112	108	88	110	143	152	119	122	162	188	1,493
総合計	569	727	721	778	743	767	1,040	1,172	1,015	1,078	1,264	1,319	11,193

※就労型…主に不定期な就労、求職活動中、妊娠・出産、看護、介護等での利用  
※リフレッシュ型…主に在宅子育て中の保護者のリフレッシュや通院など私的利用等での利用

29年度

《実施施設数》  
民間保育所(10園)・民間認定こども園(15園)・小規模保育施設(2園) 計27園

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
就労型	121	129	148	143	134	160	161	151	147	127	139	107	1,667
4時間以内	730	812	997	949	853	1,089	1,231	1,189	1,188	1,031	1,197	1,195	12,461
4時間超	851	941	1,145	1,092	987	1,249	1,392	1,340	1,335	1,158	1,336	1,302	14,128
合計	19	62	108	60	33	38	29	54	43	33	55	35	569
リフレッシュ型	10	23	7	25	34	26	42	35	27	36	30	16	311
合計	29	85	115	85	67	64	71	89	70	69	85	51	880
総合計	880	1,026	1,260	1,177	1,054	1,313	1,463	1,429	1,405	1,227	1,421	1,353	15,008

※就労型…主に不定期な就労、求職活動中、妊娠・出産、看護、介護等での利用  
※リフレッシュ型…主に在宅子育て中の保護者のリフレッシュや通院など私的利用等での利用

○一時預かり事業(幼稚園型)利用実績(延べ利用児童数)

30年度

《実施施設数》  
民間認定こども園26園(保育所からの移行園10園含む)

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
基本分	4,869	8,767	8,794	7,518	4,992	7,386	9,046	8,971	6,893	6,789	8,422	6,765	89,212
休日分	65	49	79	83	123	41	59	23	47	48	24	106	747
合計	4,934	8,816	8,873	7,601	5,115	7,427	9,105	8,994	6,940	6,837	8,446	6,871	89,959

29年度

《実施施設数》  
民間認定こども園 20園(保育所からの移行園10園含む)

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
基本分	4,304	7,751	8,729	6,965	6,284	7,926	7,864	7,631	6,156	5,651	6,916	6,211	82,388
休日分	136	195	57	81	25	65	72	61	29	71	41	92	925
合計	4,440	7,946	8,786	7,046	6,309	7,991	7,936	7,692	6,185	5,722	6,957	6,303	83,313

〇一時預かり事業（一般型）利用実績（延べ利用児童数）

公立施設9園

【参考】平成29年度実績

30年度

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	
就労型	4時間以内	41	27	35	71	76	72	89	100	105	102	108	125	951
	4時間超	47	16	30	38	62	100	166	152	159	168	187	233	1,358
	合計	88	43	65	109	138	172	255	252	264	270	295	358	2,309
リフレッシュ型	4時間以内	38	36	71	93	89	79	90	103	65	61	81	93	899
	4時間超	0	0	0	1	2	0	0	3	0	0	0	0	6
	合計	38	36	71	94	91	79	90	106	65	61	81	93	905
総合計												3,214		

合計	567
	842
	1,409
	1,342
	8
	1,350

内訳

公立施設名	区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
1 鴻池子育て支援センター	就労型 4時間以内	—	—	—	—	3	6	11	10	9	4	6	7	56
	就労型 4時間超	—	—	—	—	3	1	3	3	9	16	17	25	77
	リフレッシュ型 4時間以内	—	—	—	—	1	3	8	4	5	5	3	6	35
	リフレッシュ型 4時間超	—	—	—	—	0	0	0	3	0	0	0	0	3
	合計	0	0	0	0	7	10	22	20	23	25	26	38	171
2 荒本子育て支援センター	就労型 4時間以内	—	—	—	—	3	8	9	9	13	9	4	2	57
	就労型 4時間超	—	—	—	—	1	8	25	24	40	40	38	52	228
	リフレッシュ型 4時間以内	—	—	—	—	0	1	0	6	1	0	1	4	13
	リフレッシュ型 4時間超	—	—	—	—	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	0	0	0	4	17	34	39	54	49	43	58	298
3 長瀬子育て支援センター	就労型 4時間以内	3	8	2	3	23	3	6	9	12	8	5	13	95
	就労型 4時間超	0	5	11	9	4	36	32	13	13	35	38	53	249
	リフレッシュ型 4時間以内	0	0	0	3	1	0	2	3	0	0	1	2	12
	リフレッシュ型 4時間超	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	合計	3	13	13	16	28	39	40	25	25	43	44	68	357
4 岩田保育所	就労型 4時間以内	0	—	—	—	3	11	25	18	15	6	20	23	121
	就労型 4時間超	6	—	—	—	4	20	50	49	49	33	39	53	303
	リフレッシュ型 4時間以内	1	—	—	—	0	1	5	5	0	2	11	11	36
	リフレッシュ型 4時間超	0	—	—	—	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	7	0	0	0	7	32	80	72	64	41	70	87	460
5 石切幼稚園内一時預かり室「にこにこ」	就労型 4時間以内	38	19	33	66	43	36	32	45	52	71	60	80	575
	就労型 4時間超	41	11	19	29	48	22	34	35	35	30	35	50	389
	リフレッシュ型 4時間以内	3	4	4	4	2	4	9	12	10	7	15	19	93
	リフレッシュ型 4時間超	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	82	34	56	99	93	62	75	92	97	108	110	149	1,057
6 布施子育て支援センター	就労型 4時間以内	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
	就労型 4時間超	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
	リフレッシュ型 4時間以内	34	29	61	69	71	70	60	64	46	46	42	51	643
	リフレッシュ型 4時間超	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	34	29	61	69	71	70	60	64	46	46	42	51	643
7 縄手南こども園	就労型 4時間以内	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
	就労型 4時間超	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
	リフレッシュ型 4時間以内	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
	リフレッシュ型 4時間超	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
	合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
8 小阪こども園	就労型 4時間以内	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
	就労型 4時間超	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
	リフレッシュ型 4時間以内	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
	リフレッシュ型 4時間超	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
	合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
9 北宮こども園	就労型 4時間以内	0	0	0	2	1	8	6	9	4	4	13	0	47
	就労型 4時間超	0	0	0	0	2	13	22	28	13	14	20	0	112
	リフレッシュ型 4時間以内	0	3	6	17	14	0	6	9	3	1	8	0	67
	リフレッシュ型 4時間超	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	2
	合計	0	3	6	19	19	21	34	46	20	19	41	0	228

(参考) 29年度

公立施設名	区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
1 鴻池子育て支援センター	就労型 4時間以内	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
	就労型 4時間超	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
	リフレッシュ型 4時間以内	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
	リフレッシュ型 4時間超	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
	合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2 荒本子育て支援センター	就労型 4時間以内	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
	就労型 4時間超	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
	リフレッシュ型 4時間以内	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
	リフレッシュ型 4時間超	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
	合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3 長瀬子育て支援センター	就労型 4時間以内	12	17	16	21	18	26	34	24	25	20	18	19	250
	就労型 4時間超	2	0	12	16	13	17	15	23	20	20	20	28	186
	リフレッシュ型 4時間以内	21	24	17	12	6	1	2	1	3	1	1	1	90
	リフレッシュ型 4時間超	0	6	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	7
	合計	35	47	45	49	38	44	51	48	48	41	39	48	533
4 岩田保育所	就労型 4時間以内	7	2	0	1	7	14	14	8	9	2	11	11	86
	就労型 4時間超	37	39	42	36	37	29	37	33	29	15	17	28	379
	リフレッシュ型 4時間以内	3	3	2	1	0	1	0	1	1	2	4	7	25
	リフレッシュ型 4時間超	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	合計	47	45	44	38	44	44	51	42	39	19	32	46	491
5 石切幼稚園内一時預かり室「にこにこ」	就労型 4時間以内	8	7	13	24	0	16	15	21	31	21	26	49	231
	就労型 4時間超	17	20	12	10	0	36	34	30	31	27	28	28	273
	リフレッシュ型 4時間以内	7	16	13	7	0	9	3	1	4	3	2	1	66
	リフレッシュ型 4時間超	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	32	43	38	41	0	61	52	52	66	51	56	78	570
6 布施子育て支援センター	就労型 4時間以内	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
	就労型 4時間超	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
	リフレッシュ型 4時間以内	—	—	113	84	102	118	113	130	117	113	115	119	1,124
	リフレッシュ型 4時間超	—	—	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	0	113	84	102	118	113	130	117	113	115	119	1,124
7 縄手南こども園	就労型 4時間以内	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
	就労型 4時間超	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
	リフレッシュ型 4時間以内	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
	リフレッシュ型 4時間超	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
	合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
8 小阪こども園	就労型 4時間以内	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
	就労型 4時間超	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
	リフレッシュ型 4時間以内	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
	リフレッシュ型 4時間超	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
	合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
9 北宮こども園	就労型 4時間以内	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	就労型 4時間超	0	0	0	1	3	0	0	0	0	0	0	0	4
	リフレッシュ型 4時間以内	0	0	0	3	6	7	5	5	4	5	2	0	37
	リフレッシュ型 4時間超	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	0	0	4	9	7	5	5	4	5	2	0	41

(8) 病児保育事業【市域全体】(事業計画 P91～P93)

<計画>

(単位：人日、人)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
需要量(人日)		25,232	24,614	24,239	23,868	23,490
現在の供給量(人日)		4,320	4,320	4,320	4,320	4,320
必要見込み量	人日	▲20,912	▲20,294	▲19,919	▲19,548	▲19,170
	人*	87	84	82	81	79
確保方策	病児保育事業(人日)	960	3,360	3,360	3,360	3,360
	子育て援助活動支援事業(病児・緊急対応強化事業)(人日)	—	—	—	—	—

※1人当たり週5日程度の利用を想定しています。

※確保方策では必要込み量を充足できてはませんが、現状を踏まえて今後の保護者の利用実態を見ながら平成29年度に改めて見直し

※平成28年度以降の確保方策は前年度までに見込んだ分を含めて、積み上げた量で示しています。

<実績>確保状況

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
確保状況(数値で記入)	1,180	1,180	1,180	295

平成30年度 病児・病後児保育事業月別利用実績

4月	5月	6月	7月	8月	9月		
149	188	183	184	142	148		
10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	
185	160	184	231	196	120	2,070	

【参考】平成29年度 病児・病後児保育事業月別利用実績

4月	5月	6月	7月	8月	9月		
179	193	242	278	180	216		
10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	
210	205	219	221	231	158	2,532	

(9) 子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）（就学時）  
 【市全体】（事業計画 P95）

<計画>

（単位：人日）

		平成27 年度	平成28 年度	平成29 年度	平成30 年度	平成31 年度
需要量	低学年	8,273	8,013	7,757	7,501	7,244
	高学年	4,574	4,440	4,308	4,175	4,042
現在の供給量		14,208	14,208	14,208	14,208	14,208
必要見込み量		1,361	1,755	2,143	2,532	2,922

(10) 乳幼児家庭全戸訪問事業 【市域全体】 (事業計画 P97)

<計画>

(単位：人日)

	平成27 年度	平成28 年度	平成29 年度	平成30 年度	平成31 年度
需要量	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200
供給量	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200
必要見込み量	0	0	0	0	0

( 1 1 ) 養育支援訪問事業 【市域全体】 (事業計画 P98)

<計画>

(単位：人)

	平成27 年度	平成28 年度	平成29 年度	平成30 年度	平成31 年度
需要量	50	50	50	50	50
供給量	50	50	50	50	50
必要見込み量	0	0	0	0	0

( 1 2 ) 妊婦健診 【市域全体】 (事業計画 P99)

<計画>

(単位：人)

	平成27 年度	平成28 年度	平成29 年度	平成30 年度	平成31 年度
需要量	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000
供給量	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000
必要見込み量	0	0	0	0	0

(13)利用者支援事業【市域全体】(事業計画 P100～P101)

<計画>

(単位:拠点数)

	平成27 年度	平成28 年度	平成29 年度	平成30 年度	平成31 年度
需要量	3	5	7	7	7
現在の供給量*	3	3	3	3	3
必要見込み量	0	▲2	▲4	▲4	▲4
確保方策	—	2	4	4	4

※平成26年度

※平成29年度以降の確保方策は前年度までに見込んだ分を含めて、積み上げた量で示しています。



## 3

## 就学前児童の学校教育・保育について

## (1) 就学前児童の学校教育・保育の需要量と現状の供給量等

## ①就学前児童の学校教育・保育施設の需要量及び確保方策とこれまでの実績

今回実施をしたアンケート調査により見込んだ需要量と直近の供給量から平成30年度および平成31年度の必要見込み量を新たに算出しました。

需要量の傾向としては、当初計画と比較して0歳は、ほぼ横ばい、1・2歳は、大きく増えており、平成31年度で551人増となっています。また、1号認定は減少傾向にありますが、2号認定は、平成31年度で406人増となっています。

今回実施したアンケート調査では、前回調査と比べ、フルタイム勤務の割合が増加していることや、「母親が就労を希望する子どもの年齢の状況」では、2・3歳での就労希望率が高くなっていることから、保育の利用希望が増加していることが分かります。また、認定こども園や小規模保育施設が利用者に広く浸透したことにより、保育の利用希望が増加したことで、1号認定の需要量が当初計画に比べて減少しています。

この必要見込み量を充足させるために、平成30年度および平成31年度の確保方策を見直しました。

■表 当初計画と見直し後の需要量の比較

(単位：人)

	3～5歳の内			3号 (0歳)	3号 (1・2歳児)
	1号	2号	2号 (幼稚園)*		
当初計画	5,817	4,222	797	688	2,446
中間見直し後	3,823	4,341	1,084	688	2,997
増減	▲1,994	119	287	0	551

\* 保育の必要があり、かつ、幼児期の学校教育の利用希望が強い人

### 第3章 事業計画の具体的な取り組み

当初計画の就学前児童の学校教育・保育施設の需要量及び確保方策ならびにこれまでの実績については次の表のとおりです。

■表 当初計画の就学前児童の学校教育・保育施設の需要量及び確保方策

(単位：人)

		3～5歳の内			3号 (0歳)	3号 (1・2歳)	
		1号	2号	2号 (幼稚園) *			
当初計画	平成27年度	需要量	6,311	4,580	865	733	2,597
		現在の供給量	9,660	4,229	—	500	2,078
		必要見込み量	3,349	▲351	▲865	▲233	▲519
	平成28年度	需要量	6,160	4,471	844	713	2,534
		現在の供給量	9,660	4,229	—	500	2,078
		必要見込み量	3,500	▲242	▲844	▲213	▲456
	平成29年度	需要量	6,046	4,388	829	705	2,504
		現在の供給量	9,660	4,229	—	500	2,078
		必要見込み量	3,614	▲159	▲829	▲205	▲426
当初計画	計画見直し対象年度 平成30年度	需要量	5,932	4,305	813	697	2,475
		現在の供給量	9,660	4,229	—	500	2,078
		必要見込み量	3,728	▲76	▲813	▲197	▲397
	平成31年度	需要量	5,817	4,222	797	688	2,446
		現在の供給量	9,660	4,229	—	500	2,078
		必要見込み量	3,843	7	▲797	▲188	▲368
(累計) 計画の 確保方策	幼保連携型認定こども園	▲907	907		60	260	
	小規模保育施設	—	—		135	321	
	合計	▲907	907		195	581	
(累計) 確保方策の実績	幼保連携型認定こども園	▲1,260	719		23	253	
	幼稚園型認定こども園	▲375	120		—	—	
	小規模保育施設	—	—		97	245	
	公立再編整備による増減	▲1,178	15		6	11	
	民間保育園等による確保方策(老朽化に伴う増改築を含む)	—	▲27		18	79	
	合計	▲907	827		144	588	

\* 保育の必要があり、かつ、幼児期の学校教育の利用希望が強い人

必要見込み量を充足させるために、平成30年度および平成31年度の確保方策を見直したものについては次の表のとおりです。

■表 見直し後の就学前児童の学校教育・保育施設の需要量及び確保方策

(単位：人)

		3～5歳の内			3号 (0歳)	3号 (1・2歳)	
		1号	2号	2号 (幼稚園) *1			
平成30年度	I. 需要量	3,900	4,430	1,107	696	3,047	
	II. 現在の供給量	6,415		5,067	646	2,664	
	III. 必要見込み量	2,515		▲470	▲50	▲383	
	IV. 確保方策	認定こども園	▲20		20	—	6
		認可保育園	—		180	30	90
		小規模保育施設	—		—	10	28
		民間拡充*2 (企業主導型含む)	—		343	89	329
合計		▲20		543	129	453	
平成31年度	I. 需要量	3,823	4,341	1,084	688	2,997	
	II. 現在の供給量	6,415		5,067	646	2,664	
	III. 必要見込み量	2,592		▲358	▲42	▲333	
	IV. 確保方策	認定こども園	▲86		86	—	6
		認可保育園	—		288	48	144
		小規模保育施設	—		—	10	28
		民間拡充*2 (企業主導型含む)	—		343	89	329
合計		▲86		717	147	507	

\*1 保育の必要があり、かつ、幼児期の学校教育の利用希望が強い人

\*2 民間拡充は、企業主導型保育事業を含む民間保育施設の受入数拡充です。

認可保育園の整備は、2か年事業になります。(例：平成30年度整備分は、平成32年4月開園となります)

I. 需 要 量：平成29年度のアンケート調査を元に算出されるニーズ量
II. 供 給 量：平成30年度の利用定員（予定）を元に算出される施設の供給量
III. 必要見込み量：(II - I)により算出される量。▲は不足を表している。
IV. 確 保 方 策：施設の整備等により、新たに提供される量

【確保方策の考え方】

これまで「幼保連携型認定こども園」および「小規模保育施設」の整備によって供給体制の確保を図ってきましたが、幼保連携型認定こども園については、今後において幼稚園から認定こども園への移行を予定している園が少ないこと、また小規模保育施設については、卒園後の連携先確保等が課題となっていることから、見直し後は、次の確保方策を実施します。

- ・新たな認可保育園を整備します。
- ・公立幼稚園の認定こども園移行により、小規模保育施設拡充の障壁のひとつとなっている卒園後の連携先確保を実現することで、小規模保育施設の整備を図ります。
- ・幼稚園から認定こども園への移行を希望する場合は、引き続き円滑に移行ができるように支援をしてまいります。

なお、平成31年度の確保方策は、小規模保育施設の卒園後の連携先確保に取り組み、認可保育園に代えて、小規模保育施設による供給量の確保ができるよう検討をしてまいります。

また、確保方策を円滑に実施していくため、保育士確保に努めるとともに、保育所用地の確保についても検討してまいります。

● 就学前児童の学校教育・保育体制の施設整備予定

平成30年度と平成31年度の施設整備は、次の表のような予定を見込んでいます。3号認定については、小規模保育施設と認可保育園の施設整備で、また、2号認定については、認定こども園と認可保育園の施設整備で対応していく予定としています。

リージョン別の施設整備予定は、次ページの表のと通りの予定としています。

■表 3号認定の確保施設数

(単位：箇所)

	平成30年度		平成31年度	
	小規模保育	認可保育園	小規模保育	認可保育園
施設数	2	4	2	7

\* 平成31年度の確保施設数は、前年度までに見込んだ分を含めて、積み上げた量を示しています。

■表 2号認定の確保施設数

(単位：箇所)

	平成30年度		平成31年度	
	認定こども園	認可保育園	認定こども園	認可保育園
施設数	1	4	3	7

\* 平成31年度の確保施設数は、前年度までに見込んだ分を含めて、積み上げた量を示しています。

## 4. 地域子ども・子育て支援事業等について

### (1) 延長保育（時間外保育）事業（開所時間を越えた後の延長）【市域全体】

#### ① 事業概要等

##### 開所時間を越えた後の延長

平成26年度現在：11時間の開所時間を越えて保育を実施  
 ≪実施場所≫各保育所（園）

#### ② 施策展開の方向性（確保方策）

本市ではほとんどの保育所（園）で延長保育を実施し、その受け入れ施設の拡充に努めてきました。

今後の状況としては、平成27年度を除いて現在の供給量が需要量を上回っていることから、必要見込み量は発生せず、平成31年度までの5年間は現状の供給水準を維持していきます。

表 必要見込み量

(単位：人)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
需要量	1,887	1,840	1,812	1,785	1,756
現在の供給量	1,872	1,872	1,872	1,872	1,872
必要見込み量	▲15	32	60	87	116



市内の保育所・幼稚園に通う4歳児の作品

## (2) 留守家庭児童育成事業【小学校区】

### ① 事業概要等

#### 留守家庭児童育成事業

##### ●平成 26 年度現在

《対象》小学校低学年（1 年生から 3 年生）

《事業内容》下校後保護者が就労等により昼間家庭にいない児童をあずかり、児童の安全確保と遊びを主とした生活指導を行い、児童の健全育成を図ります。

《実施場所》市立小学校内

※本市では小学校敷地内で運営されている留守家庭児童育成クラブに補助を行い、留守家庭児童育成事業を施策として展開しています。

※運営委員会方式（各校区において自治会をはじめ、地域関係団体および学校の協力のもと、運営委員会を組織し、留守家庭児童の健全育成を図るため、遊びを主とした生活指導を行う留守家庭児童育成クラブを開設・運営するもの）

### ② 施策展開の方向性（確保方策）

児童福祉法の改正により、事業の対象範囲が小学校 3 年生から 6 年生へと引き上げられました。本市の場合、平成 25 年 10 月に実施した「10,000 人のニーズ調査」、また平成 25 年 12 月に青少年スポーツ室において実施した保護者への「アンケート調査」の 2 つの調査結果をみても高学年の入会希望も多く、東大阪市においても対象児童の拡大が求められます。

このことを受け、施設整備にかかる課題については、従来からの一部施設狭隘による待機児童の解消とともに、対象児童の引き上げを行うための施設面積の拡充が求められます。なお厚生労働省令に基づく一人当たり 1.65 m<sup>2</sup>の面積を確保するには、施設面積の拡充整備を図る必要があります。

また、現状の事業運営にかかる課題として、留守家庭児童育成クラブ間で開設日や時間等運営内容に差異が存在していることがあげられ、今後は調査結果を踏まえた内容による運営が必要です。さらにはこの他にも教職員や地域から寄せられている運営にかかる課題が存在しています。

このような状況を踏まえ、今後の方向性については以下のとおりとします。

#### ・必要見込み量の確保

現在の各留守家庭児童育成クラブにおいて施設面積と運営体制の拡充を図ることにより「必要見込み量」を充足することが可能となります。このことから本計画期間内において、国の「放課後児童健全育成事業」に対する本市における施策は、現状の課題の解決を図るとともに各小学校敷地内に開設されている留守家庭児童育成クラブの運営により推進します。

#### ・施設整備

留守家庭児童育成クラブの待機児童の解消とともに入会を希望するすべての留守家庭児童を収容できる施設提供を行うため、各小学校の余裕教室の有効活用を推進しながら、平成 27 年度にかけて年次的に全クラブで 6 年生までの収容可能な施設整備を行い、国基準に準拠した専用面積を確保します。

▪ **事業主体**

前述のとおり現状ではクラブ運営にかかる数点の課題がありますが、これらの課題を解決して平成 27 年度以降も地域運営委員会において継続運営を可能とされるクラブがある一方で、今後は運営継続が困難なため民間事業者が運営主体となるクラブがあります。このため、平成 27 年度以降の留守家庭児童育成クラブの運営主体は、地域運営委員会と民間事業者の 2 種になります。

▪ **事業手法**

市は、各小学校敷地内において施設提供を行うとともに、当該施設を使用して留守家庭児童育成クラブを運営される運営主体に対して補助金交付を行い事業展開を図ります。

▪ **運営**

留守家庭児童育成クラブの運営主体は市補助金と保護者負担金を財源に留守家庭児童育成クラブを運営します。

運営主体との協定において、すべてのクラブの開設日数・時間の統一と拡充を行います。さらには施設整備の状況に応じて対象児童を 6 年生まで引き上げます。

▪ **学校、保護者、地域との連携**

民間事業者が運営主体となるクラブにおいても、運営は、家庭、地域との連携の下に児童の健全な育成を図ることが不可欠です。学校運営との連携や保護者、地域との連携を図るため「地域連携会」を開催し、民間事業者が地域との意見交換や交流を踏まえた運営を図ります。

▪ **指導員**

指導員には有資格者の“放課後児童支援員”と、放課後児童支援員を補助する“補助員”があります。

放課後児童支援員には、保育士資格、社会福祉士資格や、幼稚園・小学校・中学校・高等学校の教諭となる資格、または、高等学校卒業者等で 2 年以上の経験などの資格要件があり、都道府県知事が行う研修を修了しなければなりません。

また、本市においても研修を実施し、留守家庭児童育成クラブで培ってきた取り組みを生かしつつ指導員のさらなる質の向上に努めます。

表 必要見込み量と確保方策

(単位：人)

		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
(ア) 需要量	低学年	2,754	2,671	2,585	2,505	2,416
	高学年	1,260	1,221	1,183	1,145	1,108
	合計	4,014	3,892	3,768	3,650	3,524
(イ) 現在の供給量		2,987	2,987	2,987	2,987	2,987
(ウ) 必要見込み量		▲ 1,027	▲ 905	▲ 781	▲ 663	▲ 537
(エ) 確保方策		1,070	1,070	1,070	1,070	1,070
(オ) 差し引き		43	165	289	407	533

※ 平成 28 年度以降の確保方策は前年度までに見込んだ分を含めて、積み上げた量で示しています。

- (ア) 需要量・・・アンケート調査を元に算出されるニーズ量  
 (イ) 供給量・・・平成 26 年度の一人当たりの面積認基準をもとに算出される施設の供給量  
 (ウ) 必要見込み量・・・(イ) - (ア) により算出される量。▲は不足を表している。  
 (エ) 確保方策・・・施設の整備等により新たに提供される量  
 (オ) 差し引き・・・(ウ) + (エ) により算出される量

#### 東大阪市子ども・子育て会議等の委員のご意見紹介

- 指導員については若い人も必要である。回覧で人材を募集するだけでなく、学童保育士のような資格者を募集するなど、色々工夫してほしい。
- 障害児についても、指導員の配置基準が必要ではないか。
- 社会の変化に対応するということで、たとえば日曜日に育成クラブを半日だけ開設するといった対応を考えてほしい。
- 土曜日は一律に早く仕事が終わらないので、午後5時ではなく、もう少し柔軟な対応をお願いしたい。
- 経理や会計管理については、市としてチェックするシステムを整備すべき。
- 親の立場からは、質の高いクラブを利用したいという思いがあるので、クラブの特色によって利用者が選択できればよいのでは。



表 小学校区別 留守家庭児童育成事業の必要見込み量と確保方策

(単位：人)

中学校区	小学校区	(ア) 需要量			(イ) 現在の供給量	(ウ) 必要見込み量			(エ) 確保方策	(オ) 差し引き
		平成27年度	平成29年度	平成31年度		平成27年度	平成29年度	平成31年度	平成26・27年度	平成31年度
石切	石切	111	104	97	57	▲ 54	▲ 47	▲ 40	38	▲ 2
	石切東	111	104	98	47	▲ 64	▲ 57	▲ 51	55	4
孔舎衛	孔舎衛	99	92	86	55	▲ 44	▲ 37	▲ 31	38	7
	孔舎衛東	59	55	51	38	▲ 21	▲ 17	▲ 13	11	▲ 2
縄手	縄手	38	36	34	38	0	2	4	0	4
	上四条	31	29	28	38	7	9	10	0	10
枚岡	枚岡東	60	58	54	66	6	8	12	0	12
	枚岡西	82	77	72	94	12	17	22	0	22
縄手北	縄手北	41	38	36	38	▲ 3	0	2	0	2
	縄手東	42	40	36	38	▲ 4	▲ 2	2	0	2
池島	池島	57	54	50	76	19	22	26	0	26
縄手南	縄手南	115	108	101	86	▲ 29	▲ 22	▲ 15	24	9
盾津	成和	178	166	155	120	▲ 58	▲ 46	▲ 35	38	3
	弥栄	93	87	82	64	▲ 29	▲ 23	▲ 18	16	▲ 2
	鴻池東	87	82	76	38	▲ 49	▲ 44	▲ 38	38	0
盾津東	北宮	131	124	115	80	▲ 51	▲ 44	▲ 35	38	3
	加納	117	110	103	80	▲ 37	▲ 30	▲ 23	38	15
玉川	玉川	91	84	79	38	▲ 53	▲ 46	▲ 41	38	▲ 3
	岩田西	124	116	108	76	▲ 48	▲ 40	▲ 32	38	6
英田	英田北	164	153	144	124	▲ 40	▲ 29	▲ 20	38	18
	英田南	87	82	77	86	▲ 1	4	9	0	9
花園	花園	53	50	47	38	▲ 15	▲ 12	▲ 9	9	0
	玉串	100	95	88	98	▲ 2	3	10	0	10
	花園北	34	32	30	38	4	6	8	0	8
若江	玉美	65	61	57	50	▲ 15	▲ 11	▲ 7	38	31
	若江	116	108	102	76	▲ 40	▲ 32	▲ 26	38	12
楠根	楠根	122	115	107	68	▲ 54	▲ 47	▲ 39	38	▲ 1
	楠根東	97	92	84	90	▲ 7	▲ 2	6	0	6
長栄	長堂	50	46	44	38	▲ 12	▲ 8	▲ 6	26	20
	高井田東	90	84	78	38	▲ 52	▲ 46	▲ 40	53	13
新喜多	西堤	115	107	101	76	▲ 39	▲ 31	▲ 25	38	13
	藤戸	79	75	70	38	▲ 41	▲ 37	▲ 32	38	6
俊徳	荒川	51	47	42	39	▲ 12	▲ 8	▲ 3	38	35
意岐部	意岐部	86	82	75	47	▲ 39	▲ 35	▲ 28	38	10
高井田	森河内	103	97	91	53	▲ 50	▲ 44	▲ 38	38	0
	高井田西	45	43	40	38	▲ 7	▲ 5	▲ 2	11	9
小阪	小阪	74	70	66	38	▲ 36	▲ 32	▲ 28	38	10
	八戸の里	87	82	77	50	▲ 37	▲ 32	▲ 27	38	11
	八戸の里東	98	91	86	51	▲ 47	▲ 40	▲ 35	38	3
金岡	長瀬北	35	34	31	38	3	4	7	0	7
	長瀬東	25	24	22	38	13	14	16	0	16
太平寺	三ノ瀬	47	44	42	39	▲ 8	▲ 5	▲ 3	0	▲ 3
	太平寺	45	42	39	38	▲ 7	▲ 4	▲ 1	0	▲ 1
上小阪	菱屋西	46	43	40	40	▲ 6	▲ 3	0	38	38
	上小阪	68	64	60	76	8	12	16	0	16
長瀬	永和	23	22	21	38	15	16	17	0	17
	長瀬南	43	40	38	76	33	36	38	0	38
弥刀	大蓮	44	42	40	76	32	34	36	0	36
	弥刀	47	45	41	45	▲ 2	0	4	0	4
柏田	弥刀東	63	58	55	66	3	8	11	0	11
	長瀬西	78	72	69	38	▲ 40	▲ 34	▲ 31	38	7
	柏田	67	62	59	38	▲ 29	▲ 24	▲ 21	29	8
合計		4,014	3,768	3,524	2,987	▲ 1,027	▲ 781	▲ 537	1,070	533

(ア) 需要量・・・アンケート調査を元に算出されるニーズ量

(イ) 供給量・・・平成26年度の一人当たりの面積認基準をもとに算出される施設の供給量

(ウ) 必要見込み量・・・(イ) - (ア) により算出される量。▲は不足を表している。

(エ) 確保方策・・・施設の整備等により新たに提供される量

(オ) 差し引き・・・(ウ) + (エ) により算出される量

### (3) 子育て短期支援事業（ショートステイ）【市域全体】

#### ① 事業概要等

##### 子育て短期支援事業（ショートステイ）

###### ●平成 26 年度現在

≪対象≫保護者が、疾病・疲労など身体上・精神上・環境上の理由により児童の養育が困難となった場合

≪事業内容≫児童養護施設などにおいて児童を預かるもの

≪実施場所≫ 児童養護施設（6施設）

#### ② 施策展開の方向性（確保方策）

本市ではこれまで子育て短期支援事業（ショートステイ）の受け入れ体制の充実に努めてきました。しかしながら、平成 31 年度までの状況をみると、需要量が現在の供給量を上回り必要見込み量が発生すると推測できることから、関係事業者に働きかけを行うなどして受け入れ枠の確保等により事業の拡充を図ります。

確保方策である 300 人日分の増加だけでは各年度の必要見込み量を直ちに充足できませんが、今後は受け入れ枠を拡充した上で、計画期間の中間年である平成 29 年度までに保護者の利用動向を注視し、さらなる受け入れ枠の確保の必要性を精査します。

表 必要見込み量 と確保方策

(単位：人日)

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
需要量	1,644	1,604	1,579	1,555	1,531
現在の供給量	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
必要見込み量	▲444	▲404	▲379	▲355	▲331
確保方策（人日）	300	300	300	300	300

※ 平成 28 年度以降の確保方策は前年度までに見込んだ分を含めて、積み上げた量で示しています。

#### (4) 地域子育て支援拠点事業【リージョン】

##### ① 事業概要等

##### 地域子育て支援拠点事業

##### ●平成 26 年度現在

【子育て支援センター（旭町・鴻池・荒本・長瀬・楠根）】

≪対象≫就学前児童と保護者

≪事業内容≫公共施設や保育所（園）等の地域の身近な場所で、子育て中の親子の交流・育児相談等の基本事業を実施

≪実施場所≫5施設で実施

【つどいの広場】

≪対象≫就学前児童と保護者

≪事業内容≫主に乳幼児とその親が、いつでも気軽に参加できる交流の場を設置

≪実施場所≫16箇所を実施

##### ② 施策展開の方向性（確保方策）

平成 26 年度現在、本市には子育て支援センターが 5 箇所あり、センターの設置されていない地域は A 地域と F 地域などとなっています。また子育て支援センターと同様に子育て家庭が交流する場としてつどいの広場があり、平成 26 年度現在で 16 箇所を展開しています。

地域子育て支援拠点事業の平成 31 年度までの状況を見ると、市域全体では現在の供給量が需要量を上回っていますが、リージョン別の詳細をみると需要量が現在の供給量を上回っている地域があり、リージョン別の拠点の確保が課題となっています。

このような状況を踏まえて、今後は子育て支援センターの設置されていない地域では既存の社会資源の有効活用を図ることなどによって、地域の子育て支援の拠点機能の拡充を図ります。また、幼稚園や保育所（園）において既に取り組んでいる園庭開放等や、地域の自発的な子育てサークルなども視野に入れながら、市域全体での供給を展望していきます。

表 必要見込み量と確保方策

(単位：人回、箇所)

		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
需要量（人回）		77,233	75,268	74,412	73,548	72,660
現在の供給量（人回）		84,767	84,767	84,767	84,767	84,767
必要見込み量 （人回）	リージョン別の 不足分の合計	▲6,213	▲5,587	▲5,306	▲5,032	▲4,745
確保方策	実施箇所数	1	1	3	3	4
	人回	2,239	2,239	13,595	13,595	22,712

\* 必要見込み量は子育て支援センターが設置されていない地域の需要量を合計した数値です。市域全体の供給量から需要量を差し引いた数値ではありません。

※ 平成 28 年度以降の確保方策は前年度までに見込んだ分を含めて、積み上げた量で示しています。

表 リージョン別 必要見込み量

(単位：人回)

中学校区	平成27年度			平成28年度			平成29年度					
	需要量	現在の供給量	必要見込み量	需要量	現在の供給量	必要見込み量	需要量	現在の供給量	必要見込み量			
石切	3,896	6,433	4,813	3,798	6,267	4,813	3,754	6,194	4,813	▲ 1,381		
孔舎衛	2,537			2,469			2,440					
縄手	1,536	13,529	21,916	1,501	13,195	21,916	1,486	13,043	21,916	8,873		
枚岡	3,478			3,394			3,354					
縄手北	2,132	12,946	13,258	2,084	12,622	13,258	2,060	12,475	13,258	783		
池島	1,179			1,147			1,134					
縄手南	5,204	14,150	15,630	5,070	13,794	15,630	5,010	13,633	15,630	1,997		
盾津	8,051			7,854			7,763					
盾津東	4,895	14,150	15,630	4,768	13,794	15,630	4,713	13,633	15,630	1,997		
玉川	4,543			4,429			4,377					
英田	4,490	3,025	10,330	4,377	2,954	10,330	4,326	2,920	10,330	7,410		
花園	2,434			2,373			2,345					
若江	2,683	18,277	13,684	2,615	17,817	13,684	2,585	17,609	13,684	▲ 3,925		
楠根	3,025			2,954			2,920					
長栄	3,672	8,873	14,253	3,580	8,638	14,253	3,538	8,537	14,253	5,716		
新喜多	2,941			2,867			2,834					
俊徳	1,256	14,253	14,253	1,224	14,253	14,253	1,210	14,253	14,253	5,716		
意岐部	4,102			3,998			3,952					
高井田	3,492	14,253	14,253	3,404	14,253	14,253	3,364	14,253	14,253	5,716		
小阪	2,815			2,744			2,712					
金岡	1,012	8,873	14,253	983	8,638	14,253	972	8,537	14,253	5,716		
太平寺	1,727			1,684			1,664					
上小阪	2,858	14,253	14,253	2,785	14,253	14,253	2,753	14,253	14,253	5,716		
長瀬	1,489			1,449			1,432					
弥刀	1,310	14,253	14,253	1,272	14,253	14,253	1,258	14,253	14,253	5,716		
柏田	476			464			459					
合計	77,232	77,232	93,884	16,652	75,288	75,288	93,884	18,597	74,412	74,412	93,884	19,472
リージョン合計				▲ 6,213				▲ 5,587				▲ 5,306
中学校区	平成30年度			平成31年度								
	需要量	現在の供給量	必要見込み量	需要量	現在の供給量	必要見込み量						
石切	3,710	6,123	4,813	3,665	6,048	4,813	▲ 1,235					
孔舎衛	2,412			2,383			▲ 1,235					
縄手	1,465	12,889	21,916	1,453	12,738	21,916	9,178					
枚岡	3,315			3,275			9,178					
縄手北	2,036	12,331	13,258	2,011	12,181	13,258	1,077					
池島	1,120			1,107			1,077					
縄手南	4,952	13,475	15,630	4,892	13,312	15,630	2,318					
盾津	7,673			7,580			2,318					
盾津東	4,658	2,886	10,330	4,601	2,851	10,330	7,479					
玉川	4,327			4,274			7,479					
英田	4,276	17,406	13,684	4,224	17,194	13,684	▲ 3,510					
花園	2,318			2,290			▲ 3,510					
若江	2,555	17,406	13,684	2,524	17,194	13,684	▲ 3,510					
楠根	2,886			2,851			▲ 3,510					
長栄	3,497	8,439	14,253	3,455	8,336	14,253	5,917					
新喜多	2,801			2,767			5,917					
俊徳	1,196	8,439	14,253	1,182	8,336	14,253	5,917					
意岐部	3,906			3,858			5,917					
高井田	3,325	8,439	14,253	3,285	8,336	14,253	5,917					
小阪	2,681			2,648			5,917					
金岡	960	8,439	14,253	949	8,336	14,253	5,917					
太平寺	1,645			1,625			5,917					
上小阪	2,721	8,439	14,253	2,688	8,336	14,253	5,917					
長瀬	1,416			1,398			5,917					
弥刀	1,243	8,439	14,253	1,228	8,336	14,253	5,917					
柏田	453			448			5,917					
合計	73,548	73,548	93,884	20,336	72,660	72,660	93,884	21,224				
リージョン合計				▲ 5,032				▲ 4,745				

表 リージョン別 必要見込み量と確保方策

(単位：人回)

		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
A 地域	必要見込み量	▲1,620	▲1,454	▲1,381	▲1,310	▲1,235
	確保方策	2,239	2,239	2,239	2,239	11,356
D 地域	必要見込み量	—	—	—	—	—
	確保方策	—	—	2,239	2,239	2,239
F 地域	必要見込み量	▲4,593	▲4,133	▲3,925	▲3,722	▲3,510
	確保方策	—	—	9,117	9,117	9,117

※ 平成 28 年度以降の確保方策は前年度までに見込んだ分を含めて、積み上げた量で示しています。

表 リージョン別 地域子育て支援拠点事業の現状と今後の展開

(単位：箇所)


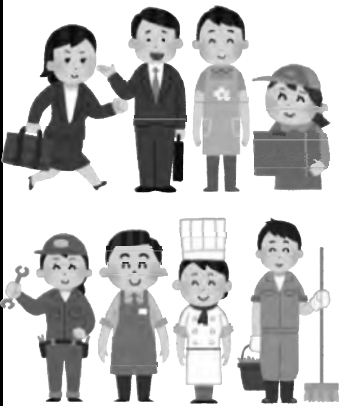

	現状		平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度		平成 31 年度	
	子育 ター 支援	広場 つど いの	子育 ター 支援	広場 つど いの	子育 ター 支援	広場 つど いの	子育 ター 支援	広場 つど いの	子育 ター 支援	広場 つど いの	子育 ター 支援	広場 つど いの
A 地域	0	2	—	3	—	3	—	3	—	3	1	3
B 地域	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
C 地域	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2
D 地域	1	1	1	1	1	1	1	2	1	2	1	2
E 地域	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
F 地域	0	5	—	5	—	5	1	5	1	5	1	5
G 地域	1	3	1	3	1	3	1	3	1	3	1	3

※ 平成 27 年度以降の展開は前年度までに見込んだ分を含めて、積み上げた量で示しています。

(5) 一時預かり事業【市域全体】

従来は預かり保育と一時預かりとは全く別の事業体系となっていました。新制度ではこの2つを合わせた総称が一時預かり事業となり、その中に幼稚園型と一般型（本市ではさらに就労型とリフレッシュ型に分ける。）として新たに位置づけられます。幼稚園型とは幼稚園・認定こども園の在園児を対象とした預かり保育のことです。一方、一般型では不定期で就労している親や在宅で保育を行っている場合を対象としています。

表 本市の一時預かり事業の概要

	幼稚園型	一般型	
		就労型	リフレッシュ型
対象	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 幼稚園・認定こども園の在園児</li> <li>● 親の就労形態として共働きや専業主婦（夫）を想定</li> </ul> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 就学前児童</li> <li>● 親の就労形態としては共働きで不定期な就労を希望する場合を想定</li> </ul> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 就学前児童</li> <li>● 買い物、通院、リフレッシュなどを目的</li> </ul> 

① 幼稚園型（幼稚園及び認定こども園における在園児を対象とした一時預かり）

● 事業概要等

**幼稚園型**

平成 26 年度現在：教育課程に係る教育時間の前後や休業日などに、地域の実態や保護者の要請に応じて、当該幼稚園の園児のうち希望者を対象に教育活動を実施。

新制度：幼稚園・認定こども園において教育標準時間を主な対象とした「一時預かり事業」の「幼稚園型」として新たに位置づけられています。

《実施場所》各幼稚園・認定こども園

● 施策展開の方向性（確保方策）

幼稚園及び認定こども園における在園児を対象とした一時預かり（預かり保育）については、全体として、平成 31 年度までの 5 年間は現状の供給水準を維持していきます。

表 必要見込み量

（単位：人日）

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
需要量	52,508	51,255	50,308	49,361	48,404
現在の供給量	52,508	51,255	50,308	49,361	48,404
必要見込み量	0	0	0	0	0

\* 在園児対象の供給量は需要量と同じで計上するため必要見込み量には影響しません。

## ② 一般型（就労型・リフレッシュ型）

従来の一時的預かり事業では実際の利用者数は近年減少傾向にあります。需要量としては現在の供給量を上回る推計結果となっています。アンケート結果等から需要量と実績の乖離を分析すると利用のしにくさが見受けられます。

一時的預かりの利用しにくさとしては、希望する利用目的が就労・リフレッシュ・通院など多岐にわたるものの対応する事業形態がないことや、当事者の事前の申し込みの手間、緊急時の体制確保の難しさ等が課題となっています。また料金が発生することにより利用を控えたり、切迫した理由以外ではなるべく親族・友人に預けたりする状況が認められます。

このような状況を踏まえて、主に利用ニーズの高い就労目的の他にリフレッシュ・通院目的の2種類に対応する事業形態を就労型とリフレッシュ型として創設し、目的に応じた利用促進を図ります。

また、利用手続きにおいても簡素化を図ります。

### ・ 利用時の手続きの簡素化について

初回に利用する際の事前登録は質の担保や体制確保の観点から子どもの状態を把握するために必要不可欠と考えます。しかしながら2回目以降は直接来所する方法だけでなく、電話・メール・ファックス等による手続きの簡素化によって利用を促進します。

### ・ 緊急時の対応について

保育士を適切に配置できるように体制を整える必要があることから、利用日の一定期間前に申込み、従前からの方法を継続していきます。ただし、2回目以降の利用については手続きの簡素化によって対応を図ることとします。

### ・ 利用に関する情報提供の充実

事前登録の方法や利用申込書の様式、当日の持参物等の利用手続きに必要な情報についてこれまで以上に詳細な内容を市ウェブサイトや市政だより等によって発信していきます。

### ・ 必要見込み量の確保について

既存施設での受け入れ枠の拡充や公共施設等の空きスペース等の利用について検討します。必要見込み量を確保できるように公共施設の空きスペース等の活用等に努めます。



表 一般型の必要見込み量と確保方策

(単位：人日、人)

		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	
需要量	2号認定による定期的な利用(人日)	211,719	206,668	202,850	199,031	195,172	
	上記以外(預かり保育と2号認定による定期的な利用以外)(人日)	72,695	70,882	69,968	69,073	68,156	
現在の供給量(上記以外のみ)(人日)		18,718	18,718	18,718	18,718	18,718	
必要見込み量		人日	▲53,977	▲52,164	▲51,520	▲50,355	▲49,438
		人*	▲374	▲362	▲355	▲349	▲343
確保方策	一時預かり事業(在園児対象型を除く)(人日)	14,544	25,776	39,168	49,680	59,760	
	子育て援助活動支援事業(病児・緊急対応強化事業を除く)	—	—	—	—	—	
	子育て短期支援事業(トワイライトステイ)	—	—	—	—	—	

\* 2号認定は教育・保育施設で計上するため必要見込み量には影響しません。2号認定による定期的な利用とは、現在、幼稚園を利用されている方で長時間の預かりを必要とする方です。一般型の一時預かりについては週3日程度の利用を想定しています。

※ 平成28年度以降の確保方策は前年度までに見込んだ分を含めて、積み上げた量で示しています。

表 一般型の確保方策の内訳

(単位：人日)

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
子育て支援センター	—	—	1,440	1,440	2,880
公立幼稚園	4,320	4,320	4,320	4,320	4,320
認定こども園	2,880	7,200	7,200	7,200	7,200
民間保育園	4,320	8,640	14,400	20,160	25,920
公立認定こども園	—	—	2,880	4,320	5,760
民間幼稚園	720	1,440	2,880	4,320	5,760
その他の施設	2,304	4,176	6,048	7,920	7,920
合計	14,544	25,776	39,168	49,680	59,760

※ 平成28年度以降の確保方策は前年度までに見込んだ分を含めて、積み上げた量で示しています。

## ②-1 就労型

### ● 事業概要等

#### 就労型

新制度：主に就労しているが保育所（園）に入所できない場合や不定期の就労に対応。実施主体や施設基準は従来の一時的預かり事業と同様に既存の保育所（園）や今後拡充する認定こども園などで受け入れを行います。

《実施場所》各保育所（園）・認定こども園

## ②-2 リフレッシュ型（新規）

### ● 事業概要等

#### リフレッシュ型

新制度：主に在宅で子育てされている方を対象としてリフレッシュや通院などが目的の一時的な預かりに対応。実施基準は従来の一時的預かり事業と別に本市独自の新たな基準を設け、施設設備や配置基準等を緩和した基準を設定することにより、保育所（園）以外に民間企業や大学など様々な拠点で実施できるよう拡充を図っていきます。

#### ・職員の確保について

保育の適切な実施体制を確保するために、保育士による対応とともに子育て支援員（仮称）<sup>⑤</sup>の導入による体制を検討していきます。

#### 東大阪市子ども・子育て会議等の委員のご意見紹介

- 在宅で過ごす親子が一時預かりをもっと気軽に預けられるようにすべき。（1週間に1・2回程度、短時間預けられるシステム）
- 在宅の保護者が日ごろ通っている「つどいの広場」等であれば安心して預けられるのでは。一時預かりを体験してみたい。
- 保育園における一時預かりの実態としては、利用料金が高いことにより利用を諦める方が多いので、もう少し利用しやすい価格にした方が良いのではないか。
- 子育て支援員について、キャリアアップにつなげる人も出てくるのではないか。結果として、保育士不足の解消にもつながるのではないか。たとえば支援員と専門職が協働する仕組みをつくるなど、どのように配置するかというアセスメントをしっかりと考える必要がある。
- 実施場所の拡大は有効だと考えるが、事業実施主体の特性ややり方を尊重すべき（例：幼稚園での0歳児預かりやつどいの広場での預かりにおける体制）。
- 施設を作るのではなく、出かける先で託児コーナーなどを造ればよいのでは。地域におけるつながりの維持にも役立つのでは。

<sup>⑤</sup> 「子育て支援員（仮称）」制度とは、子ども・子育て支援新制度（平成27年度より施行予定）において、幼稚園・保育園だけでなく地域のニーズに応じた子育て支援を充実させるため、支援の担い手となっていただけるよう、必要な研修を提供し人材を養成することを目的としたものです。省令等において各種事業に配置されることとなっている職員に対して研修を提供し、当該職員の質の向上を目的としたものです。

## (6) 病児保育事業【市域全体】

### ① 事業概要等

#### 病児保育事業

《対象》児童が発熱等の急な病気となった場合

《事業内容》保育所（園）・認定こども園・病院・診療所等において一時的に保育を行います。

### ② 施策展開の方向性（確保方策）

平成 31 年度までの状況をみると、需要量が現在の供給量を上回り必要見込み量が発生しています。アンケート結果等から必要見込み量の発生要因を分析すると、そもそも量が不足しているという視点以外では、事前予約の手間の煩雑さや通常の保育環境と異なる場所で実施されている場合の子育て家庭の不安感、料金の問題などによって利用を控えている場合などが見受けられます。

今後は、量の不足を解消し受け入れ枠を拡充していくために、既存の実施施設での拡充だけでなく、幅広い事業者に働きかけて実施体制の確保に努めます。

実施場所・申込方法・事前準備等については市ウェブサイトに掲載していますが、より身近な情報を必要とされている方へ的確に届く仕組みを検討します。

また安全に保育を実施するためには事前の準備が必要であると考えていますが、2回目以降の利用については保護者の負担が軽減できるような仕組みを検討します。

表 必要見込み量と確保方策

(単位：人日、人)

		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
需要量（人日）		25,232	24,614	24,239	23,868	23,490
現在の供給量（人日）		4,320	4,320	4,320	4,320	4,320
必要見込み量	人日	▲20,912	▲20,294	▲19,919	▲19,548	▲19,170
	人*	87	84	82	81	79
確保 方策	病児保育事業（人日）	960	3,360	3,360	3,360	3,360
	子育て援助活動支援事業（病児・緊急対応強化事業）（人日）	—	—	—	—	—

\* 1人当たり週5日程度の利用を想定しています。

※ 確保方策では必要見込み量を充足できてはいませんが、現状を踏まえて今後の保護者の利用実態を見ながら平成 29 年度に改めて見直しを行います。

※ 平成 28 年度以降の確保方策は前年度までに見込んだ分を含めて、積み上げた量で示しています。

(7) 子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）（就学児）【市域全体】

① 事業概要等

子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）（就学児）

《事業内容》主に児童の預かりや送迎・育児のリフレッシュなどにつき、子育ての援助を受けたい方（依頼会員）からファミリー・サポート・センターへ援助の依頼があり、依頼内容を引き受ける方（援助会員）へつなぐ相互援助ネットワークとして組織されています。

② 施策展開の方向性（確保方策）

本市では依頼会員数は概ね増加傾向にあるものの援助会員数は減少しています。このままでは需要量が現在の供給量を上回り必要見込み量が発生し続けることとなります。また需要量に表れているように潜在的なニーズがありながら実績として依頼会員数が急激には増えていない状況について、アンケート結果等からは安全性への不安や地域間の援助会員数の偏り、利用方法の認知の課題などが見受けられます。

このような状況を受けて、今後は、援助を必要とする人が市内のどの地域でも援助者を見つけられるよう、会員数の増加を目指します。具体的には援助会員数の確保を図るために、募集方法や研修体制、募集の周知方法等について充実を図ります。また、子育て家庭にとってより身近な地域で依頼・援助活動が行えるように、双方のニーズを丁寧に繋ぐ仕組みづくりに努めます。また体制の確保といった視点からは子育て支援員（仮称）の導入を検討します。

表 子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）（就学児）の現状  
(単位：人)

	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
依頼会員	295	291	301	323
援助会員	182	175	158	148
両方会員	61	59	57	62

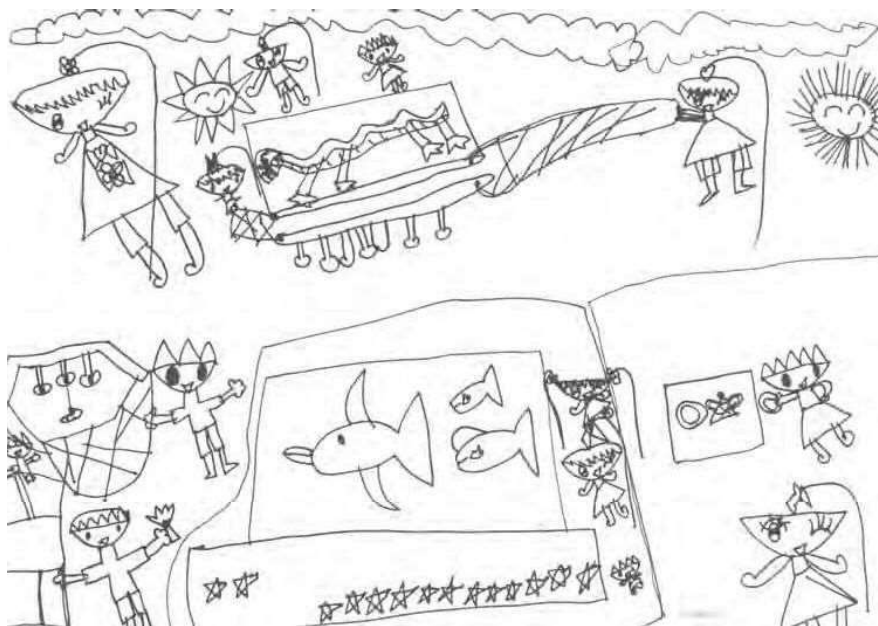
表 必要見込み量と確保方策

(単位：人日)

		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
需要量	低学年	8,273	8,013	7,757	7,501	7,244
	高学年	4,574	4,440	4,308	4,175	4,042
現在の供給量		14,208	14,208	14,208	14,208	14,208
必要見込み量		1,361	1,755	2,143	2,532	2,922

#### 東大阪市子ども・子育て会議等の委員のご意見紹介

- ファミリー・サポート・センター事業について、実際に会員をやっているが依頼が少ないと感じた。また、援助会員の募集にあたって、年配の方・子育てを一段落された方、団塊世代などに声をかける方がよいのではないか。
- 子育て中のお母さんたちをサポートする仕事が在宅でできたらよいのでは。保育士の免許がなくても子育てをサポートできる仕事があれば良い。



市内の保育所・幼稚園に通う5歳児の作品

## (8) 乳幼児家庭全戸訪問事業【市域全体】

### ① 事業概要等

#### 乳幼児家庭全戸訪問事業

平成 26 年度現在：【こんにちは赤ちゃん事業】

≪対象≫生後4か月までの乳児のいるすべての家庭

≪事業内容≫各家庭を訪問し、子育て支援に関する情報提供や養育環境等の把握を行います。

### ② 施策展開の方向性（確保方策）

乳幼児家庭全戸訪問事業は生後4か月までの乳児のいるすべての家庭を対象として各家庭を訪問し、子育ての不安や悩みを聞き、子育て支援に関する情報提供などを行うとともに、親子の心身の状況や置かれている養育環境などの把握を行い、支援が必要な家庭を適切なサービスへつなげるものです。現状では生後1か月目から2か月目にかけて早期からの訪問を開始し、なかなか連絡がとれない家庭に対しても、何らかの形で4か月児健診までの間に把握ができるように努め、状況の確認ができてきました。

今後の必要見込み量をみると、現在の供給量によって需要量を充足していると推測できることから現状の支援体制を維持しながら、より一層の情報提供や、生後4か月までの乳児のいるすべての家庭の養育環境等の全数把握に努めます。

表 必要見込み量

(単位：人)

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
需要量	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200
供給量	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200
必要見込み量	0	0	0	0	0

## (9) 養育支援訪問事業【市域全体】

### ① 事業概要等

#### 養育支援訪問事業

〈対象〉養育支援が特に必要な家庭

〈事業内容〉家庭訪問して、保護者の育児、家事等の養育能力を向上させるための支援（相談支援、育児・家事援助など）を行います。

### ② 施策展開の方向性（確保方策）

本市では様々な要因で育児上の困難を抱える家庭を対象に養育支援訪問事業を実施しています。

養育支援訪問事業の必要見込み量をみると、現在の供給量によって需要量を充足していると推測できることから現状の支援体制を維持し、より一層、養育環境等の把握に努めるとともに、他のサービスと連携しながらきめ細やかな支援を展開していきます。

表 必要見込み量

(単位：人)

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
需要量	50	50	50	50	50
供給量	50	50	50	50	50
必要見込み量	0	0	0	0	0

## (10) 妊婦健診【市域全体】

### ① 事業概要等

#### 妊婦健診

≪対象≫妊婦

≪事業内容≫市町村が、必要に応じて妊産婦に対して健康診査を行います。妊婦の健康管理の充実と経済的負担の軽減を図るため、必要な回数（14回程度）の妊婦健診を受けられるよう、公費負担を実施します。

### ② 施策展開の方向性（確保方策）

本市では、保健センター等を中心として妊娠前から出産前後までの一貫した支援に努めてきました。また妊娠中の健康管理の充実と経済的負担の軽減を図るために、妊婦健診等の公費負担を実施しています。

妊婦健診の必要見込み量をみると、現在の供給量によって需要量を充足していると推測できることから現状の供給水準を維持し、受診率の向上に向けた啓発活動等を実施していきます。

表 必要見込み量

(単位：人回)

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
需要量	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000
供給量	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000
必要見込み量	0	0	0	0	0



## (11) 利用者支援事業【市域全体】

### ① 事業概要等

#### 利用者支援事業

《事業内容》子どもまたはその保護者の身近な場所で、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等の情報提供及び必要に応じ相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施します。

### ② 施策展開の方向性（確保方策）

本市では市ウェブサイト、子育てメールマガジン、子育て情報のパンフレット、子育てマップなどの媒体での展開や、幼稚園や保育所（園）、子育て支援センター、保健センター、行政サービスセンター、福祉事務所などで、子育て家庭の必要とする情報を提供してきました。数ある情報をいかに市民の希望に添って提供していくかが今後の課題となっています。

また、子ども・子育て支援新制度では多様な教育・保育や事業が用意され、待機児童の解消等のためにそれらを個々のニーズに応じて確実に提供するべく、子どもや保護者が自分の家庭に一番ふさわしいメニューを、確実かつ円滑に利用できるようなコーディネーションが必要であるとの考えから、各種サービスに関する相談・助言等や関係機関との連絡調整等を担保するものとして利用者支援事業が創設されています。

本市ではこのような状況を踏まえて教育・保育施設や地域の子育て支援事業を円滑に利用できるように、情報集約を行うとともに、利用者支援事業によって各福祉事務所に専門の支援員（“子育てサポーター”）を配置し、相談支援を充実します。また、市民の見守り機能として子育て応援団事業を創設し、利用者支援事業や各種相談の機関との連絡調整等に努めることで、地域ぐるみで子育て家庭を見守り、必要な支援へとつなげる体制を強化します。

表 必要見込み量と確保方策

（単位：拠点数）

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
需要量	3	5	7	7	7
現在の供給量*	3	3	3	3	3
必要見込み量	0	▲2	▲4	▲4	▲4
確保方策	—	2	4	4	4

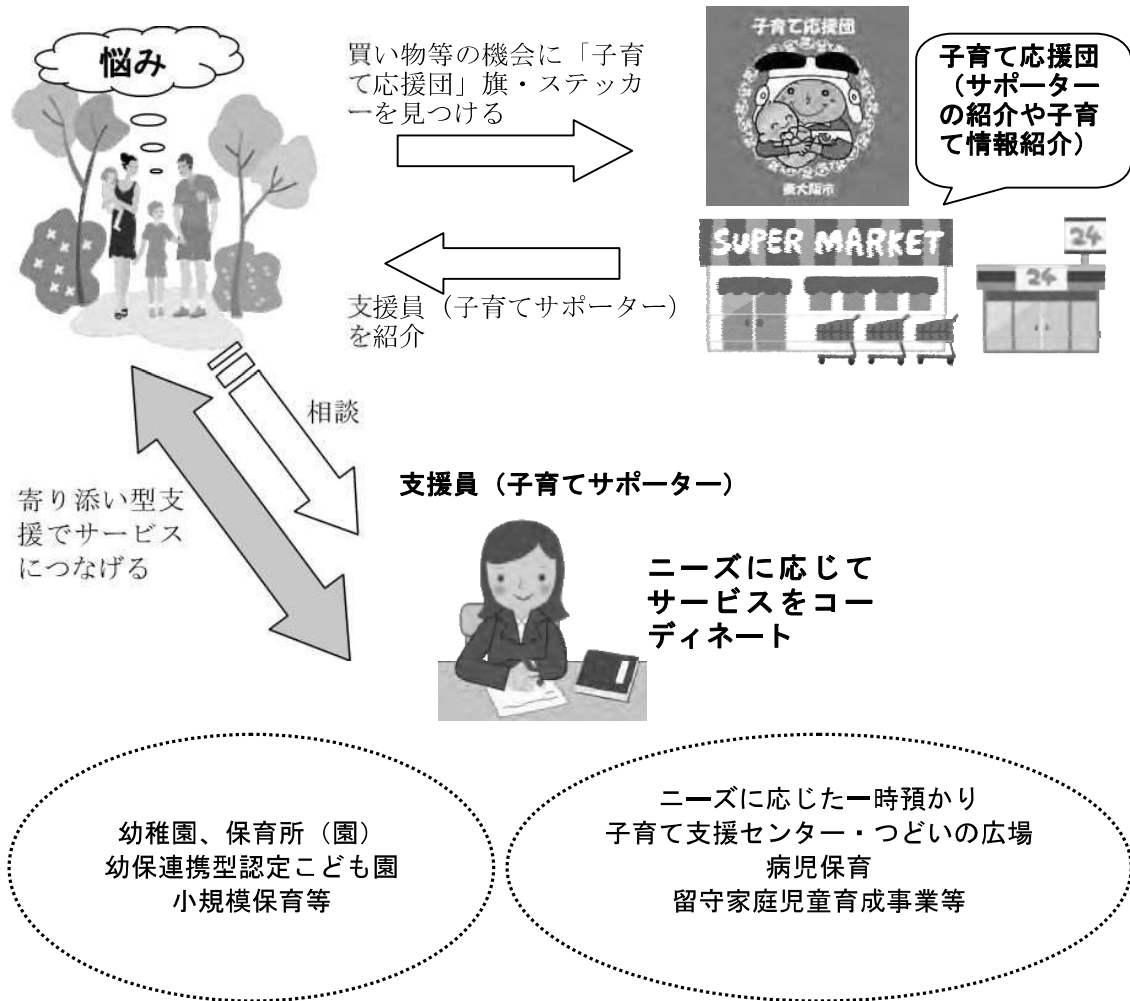
\* 平成 26 年度

※ 平成 29 年度以降の確保方策は前年度までに見込んだ分を含めて、積み上げた量で示しています。

#### 東大阪市子ども・子育て会議等の委員のご意見紹介

○子育ての状況を見極める人材が必要だと思う。支援員募集の際には質を重視して事業展開してほしい。

図 利用者支援事業等の展開



東大阪市  
子ども・子育て支援事業に関する  
ニーズ調査報告書  
【前回調査(中間見直し)との比較(抜粋)】

令和元年7月  
大阪府 東大阪市



# 目次

第1章 調査実施の概要.....	1
調査の目的.....	1
調査の実施方法と配布・回収状況.....	1
報告書の見方について.....	1
第2章 調査結果について(就学前児童・小学生).....	5
お子さんの保護者の方の就労状況について.....	6
平日(月～金)の定期的な教育・保育事業の利用について.....	8
土曜日・休日や長期休暇中の「定期的な」教育・保育事業の利用希望について.....	22
宛名のお子さんの病気の際の対応について.....	24
学校就学後の平日の放課後の過ごし方について(就学前児童).....	30
平日の放課後の過ごし方について(小学生).....	34
育児休業制度など、仕事と子育ての両立について.....	40
第3章 調査結果について(妊婦・産婦).....	46
あなたとご家族の状況について.....	46
妊娠・出産・子育ての状況について.....	47
妊娠・出産や子育てに関する相談や情報入手について.....	49
就労状況と職場の両立支援制度について.....	50
子どもや子育てについて.....	52

# 第1章 調査実施の概要

## 調査の目的

本調査は「第二期東大阪市子ども・子育て支援事業計画」の策定にかかる基礎資料として、保育ニーズや東大阪市の子育て支援サービスの利用状況や利用意向、また、子育て世帯の生活実態、要望・意見などを把握することを目的に、住民意向調査（アンケート調査）として実施しました。

## 調査の実施方法と配布・回収状況

- 調査地域：東大阪市内全域
- 調査対象者：東大阪市内在住の「就学前児童」のいる世帯・保護者（就学前児童調査）  
東大阪市内在住の「小学生」のいる世帯・保護者（小学生調査）  
東大阪市内在住の「妊婦」または「産婦」（妊婦調査／産婦調査）
- 抽出方法：住民基本台帳より調査対象者を抽出。（※重複がないように調整）
- 調査期間：平成31年4月26日（金）～令和元年5月17日（金）
- 調査方法：郵送配布・郵送回収

調査票	調査対象者数 (配布数)	有効回収数	有効回収率
就学前児童	6,000件	2,871件	47.9%
小学生	3,200件	1,588件	49.6%
妊婦	400件	199件	49.8%
産婦	400件	234件	58.5%
合計	10,000件	4,892件	48.9%

## 報告書の見方について

- 回答結果の割合「%」は有効サンプル数に対して、それぞれの回答数の割合を小数点以下第2位で四捨五入したものです。そのため、単数回答（複数の選択肢から1つの選択肢を選ぶ方式）であっても合計値が100.0%にならない場合があります。このことは、本報告書内の分析文、グラフ、表においても同様です。
- 複数回答（複数の選択肢から2つ以上の選択肢を選ぶ方式）の設問の場合、回答は選択肢ごとの有効回答数に対して、それぞれの割合を示しています。そのため、合計が100.0%を超える場合があります。
- 図表中において「不明・無回答」とあるものは、回答が示されていない、または回答の判別が困難なものです。
- 図表中の「N (number of case)」は、集計対象者総数（あるいは回答者限定設問の限定条件に該当する人）を表しています。
- 本文中の設問の選択肢について、長い文は簡略化している場合があります。
- 集計対象者総数が少ない場合（50件に満たない場合）は、割合ではなく、件数で表記しています。

## 調査の総括

### ■就労状況の変化

#### 母親の就労割合は中間評価調査と概ね同水準

---

就労状況は特に母親について、前回調査(平成 25 年度実施)と比較すると、「フルタイム」「パート・アルバイト」ともに就労している方の割合が高くなっています。中間評価調査(平成 29 年度実施)との比較では概ね同様の割合となっています。

### ■定期的な教育・保育事業の利用について

#### 定期的な教育・保育事業の利用者は中間評価調査と同水準、但し認定こども園を保育所として利用している方の割合が増加

---

定期的な教育、保育の利用状況は、前回調査よりは「利用している」の割合が5ポイント程度高くなっており、中間評価調査と概ね同様となっています。

利用している施設は、「認定こども園を保育所として利用」の割合が、中間評価調査よりも6ポイント程度高くなっており、反対に認可保育所、幼稚園の割合が低下しています。

#### 利用開始時間が年々早まっている傾向がみられ、今回調査では8時台がピーク

---

利用時間については、利用開始時間が前回調査では9時台にピークがみられ、中間評価調査では8時台、9時台が同水準で高く、今回調査では8時台にピークがみられます。徐々に利用時間が早まっていることがうかがえます。一方、終了時間については大きな変化はみられませんでした。

#### 利用を開始したい子どもの年齢は低年齢化がみられ、1歳の利用意向が年々高まっている

---

現在利用していない方のうち、「子どもが小さいため」と回答した方について、子どもが何歳くらいになったら利用を希望するか(就学前問 27:本資料 13 ページ)では、「3歳」が最も高い割合となっているものの、「1歳」についての割合は、前回調査より 16.4 ポイント高くなっています。

また、妊婦、産婦を対象とした調査(妊婦問 27(1)、産婦問 32(1)本資料:53 ページ)でも、「1歳ぐらいから認定こども園や保育所に預けたい」の割合がそれぞれ最も高くなっています。

#### 無償化の影響による利用したい事業に大きな変化はみられない

---

無償化に関わらず、利用したい事業の第一希望(就学前問 28:本資料 15 ページ)と無償化実施後に利用したい事業(就学前問 28:本資料 16 ページ)を比較すると、無償化実施後の方がわずかにそれぞれの事業のポイントは増加していますが、特筆する変化はみられませんでした。

## ■地域の子育て支援事業について

### 情報の入手のしやすさは、前回調査よりも8ポイント程度改善。(中間評価調査と同水準)

---

情報の入手のしやすさについて(就学前問 35:本資料 19 ページ)、前回調査よりも「入手しやすい」が7.6ポイント高く、中間評価調査よりも0.9ポイント低くなっており、概ね中間評価調査と同水準の結果となっています。

一方、産婦については(産婦問 20:本資料 49 ページ)、就学前児童の結果よりも良く、「入手しやすい」が25.2%となっています。但し、どちらの対象についても、「どちらともいえない」がともに最も高い割合となっています。

## ■病児・病後児の対応について

### 親が仕事を休んで対応するケースが多く、病児・病後児保育施設についての不安もうかがえる

---

病児・病後児の対応(就学前問 46、小学生問 19:本資料 24 ページ)について、「母親が休んだ」が最も高く、病児・病後児保育施設の利用意向(就学前問 47、小学生問 20:本資料 25 ページ)は就学前児童で34.9%、小学生で11.3%程度となっています。

預けたいと思わない理由(就学前問 49、小学生問 22:本資料 26 ページ)は「病児・病後児を他人にみてもらうのは不安」が就学前児童で最も高く、「親が仕事を休んで対応できるので問題ない」が小学生で最も高くなっています。

病児・病後児保育を申し込んで利用しなかった方の理由について(就学前問 53、小学生問 25:本資料 27 ページ)は、「予約が一杯で利用することができなかった」がそれぞれ最も高くなっています。

病児・病後児については、突発的な利用希望が出てくるため、利用したいときに利用することができる体制を整えることが大切です。

## ■留守家庭児童育成クラブについて

### 就学前児童の留守家庭児童育成クラブの利用意向はこれまでの調査と概ね同様の傾向

---

就学前児童の留守家庭児童育成クラブの利用意向(就学前問 62(1)(2):本資料 30 ページ)は、低学年で45.3%、高学年で29.9%と、前回調査や中間評価調査と比較して、概ね同様の傾向がみられます。

### 土曜日、日曜・祝日、長期休業中は8時から預けたいという声が50%超

---

就学前児童の留守家庭児童育成クラブの休日等の利用開始時間(就学前問 63(1)(2)(3):本資料 31～33 ページ)は、「8時00分から」が土曜日で58.5%、日曜・祝日で56.5%、長期休業中で56.2%となっており、現在実施している8時30分よりも早い時間からの利用希望がみられます。

また、留守家庭児童育成クラブに対して感じていること(小学生問 33:本資料 36 ページ)でも、「長期休業中・土曜日の開所時間を早くしてほしい」が32.1%、「日曜日・祝日も開所してほしい」が30.4%と、就学前児童と同様のニーズとなっていることがうかがえます。



## ■育児休業制度等、仕事と子育ての両立について

### **母親の育児休業の取得割合は、これまでの調査よりも高い割合となっており、育休明けの希望する保育サービスもスムーズに利用できている**

---

育児休業の取得状況(就学前問 66:本資料 40 ページ)は、前回調査の 22.1%よりも、13.5 ポイント高い割合となっており、育休を取得しやすい環境が整ってきたことがうかがえます。

また、育休明けに、希望する保育サービスをすぐに利用できたか(就学前問 69:本資料 44 ページ)については、「育児休業期間を調整せずにできた」が前回調査の 38.3%から 7.6 ポイント高く、「できなかった」が 10.4 ポイント低くなっています。

## ■近所付き合いについて

### **近所との付き合いの希薄化が前回調査よりも高く、孤立しない支援が大切**

---

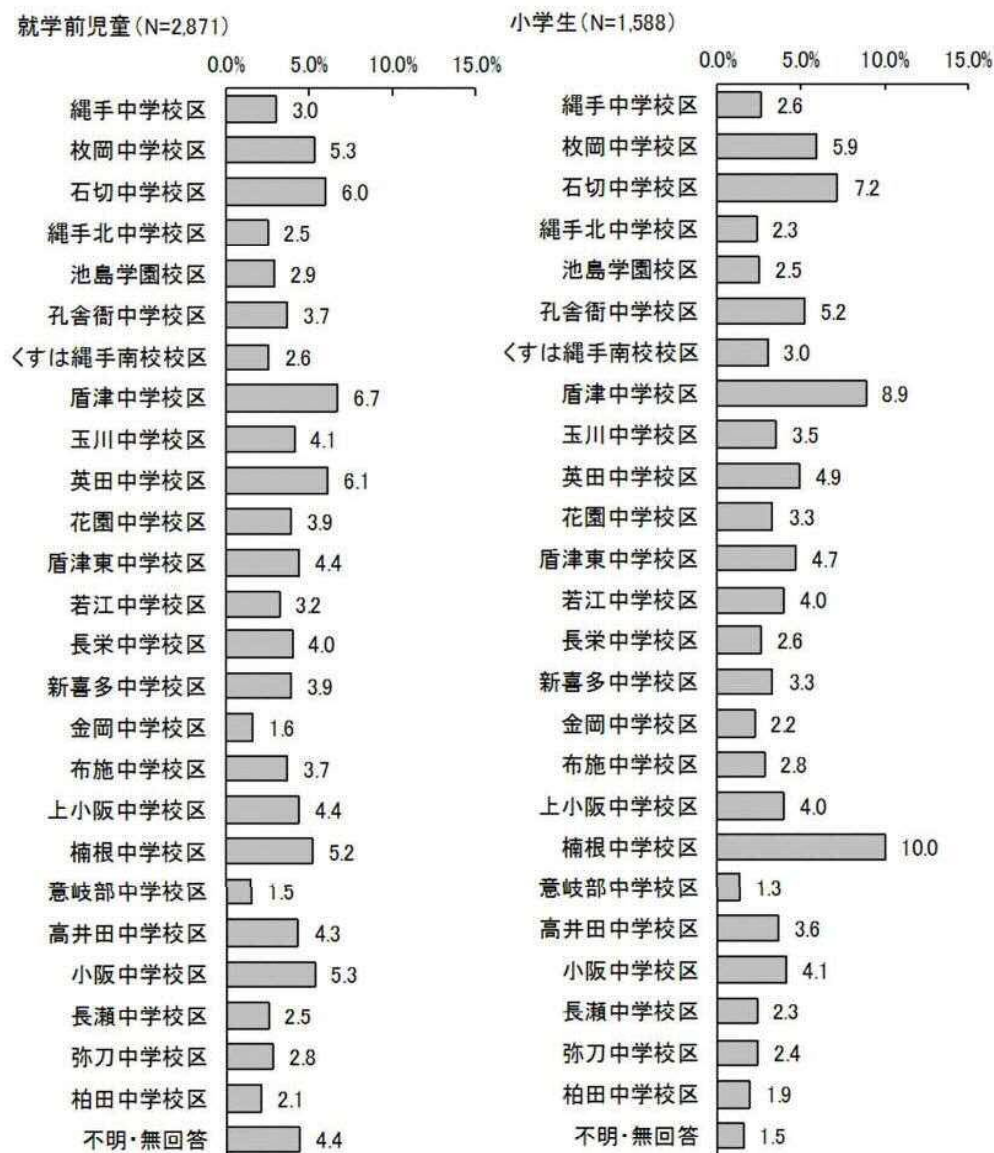
妊婦、産婦の近所付き合いの程度(妊婦問5、産婦問5:本資料 46 ページ)について、「近所付き合いはほとんどしていない」の割合は妊婦で 32.2%、産婦で 28.2%となっています。前回調査では 24.3%であり、特に妊婦については近所付き合いが希薄であることがうかがえます。

## 第2章 調査結果について(就学前児童・小学生)

お住まいの地域（中学校区）（単数回答）[就学前問2、小学生問2]

お住まいの地域（中学校区）についてみると、就学前児童では「盾津中学校区」が6.7%と最も高く、次いで「英田中学校区」が6.1%、「石切中学校区」が6.0%となっています。

小学生では「楠根中学校区」が10.0%と最も高く、次いで「盾津中学校区」が8.9%、「石切中学校区」が7.2%となっています。

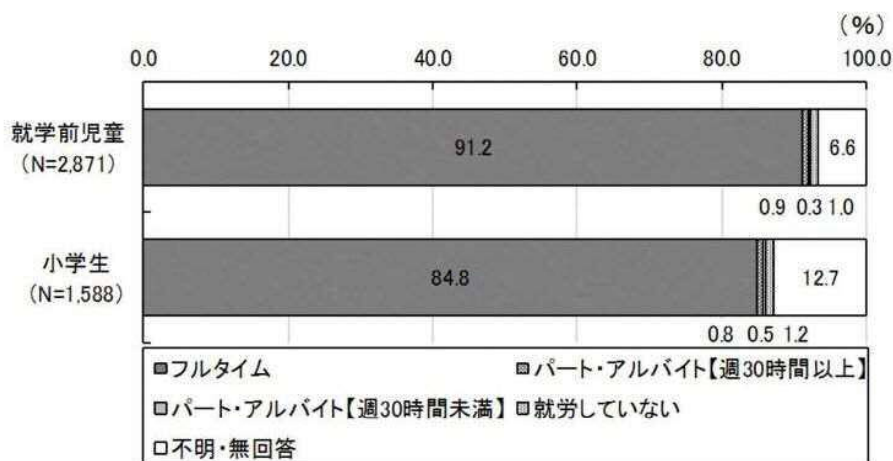


## お子さんの保護者の方の就労状況について

父親／現在の就労状況（単数回答）[就学前問 16①、小学生問 14①]

父親の現在の就労状況についてみると、就学前児童では「フルタイム」が91.2%と最も高く、次いで「就労していない」が1.0%、「パート・アルバイト【週30時間以上】」が0.9%となっています。

小学生では「フルタイム」が84.8%と最も高く、次いで「就労していない」が1.2%、「パート・アルバイト【週30時間以上】」が0.8%となっています。

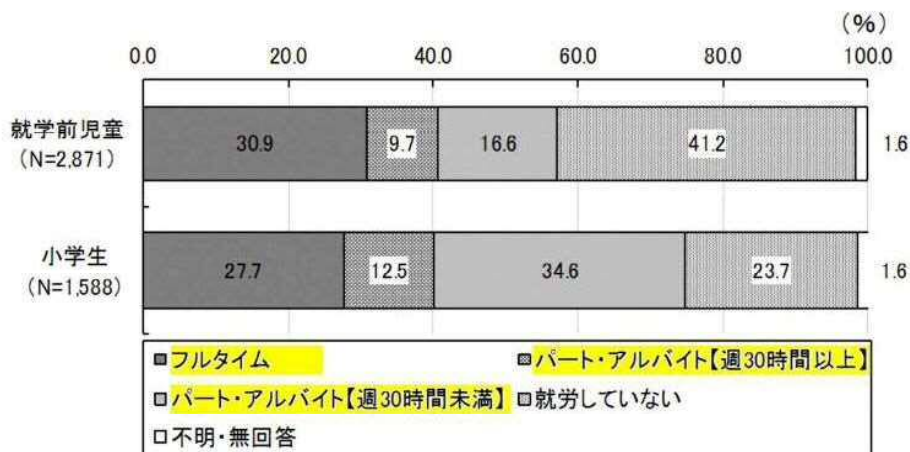


就学前児童	平成25年度		平成29年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比
フルタイムで就労している（育休・介護休業中含む）	2,751	94.3%	2,095	91.0%
パート・アルバイト等で就労している（育休・介護休業中含む）	52	1.8%	27	1.2%
現在、求職中である	26	0.9%	13	0.6%
就労していない	19	0.7%	10	0.4%
無回答	70	2.4%	157	6.8%
合計	2,918	100.0%	2,302	100.0%

母親／現在の就労状況（単数回答）〔就学前問 16①、小学生問 14①〕

母親の現在の就労状況についてみると、就学前児童では「就労していない」が 41.2%と最も高く、次いで「フルタイム」が 30.9%、「パート・アルバイト【週 30 時間未満】」が 16.6%となっています。

小学生では「パート・アルバイト【週 30 時間未満】」が 34.6%と最も高く、次いで「フルタイム」が 27.7%、「就労していない」が 23.7%となっています。



就学前児童	平成25年度		平成29年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比
フルタイムで就労している（育休・介護休業中含む）	693	22.1%	722	29.4%
パート・アルバイト等で就労している（育休・介護休業中含む）	710	22.6%	591	24.1%
現在、求職中である	140	4.5%	55	2.2%
就労していない	1,506	48.0%	902	36.8%
無回答	89	2.8%	184	7.5%
合計	3,138	100.0%	2,454	100.0%

## 平日(月～金)の定期的な教育・保育事業の利用について

お子さんは現在、幼稚園や保育所などの「定期的な教育・保育事業」を利用しているか（単数回答）[就学前問 20]

お子さんは現在、幼稚園や保育所などの「定期的な教育・保育事業」を利用しているかについてみると、就学前児童では「利用している」が69.9%、「利用していない」が29.3%となっています。



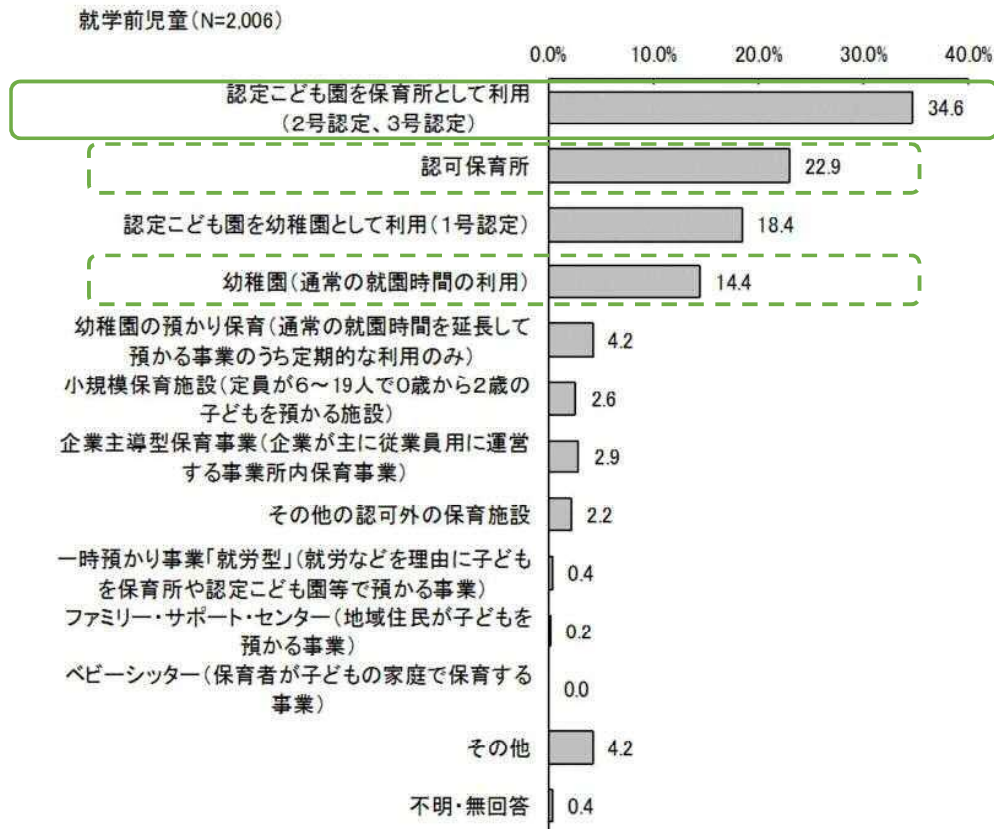
就学前児童	平成25年度		平成29年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比
利用している	2,035	64.6%	1,717	70.0%
利用していない	1,109	35.2%	735	30.0%
無回答	4	0.1%	2	0.1%
合計	3,148	100.0%	2,454	100.0%

問 20 で「1. 利用している」に○をつけた方

お子さんは、平日どのような「定期的な教育・保育事業」を利用しているか（複数回答）

[就学前問 21]

お子さんは、平日のどのような「定期的な教育・保育事業」を利用しているかについてみると、就学前児童では「認定こども園を保育所として利用（2号認定、3号認定）」が34.6%と最も高く、次いで「認可保育所」が22.9%、「認定こども園を幼稚園として利用（1号認定）」が18.4%となっています。

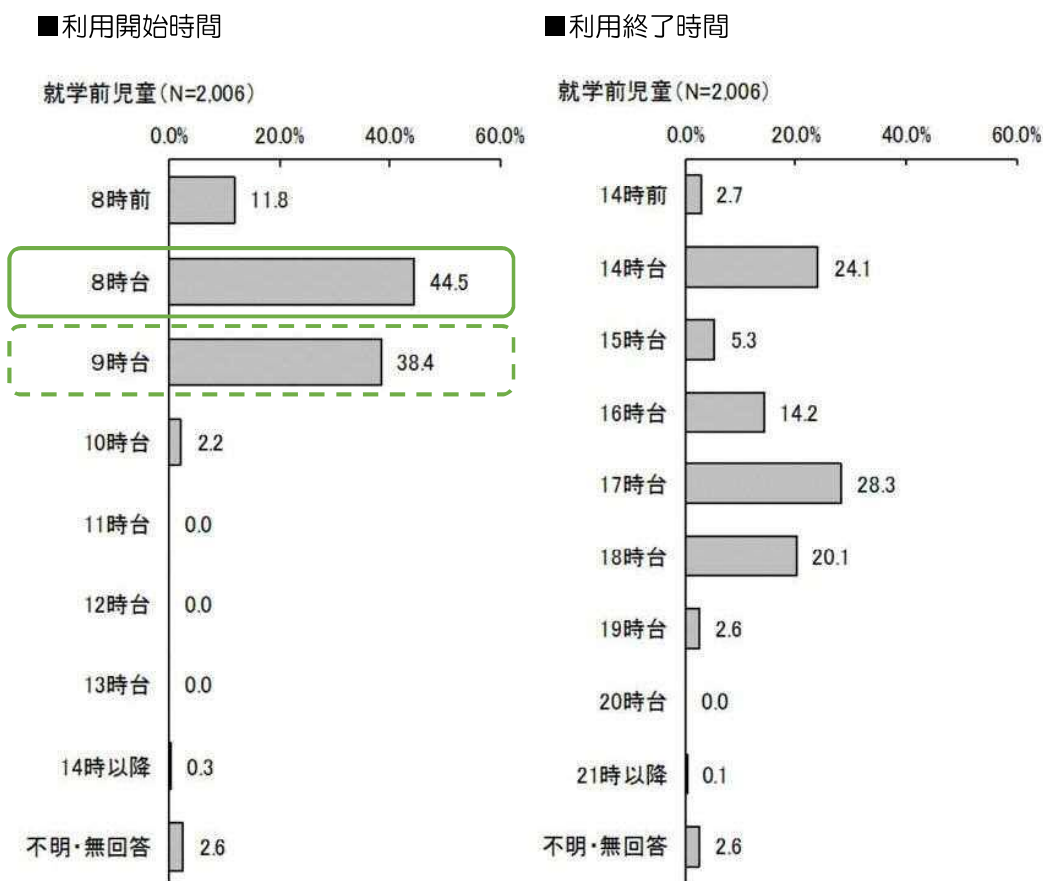


就学前児童	平成25年度		平成29年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比
認定こども園を保育所として利用 (2号認定、3号認定)			488	28.4%
認可保育所 (国が定める最低基準に適合した施設で都道府県等の認可を受けたもの)	961	47.2%	486	28.3%
認定こども園を幼稚園として利用 (1号認定)			309	18.0%
幼稚園 (通常の就園時間の利用)	890	43.7%	330	19.2%
幼稚園の預かり保育 (通常の就園時間を延長して預かる事業のうち定期的な利用のみ)	202	9.9%	95	5.5%
小規模保育施設 (定員が6~19人で0歳から2歳の子どもを預かる施設)			36	2.1%
企業主導型保育事業 (企業が主に従業員用に運営する事業所内保育事業)	34	1.7%	32	1.9%
認可外の保育施設	71	3.5%	24	1.4%
一時預かり事業「就労型」 (就労などを理由に子どもを保育所や認定こども園等で預かる事業)			9	0.5%
ファミリー・サポート・センター (地域住民が子どもを預かる事業)	5	0.2%	5	0.3%
ベビーシッター (保育者が子どもの家庭で保育する事業)	3	0.1%	1	0.1%
その他	68	3.3%	30	1.7%
有効回答数	2,035	100.0%	1,717	100.0%

平日の定期的な教育・保育事業の利用開始時間／利用終了時間（数量）[就学前問 22]

定期的な教育・保育事業の利用開始時間についてみると、就学前児童では「8時台」が44.5%と最も高く、次いで「9時台」が38.4%、「8時前」が11.8%となっています。

利用終了時間についてみると、「17時台」が28.3%と最も高く、次いで「14時台」が24.1%、「18時台」が20.1%となっています。



利用開始時間	平成25年度		平成29年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比
6時より前	3	0.1%	1	0.1%
6時～7時	1	0.0%	1	0.1%
7時～8時	176	8.6%	194	11.3%
8時～9時	744	36.6%	723	42.1%
9時～10時	978	48.1%	724	42.2%
10時～11時	50	2.5%	45	2.6%
11時以降	13	0.6%	8	0.5%
無回答	70	3.4%	21	1.2%
合計	2,035	100.0%	1,717	100.0%

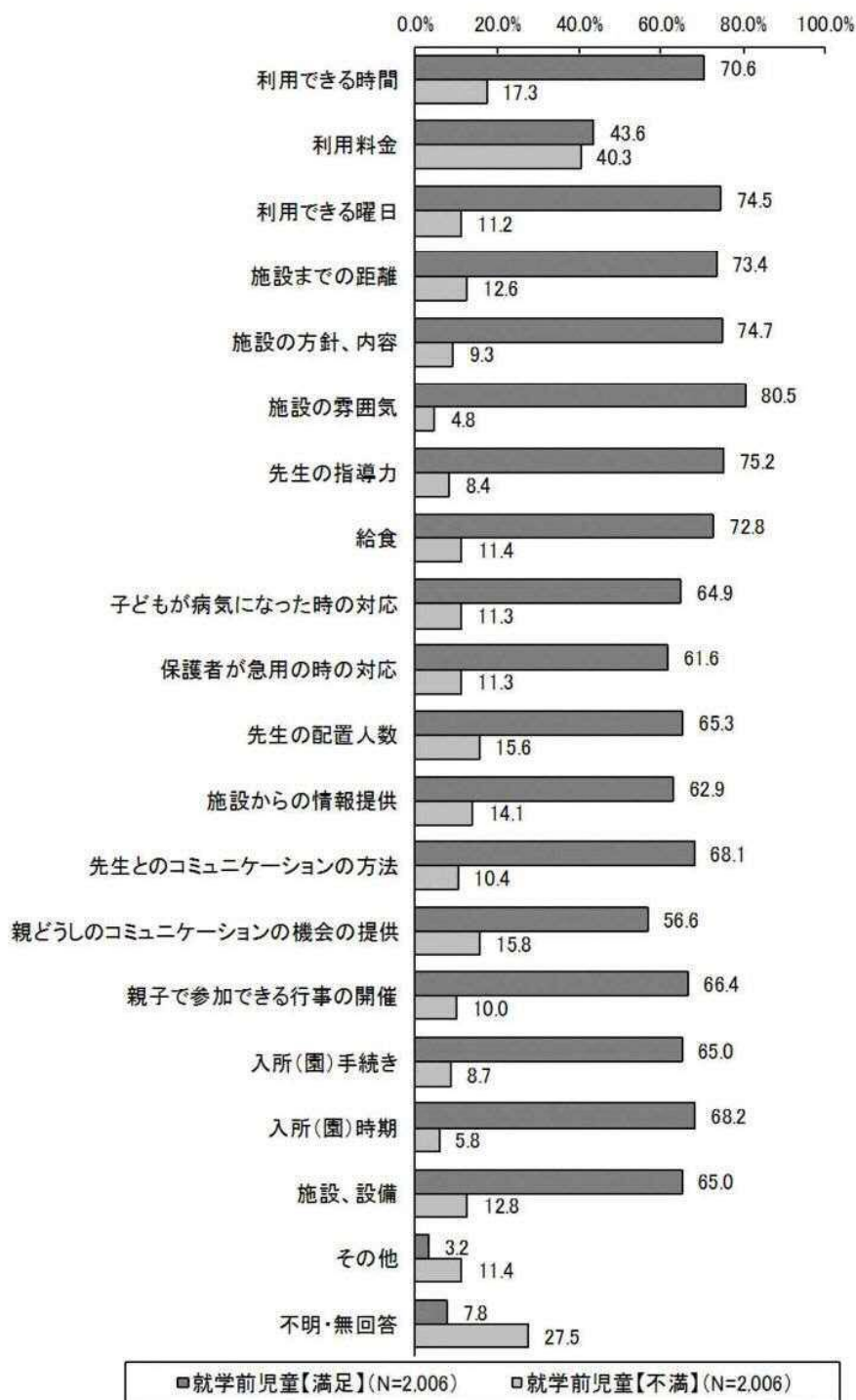
利用終了時間	平成25年度		平成29年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比
15時より前	695	34.2%	506	29.5%
15時～16時	175	8.6%	96	5.6%
16時～17時	263	12.9%	258	15.0%
17時～18時	453	22.3%	505	29.4%
18時～19時	332	16.3%	306	17.8%
19時～20時	46	2.3%	23	1.3%
20時～21時	2	0.1%	2	0.1%
21時～22時	1	0.0%	0	0.0%
無回答	68	3.3%	21	1.2%
合計	2,035	100.0%	1,717	100.0%

現在、利用されている教育・保育事業について、満足・不満に思っていること（複数回答）

[就学前問 26]

現在、利用されている教育・保育事業について、満足に思っていることについてみると、就学前児童では「施設の雰囲気」が80.5%と最も高く、次いで「先生の指導力」が75.2%、「施設の方針、内容」が74.7%となっています。

不満に思っていることについてみると、「利用料金」が40.3%と最も高く、次いで「利用できる時間」が17.3%、「親どうしのコミュニケーションの機会の提供」が15.8%となっています。





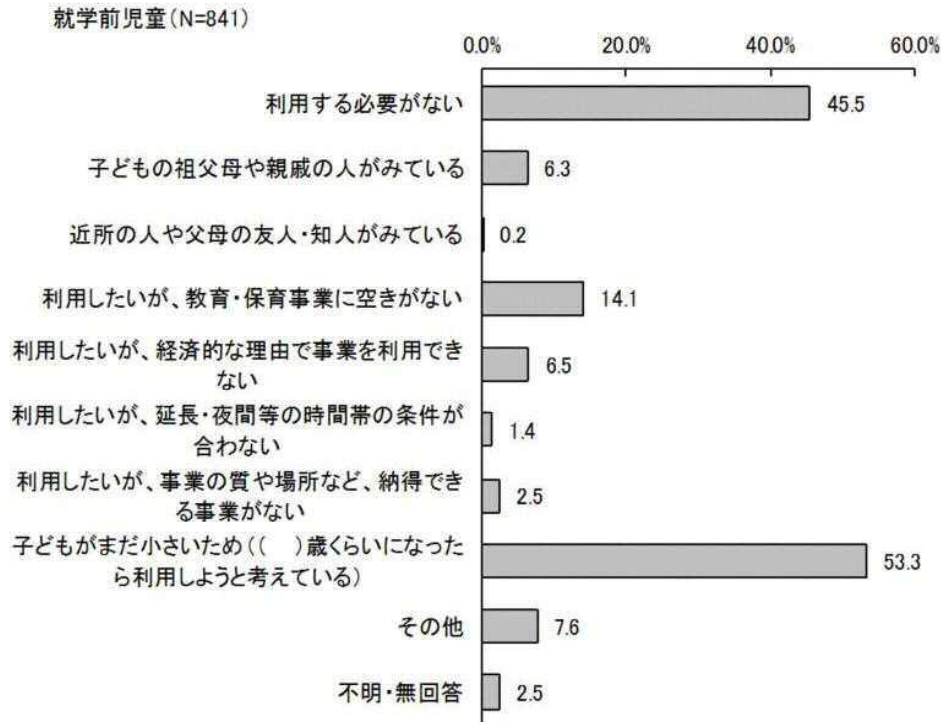
■不満に思っていること

就学前児童	平成25年度		平成29年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比
利用できる時間	478	23.5%	292	17.0%
利用料金	686	33.7%	725	42.2%
利用できる曜日	186	9.1%	142	8.3%
施設までの距離	151	7.4%	205	11.9%
施設の方針、内容	108	5.3%	114	6.6%
施設の雰囲気	41	2.0%	49	2.9%
先生の指導力	120	5.9%	121	7.0%
給食	231	11.4%	177	10.3%
子どもが病気になった時の対応	234	11.5%	164	9.6%
保護者が急用の時の対応	112	5.5%	101	5.9%
先生の配置人数	189	9.3%	179	10.4%
施設からの情報提供	90	4.4%	145	8.4%
先生とのコミュニケーションの方法	114	5.6%	137	8.0%
親どうしのコミュニケーションの機会の提供	107	5.3%	125	7.3%
親子で参加できる行事の開催	67	3.3%	92	5.4%
入所（園）手続き	93	4.6%	98	5.7%
入所（園）時期	89	4.4%	73	4.3%
施設、設備	148	7.3%	155	9.0%
その他	124	6.1%	145	8.4%
有効回答数	2,035	100.0%	1,717	100.0%

問 20 で「2. 利用していない」に○をつけた方(定期的な教育・保育事業を利用していない方)

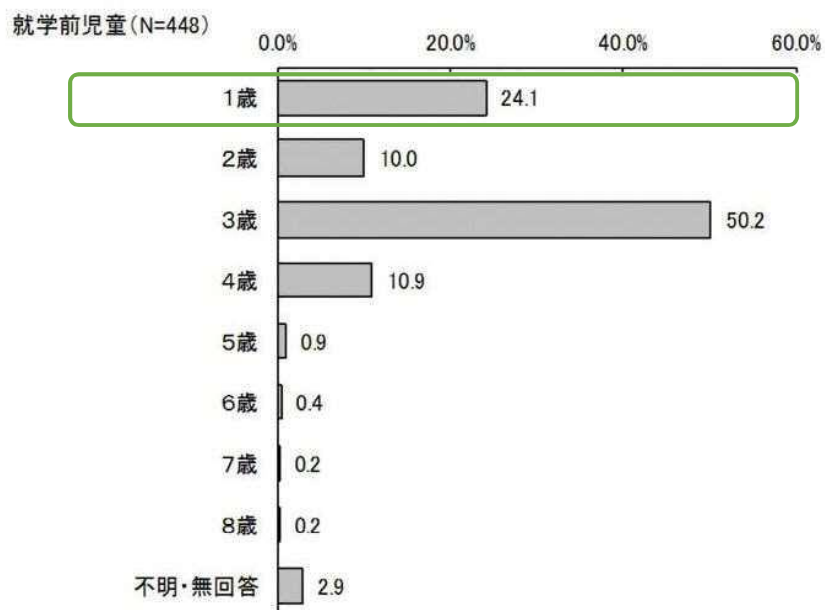
利用していない理由（複数回答）[就学前問 27]

利用していない理由についてみると、就学前児童では「子どもがまだ小さいため（ ）歳くらいになったら利用しようと考えている」が 53.3%と最も高く、次いで「(子どもの教育や発達のため、子どもの母親か父親が就労していないなどの理由で) 利用する必要がない」が 45.5%、「利用したいが、教育・保育事業に空きがない」が 14.1%となっています。



子どもが何歳になれば利用しようと考えているか（数量） [就学前問 27]

子どもが何歳になれば利用しようと考えているかについてみると、就学前児童では「3歳」が50.2%と最も高く、次いで「1歳」が24.1%、「4歳」が10.9%となっています。



就学前児童	平成25年度		平成29年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比
1歳	40	7.7%	68	15.8%
2歳	41	7.9%	38	8.8%
3歳	257	49.4%	237	55.1%
4歳	142	27.3%	81	18.8%
5歳	14	2.7%	5	1.2%
6歳以上	3	0.6%	1	0.2%
無回答	23	4.4%		
合計	520	100.0%	430	100.0%

利用したい事業【第1希望】(複数回答) [就学前問 28]

利用したい事業の第1希望についてみると、就学前児童の【0歳】では「認定こども園」が19.5%と最も高く、次いで「認可保育所」が13.6%、「小規模な保育施設」が4.9%となっています。

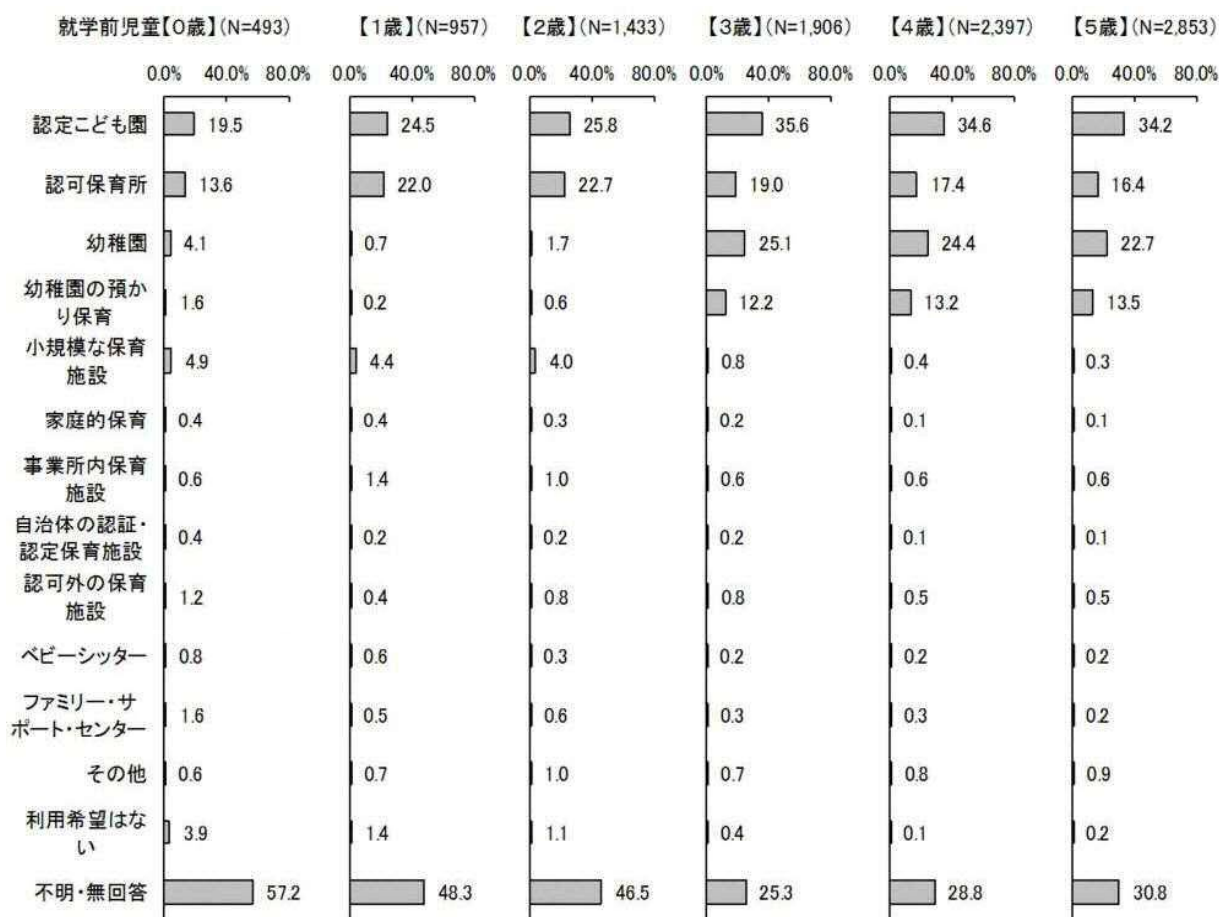
【1歳】では「認定こども園」が24.5%と最も高く、次いで「認可保育所」が22.0%、「小規模な保育施設」が4.4%となっています。

【2歳】では「認定こども園」が25.8%と最も高く、次いで「認可保育所」が22.7%、「小規模な保育施設」が4.0%となっています。

【3歳】では「認定こども園」が35.6%と最も高く、次いで「幼稚園」が25.1%、「認可保育所」が19.0%となっています。

【4歳】では「認定こども園」が34.6%と最も高く、次いで「幼稚園」が24.4%、「認可保育所」が17.4%となっています。

【5歳】では「認定こども園」が34.2%と最も高く、次いで「幼稚園」が22.7%、「認可保育所」が16.4%となっています。



利用したい事業【無償化実施後】（複数回答）[就学前問 28]

利用したい事業【無償化実施後】についてみると、就学前児童の【0歳】では「認定こども園」が19.5%と最も高く、次いで「認可保育所」が13.6%、「小規模な保育施設」が5.3%となっています。

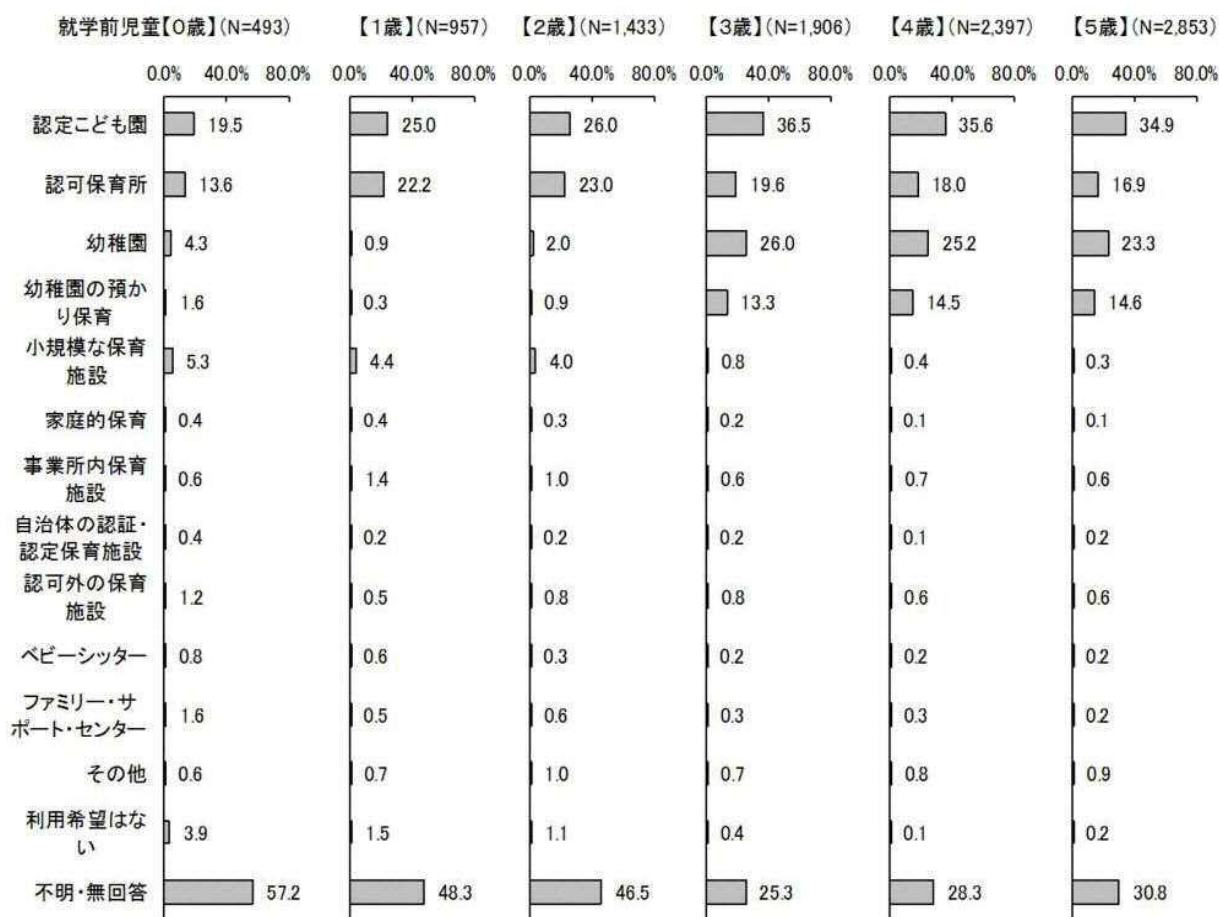
【1歳】では「認定こども園」が25.0%と最も高く、次いで「認可保育所」が22.2%、「小規模な保育施設」が4.4%となっています。

【2歳】では「認定こども園」が26.0%と最も高く、次いで「認可保育所」が23.0%、「小規模な保育施設」が4.0%となっています。

【3歳】では「認定こども園」が36.5%と最も高く、次いで「幼稚園」が26.0%、「認可保育所」が19.6%となっています。

【4歳】では「認定こども園」が35.6%と最も高く、次いで「幼稚園」が25.2%、「認可保育所」が18.0%となっています。

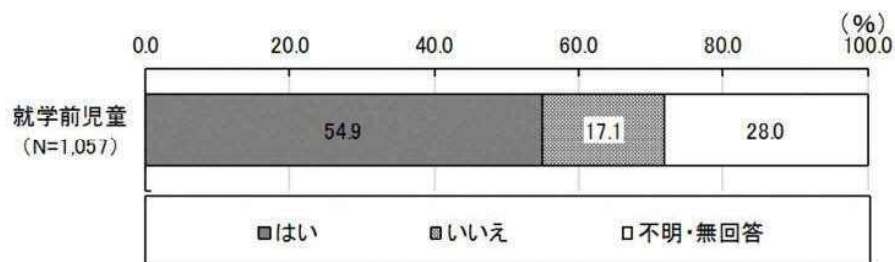
【5歳】では「認定こども園」が34.9%と最も高く、次いで「幼稚園」が23.3%、「認可保育所」が16.9%となっています。



※「無償化が実施後」に記載がなかった場合は、「第1希望」を採用しています。

問 28 で「3. 幼稚園(通常の就園時間の利用)」または「4. 幼稚園の預かり保育(通常の就園時間を延長して預かる事業のうち定期的な利用のみ)」に○をつけ、かつ他のサービスにも○をつけた方特に幼稚園（幼稚園の預かり保育をあわせて利用する場合を含む）の利用を強く希望するか（単数回答）[就学前問 29]

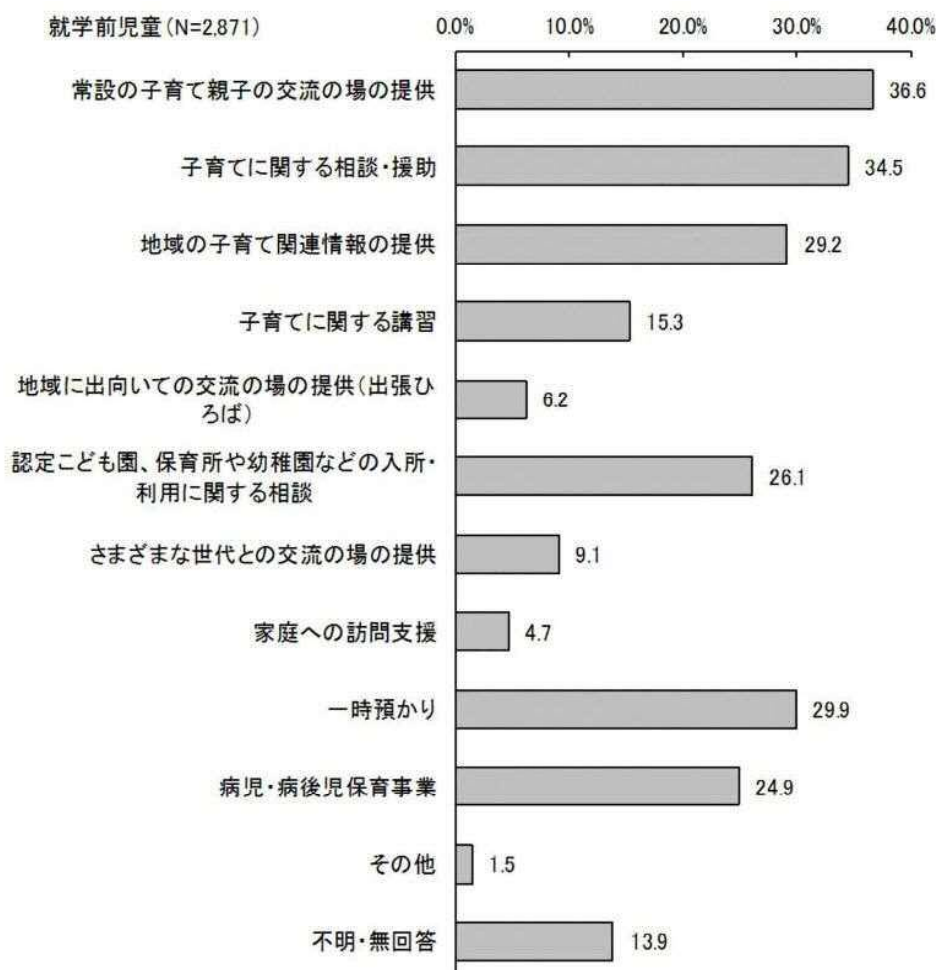
特に幼稚園（幼稚園の預かり保育をあわせて利用する場合を含む）の利用を強く希望するかについてみると、就学前児童では「はい」が54.9%、「いいえ」が17.1%となっています。



## 地域の子育て支援事業の利用状況について

地域子育て支援拠点事業で利用したいサービス（複数回答・上位3つ）[就学前問 34]

地域子育て支援拠点事業で利用したいサービスについてみると、就学前児童では「常設の子育て親子の交流の場の提供」が36.6%と最も高く、次いで「子育てに関する相談・援助」が34.5%、「一時預かり」が29.9%となっています。



就学前児童	平成25年度		平成29年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比
常設の子育て親子の交流の場の提供	1,382	43.9%	1,343	54.7%
子育てに関する相談・援助	1,077	34.2%	1,124	45.8%
地域の子育て関連情報の提供	937	29.8%	902	36.8%
子育てに関する講習	444	14.1%	418	17.0%
地域に出向いての交流の場の提供 (出張ひろば)	308	9.8%	202	8.2%
保育所や幼稚園、認定こども園、小規模保育施設の入所・利用に関する相談	730	23.2%	816	33.3%
さまざまな世代との交流の場の提供	323	10.3%	234	9.5%
家庭への訪問支援	142	4.5%	83	3.4%
一時預かり	1,211	38.5%	759	30.9%
病児・病後児保育事業	890	28.3%	563	22.9%
その他	42	1.3%	66	2.7%
有効回答数	3,148	100.0%	2,454	100.0%

子育て支援サービスの情報は、入手しやすいと感じるか（単数回答） [就学前問 35]

子育て支援サービスの情報は、入手しやすいと感じるかについてみると、就学前児童では「どちらともいえない」が50.9%と最も高く、次いで「入手しにくい」が25.9%、「入手しやすい」が20.3%となっています。

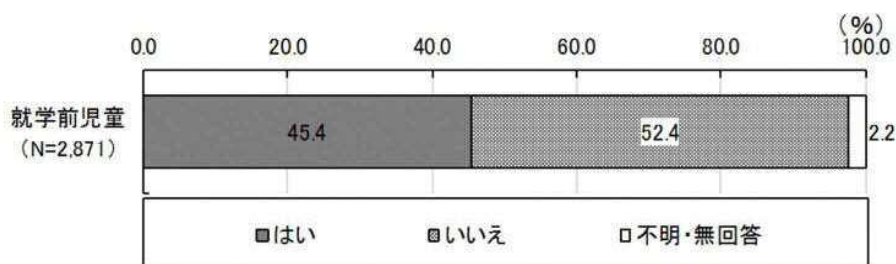


就学前児童	平成25年度		平成29年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比
入手しやすい	401	12.7%	524	21.4%
入手しにくい	1,078	34.2%	667	27.2%
どちらともいえない	1,629	51.7%	1,240	50.5%
無回答	40	1.3%	23	0.9%
合計	3,148	100.0%	2,454	100.0%

子育てに関する相談を行っている子育てサポーターを知っているか（単数回答）

[就学前問 37]

子育てに関する相談を行っている子育てサポーターを知っているかについてみると、就学前児童では「いいえ」が52.4%、「はい」が45.4%となっています。

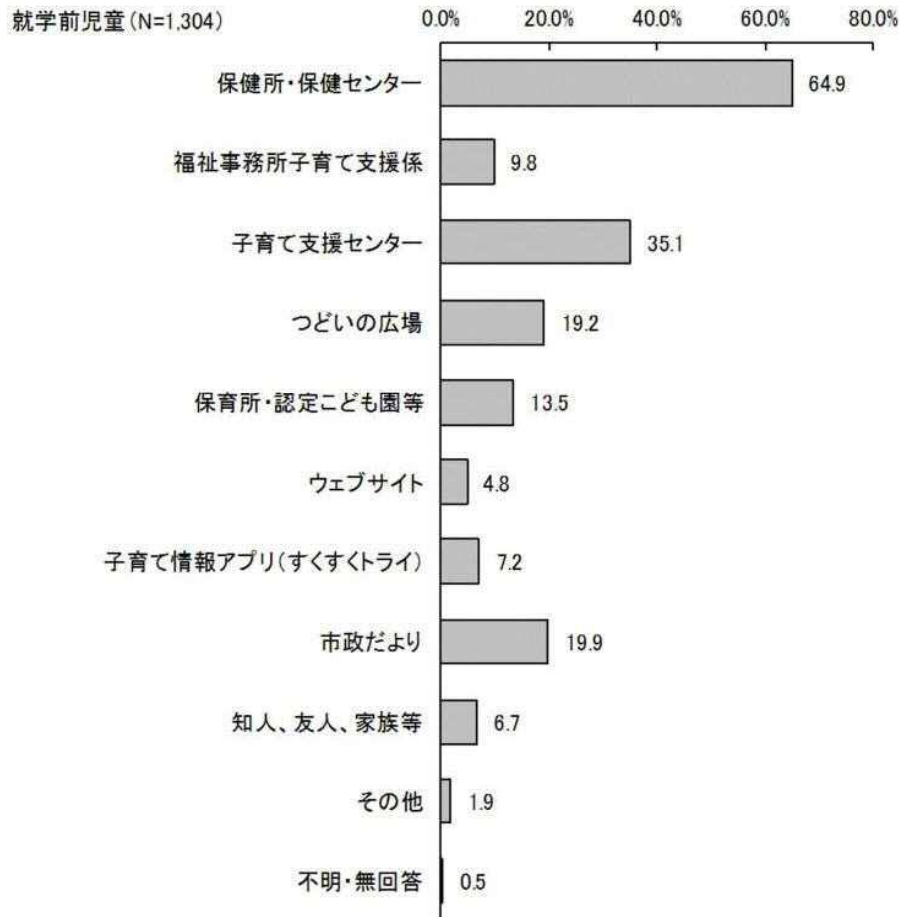




問 37 で「1. はい」に○をつけた方

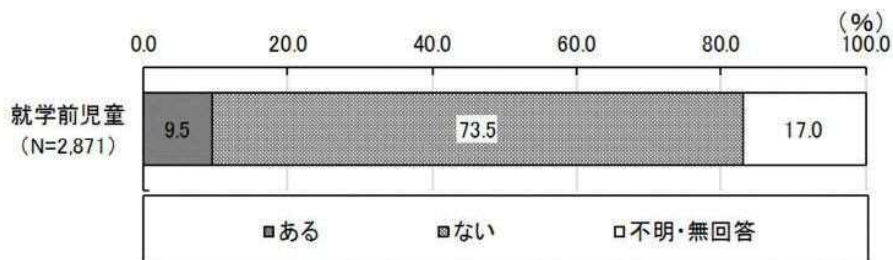
子育てサポーターをどこで知ったか（複数回答） [就学前問 38]

子育てサポーターをどこで知ったかについてみると、就学前児童では「保健所・保健センター」が64.9%と最も高く、次いで「子育て支援センター」が35.1%、「市政だより」が19.9%となっています。



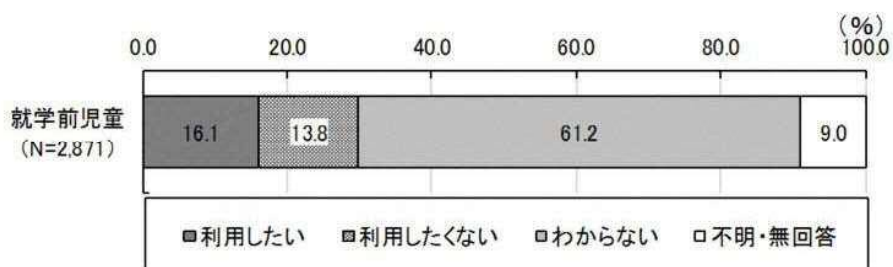
子育てサポーターを利用した経験（単数回答） [就学前問 39 (1)]

子育てサポーターを利用した経験についてみると、就学前児童では「ない」が73.5%、「ある」が9.5%となっています。



子育てサポーターの利用意向（単数回答）〔就学前問 39（2）〕

子育てサポーターの利用意向についてみると、就学前児童では「わからない」が61.2%、「利用したい」が16.1%、「利用したくない」が13.8%となっています。

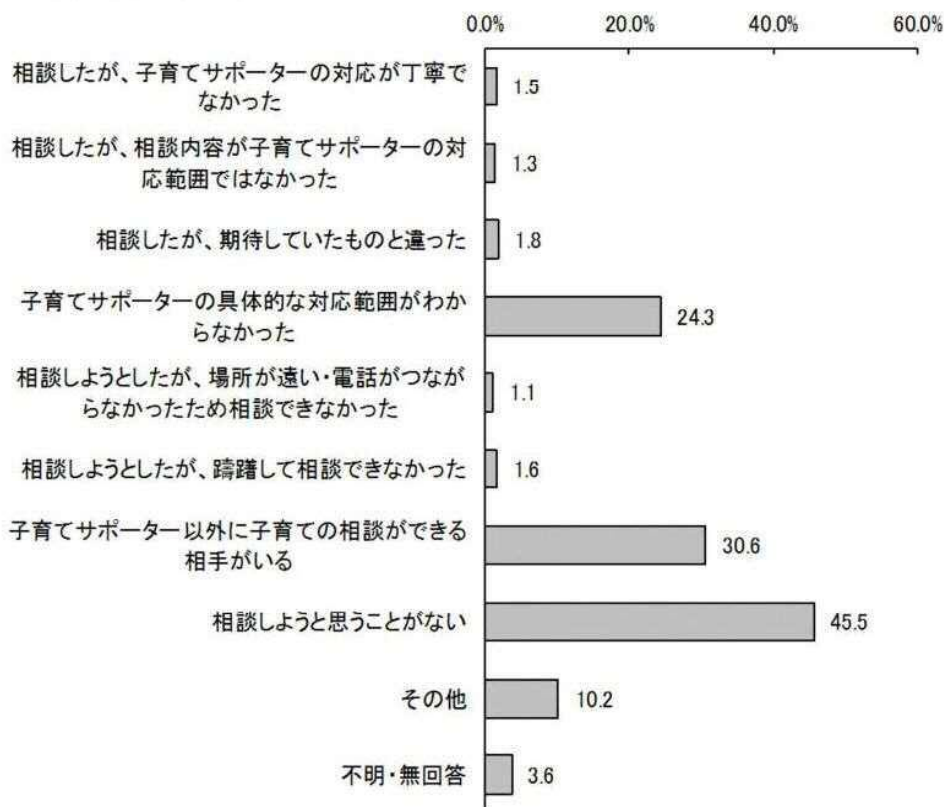


問 39(2)で「2.利用したくない」「3.わからない」に○をつけた方

子育てサポーターを利用しようと思わない理由（複数回答）〔就学前問 40〕

子育てサポーターを利用しようと思わない理由についてみると、就学前児童では「相談しようと思わない」が45.5%と最も高く、次いで「子育てサポーター以外に子育ての相談ができる相手がいる」が30.6%、「子育てサポーターの具体的な対応範囲がわからなかった」が24.3%となっています。

就学前児童 (N=2,152)

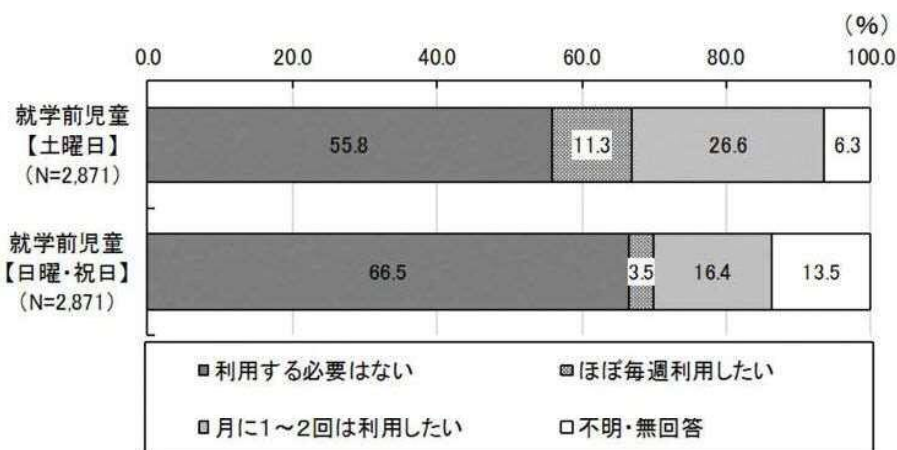


## 土曜日・休日や長期休暇中の「定期的な」教育・保育事業の利用希望について

定期的な教育・保育事業の利用希望【土曜日／日曜・祝日】（単数回答）[就学前問 41（1）]

定期的な教育・保育事業の利用希望についてみると、土曜日では「利用する必要はない」が 55.8%と最も高く、次いで「月に1～2回は利用したい」が 26.6%、「ほぼ毎週利用したい」が 11.3%となっています。

日曜・祝日では「利用する必要はない」が 66.5%と最も高く、次いで「月に1～2回は利用したい」が 16.4%、「ほぼ毎週利用したい」が 3.5%となっています。



### ■土曜日

就学前児童	平成25年度		平成29年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比
利用する必要はない	1,915	60.8%	1,532	62.4%
ほぼ毎週利用したい	346	11.0%	256	10.4%
月に1～2回は利用したい	813	25.8%	544	22.2%
無回答	74	2.4%	122	5.0%
合計	3,148	100.0%	2,454	100.0%

### ■日曜・祝日

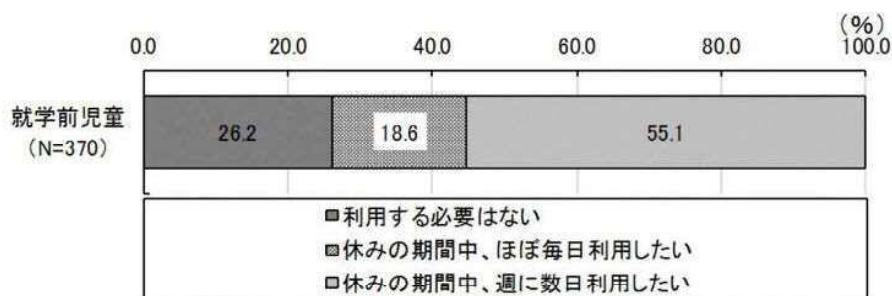
就学前児童	平成25年度		平成29年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比
利用する必要はない	2,517	80.0%	2,001	81.5%
ほぼ毎週利用したい	69	2.2%	38	1.5%
月に1～2回は利用したい	470	14.9%	305	12.4%
無回答	92	2.9%	110	4.5%
合計	3,148	100.0%	2,454	100.0%

「幼稚園など」を利用されている方

幼稚園などに通うお子さんの教育・保育事業の利用希望【長期休暇中】（単数回答）

[就学前問 43 (1)]

長期の休暇期間中の幼稚園などに通うお子さんの教育・保育事業の利用希望についてみると、就学前児童では「休みの期間中、週に数日利用したい」が55.1%と最も高く、次いで「利用する必要はない」が26.2%、「休みの期間中、ほぼ毎日利用したい」が18.6%となっています。



※「不明・無回答」が40%を越えていたため、「不明・無回答」を除いて集計

就学前児童	平成25年度		平成29年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比
利用する必要はない	279	31.3%	185	29.3%
休みの期間中、ほぼ毎日利用したい	131	14.7%	58	9.2%
休みの期間中、週に数日利用したい	413	46.4%	266	42.2%
無回答	67	7.5%	122	19.3%
合計	890	100.0%	631	100.0%

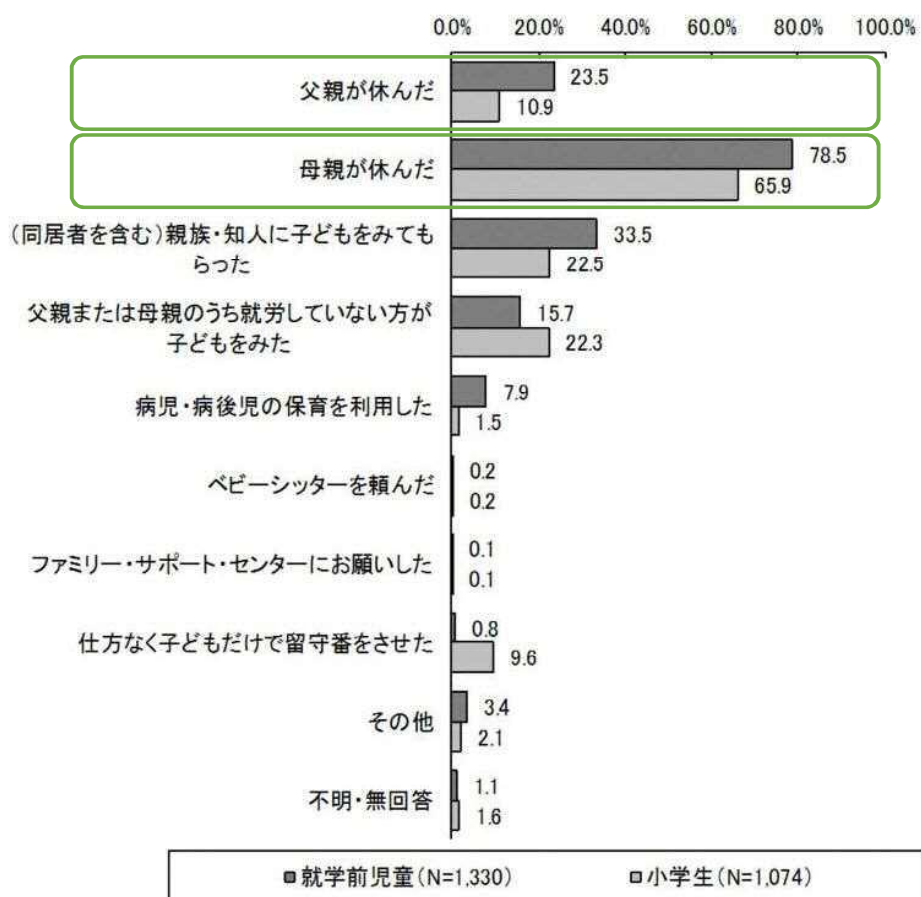
## 宛名のお子さんの病気の際の対応について

問 45(就学前)・問 18(小学生)で「1. あった」に○をつけた方

この1年間に、宛名のお子さんが病気やケガで通常の事業が利用できなかった、または学校を休んだ時に行った対処方法（複数回答）[就学前問 46、小学生問 19]

この1年間に、お子さんが病気やけがで普段利用している教育・保育事業が利用できなかった、または学校を休んだ場合に行った対処方法についてみると、就学前児童では「母親が休んだ」が78.5%と最も高く、次いで「(同居者を含む)親族・知人に子どもをみてもらった」が33.5%、「父親が休んだ」が23.5%となっています。

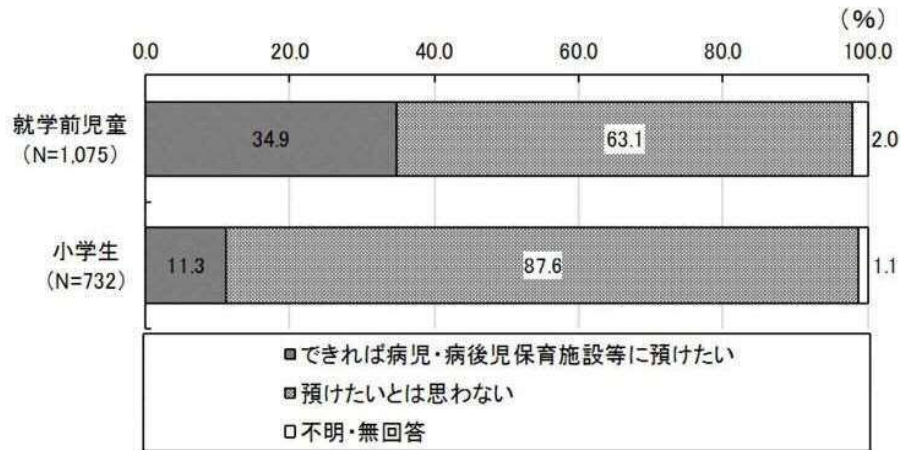
小学生では「母親が休んだ」が65.9%と最も高く、次いで「(同居者を含む)親族・知人に子どもをみてもらった」が22.5%、「父親または母親のうち就労していない方が子どもをみた」が22.3%となっています。



問 46(就学前)・問 19(小学生)で「1. 父親が休んだ」「2. 母親が休んだ」のいずれかに○をつけた方  
 その両親が休んだ際、「できれば病児・病後児のための保育施設等に預けたい」と思ったか  
 (単数回答) [就学前問 47、小学生問 20]

両親が休んだ際、「できれば病児・病後児のための保育施設等に預けたい」と思ったかについてみると、就学前児童では「預けたいとは思わない」が63.1%、「できれば病児・病後児保育施設等に預けたい」が34.9%となっています。

小学生では「預けたいとは思わない」が87.6%、「できれば病児・病後児保育施設等に預けたい」が11.3%となっています。

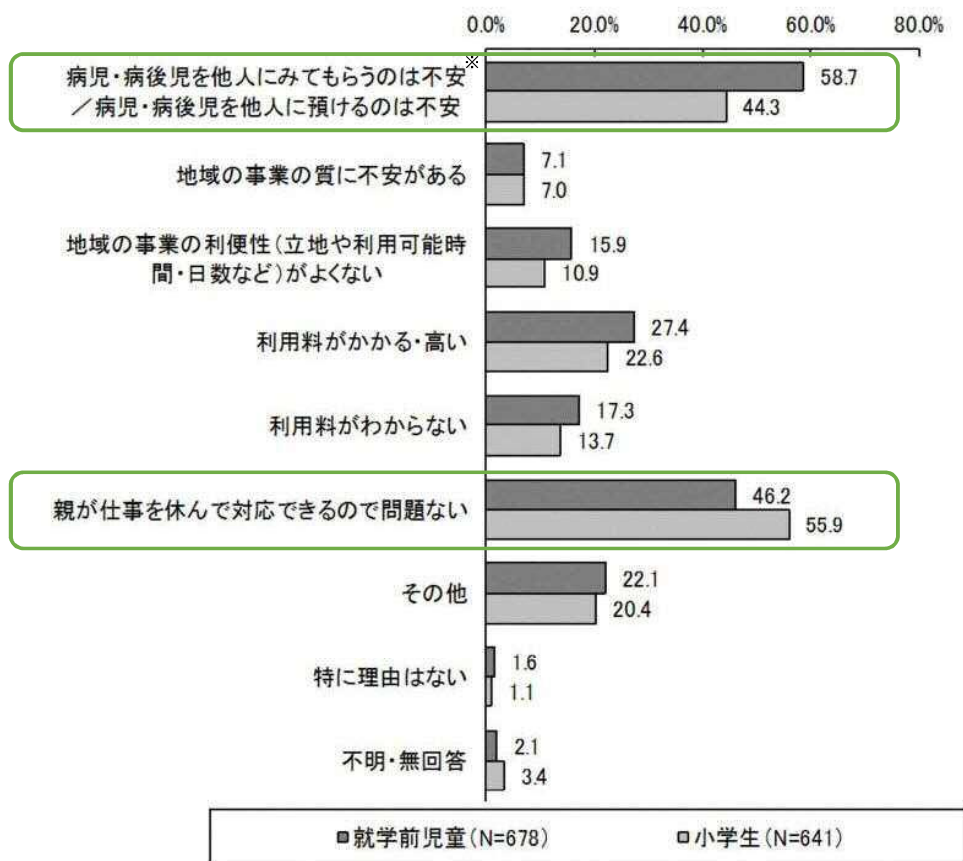


問 47(就学前)・問 20(小学生)で「2. 預けたいとは思わない」に○をつけた方

預けたいと思わない理由（複数回答）〔就学前問 49、小学生問 22〕

病児・病後児保育施設等に預けたいと思わない理由についてみると、就学前児童では「病児・病後児を他人にみてもらうのは不安」が 58.7%と最も高く、次いで「親が仕事を休んで対応できるので問題ない」が 46.2%、「利用料がかかる・高い」が 27.4%となっています。

小学生では「親が仕事を休んで対応できるので問題ない」が 55.9%と最も高く、次いで「病児・病後児を他人に預けるのは不安」が 44.3%、「利用料がかかる・高い」が 22.6%となっています。



※調査票により、選択肢の表現が異なる

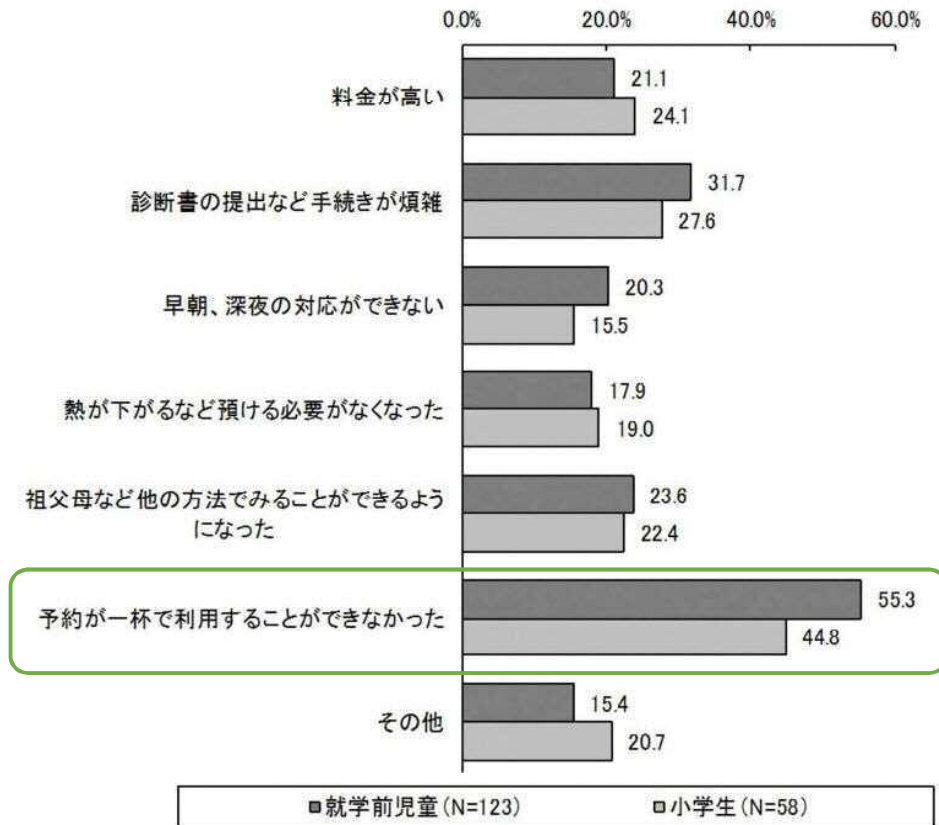
就学前児童：病児・病後児を他人にみてもらうのは不安

小学生：病児・病後児を他人に預けるのは不安

問 52(就学前)・問 24(小学生)で「1. 病児・病後児保育の申込をしたことがある」に○をつけ、実際に利用しなかった方  
 病児・病後児保育の申込をして利用しなかった理由（複数回答）[就学前問 53、小学生問 25]

病児・病後児保育の申込をして利用しなかった理由についてみると、就学前児童では「予約が一杯で利用することができなかった」が 55.3%と最も高く、次いで「診断書の提出など手続きが煩雑」が 31.7%、「祖父母など他の方法でみることもできるようになった」が 23.6%となっています。

小学生では「予約が一杯で利用することができなかった」が 44.8%と最も高く、次いで「診断書の提出など手続きが煩雑」が 27.6%、「料金が高い」が 24.1%となっています。



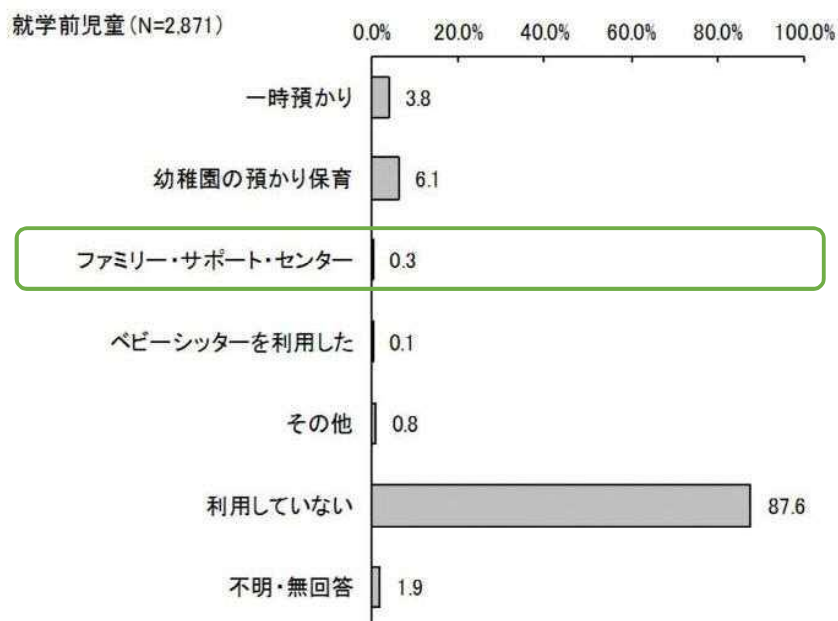
※「不明・無回答」が 40%を越えていたため、「不明・無回答」を除いて集計



## 不定期の一時預かりや宿泊を伴う一時預かりについて

お子さんについて、日中の定期的な保育や病気のため以外に冠婚葬祭、リフレッシュ、親の通院、不定期の就労等の目的で不定期に利用している事業（複数回答）[就学前問 54 (1)]

お子さんについて、日中の定期的な保育や病気のため以外に冠婚葬祭、リフレッシュ、親の通院、不定期の就労等の目的で不定期に利用している事業についてみると、就学前児童では「利用していない」が87.6%と最も高く、次いで「幼稚園の預かり保育」が6.1%、「一時預かり」が3.8%となっています。

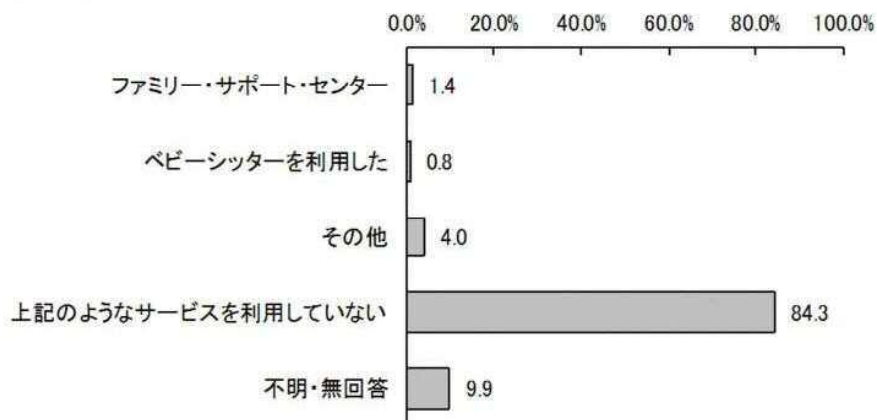


就学前児童	平成25年度		平成29年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比
一時預かり（保育所などで一時的に子どもを預かる事業）	130	4.1%	114	4.6%
幼稚園の預かり保育（通常の就園時間を延長して預かる事業のうち不定期に利用する場合のみ）	343	10.9%	210	8.6%
ファミリー・サポート・センター（地域住民が子どもを預かる事業）	12	0.4%	15	0.6%
ベビーシッター	6	0.2%	6	0.2%
その他	33	1.0%	44	1.8%
利用していない	2,570	81.6%	1,964	80.0%
有効回答数	3,148	100.0%	2,454	100.0%

お子さんについて、親の通院、不定期の就労等の目的で、家族以外の誰かに一時的に預けたこと（複数回答）[小学生問 50 (1)]

お子さんについて、親の通院、不定期の就労等の目的で、家族以外の誰かに一時的に預けたことについてみると、小学生では「上記のようなサービスを利用していない」が84.3%と最も高く、次いで「ファミリー・サポート・センター」が1.4%、「ベビーシッターを利用した」が0.8%となっています。

小学生(N=1,588)



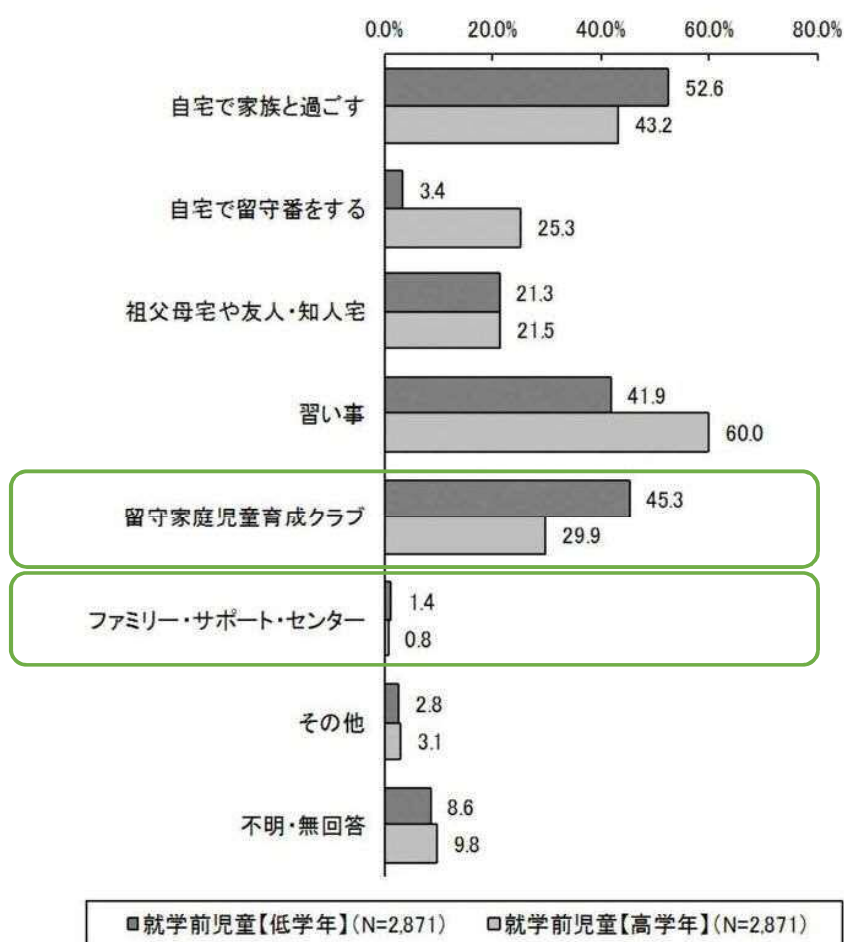
## 学校就学後の平日の放課後の過ごし方について(就学前児童)

小学校就学後の放課後（平日の小学校終了後）の時間をどのような場所で過ごさせたいと思いますか（複数回答）

[就学前問 62 (1) (2)]

小学校低学年（1～3年生）の時期、放課後の時間をどのような場所で過ごさせたいと思いますかについてみると、就学前児童では「自宅で家族と過ごす」が 52.6%と最も高く、次いで「留守家庭児童育成クラブ」が 45.3%、「習い事」が 41.9%となっています。

小学校高学年（4～6年生）の時期では「習い事」が 60.0%と最も高く、次いで「自宅で家族と過ごす」が 43.2%、「留守家庭児童育成クラブ」が 29.9%となっています。

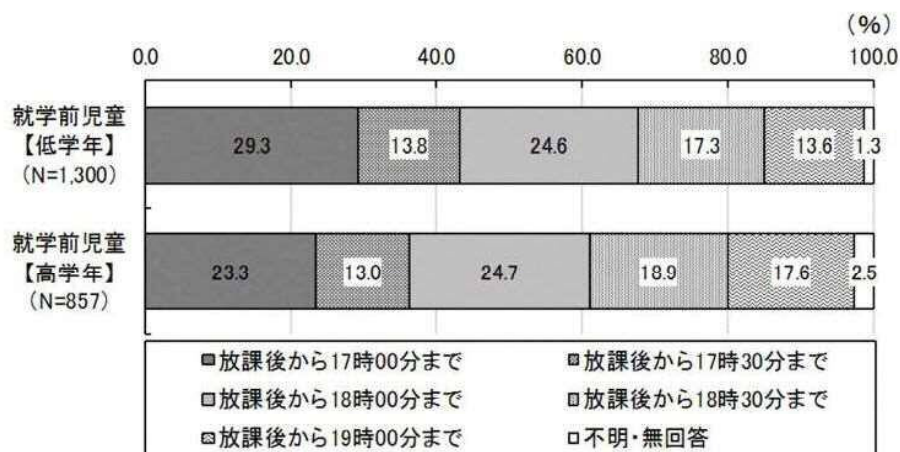


就学前児童	低学年				高学年			
	平成25年度		平成29年度		平成25年度		平成29年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
自宅で家族と過ごす	1,986	63.1%	1,532	62.4%	1,818	57.8%	1,423	58.0%
自宅で留守番をする	211	6.7%	187	7.6%	775	24.6%	692	28.2%
祖父母宅や友人・知人宅	851	27.0%	661	26.9%	923	29.3%	712	29.0%
習い事 (ピアノ教室、スイミング、学習塾など)	1,988	63.2%	1,544	62.9%	2,232	70.9%	1,757	71.6%
留守家庭児童育成クラブ (放課後児童クラブ)	1,387	44.1%	1,082	44.1%	1,015	32.2%	720	29.3%
ファミリー・サポート・センター (地域住民が子どもを預かる事業)	73	2.3%	69	2.8%	62	2.0%	56	2.3%
その他	66	2.1%	44	1.8%	62	2.0%	49	2.0%
有効回答数	3,148	100.0%	2,454	100.0%	3,148	100.0%	2,454	100.0%

問 62 の(1)または(2) (就学前)で「5. 留守家庭児童育成クラブ(放課後児童クラブ)」に○をつけた方  
留守家庭児童育成クラブの利用を希望する時間帯 (単数回答) [就学前問 62 (3)]

留守家庭児童育成クラブの利用を希望する時間帯についてみると、就学前児童で低学年の間では「放課後から 17 時 00 分まで」が 29.3%と最も高く、次いで「放課後から 18 時 00 分まで」が 24.6%、「放課後から 18 時 30 分まで」が 17.3%となっています。

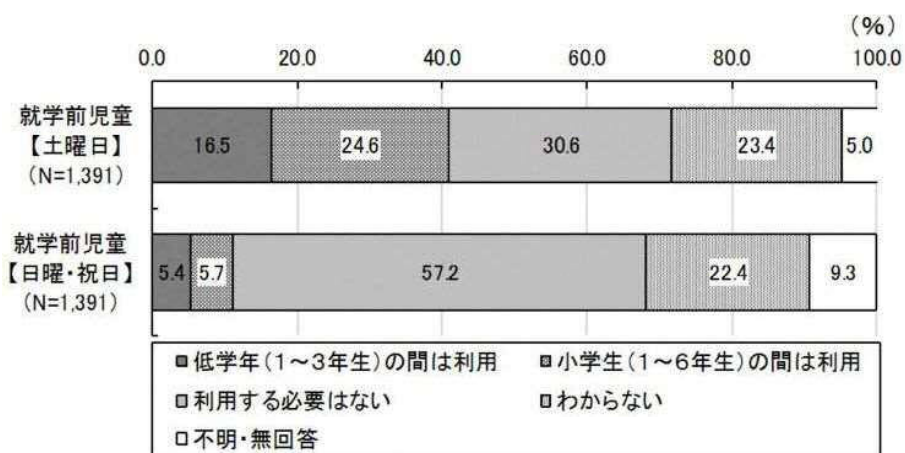
高学年の間では「放課後から 18 時 00 分まで」が 24.7%と最も高く、次いで「放課後から 17 時 00 分まで」が 23.3%、「放課後から 18 時 30 分まで」が 18.9%となっています。



問 62(1)もしくは(2) (就学前)で「5. 留守家庭児童育成クラブ(放課後児童クラブ)」に○をつけた方  
留守家庭児童育成クラブの利用希望【土曜日／日曜・祝日】 (単数回答) [就学前問 63 (1) (2)]

土・日・祝日の留守家庭児童育成クラブの利用希望についてみると、就学前児童で土曜日では「利用する必要はない」が 30.6%と最も高く、次いで「小学生(1～6年生)の間は利用」が 24.6%、「わからない」が 23.4%となっています。

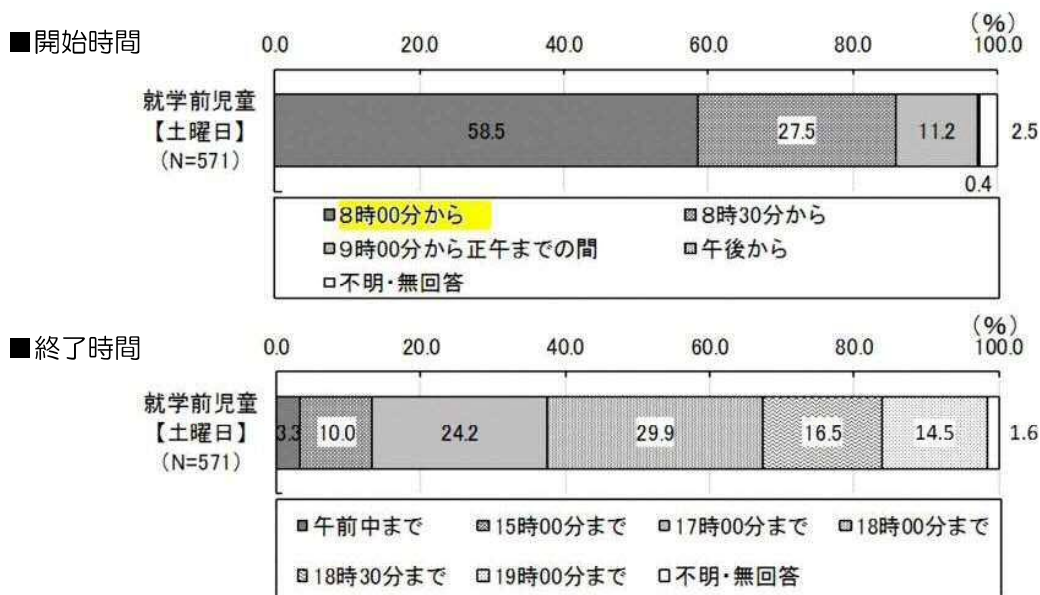
就学前児童で日曜・祝日では「利用する必要はない」が 57.2%と最も高く、次いで「わからない」が 22.4%、「小学生(1～6年生)の間は利用」が 5.7%となっています。



留守家庭児童育成クラブの希望する利用時間帯【土曜日】（単数回答）〔就学前問 63（1）〕

留守家庭児童育成クラブの希望する利用時間帯についてみると、就学前児童【土曜日】の開始時間では「8時00分から」が58.5%と最も高く、次いで「8時30分から」が27.5%、「9時00分から正午までの間」が11.2%となっています。

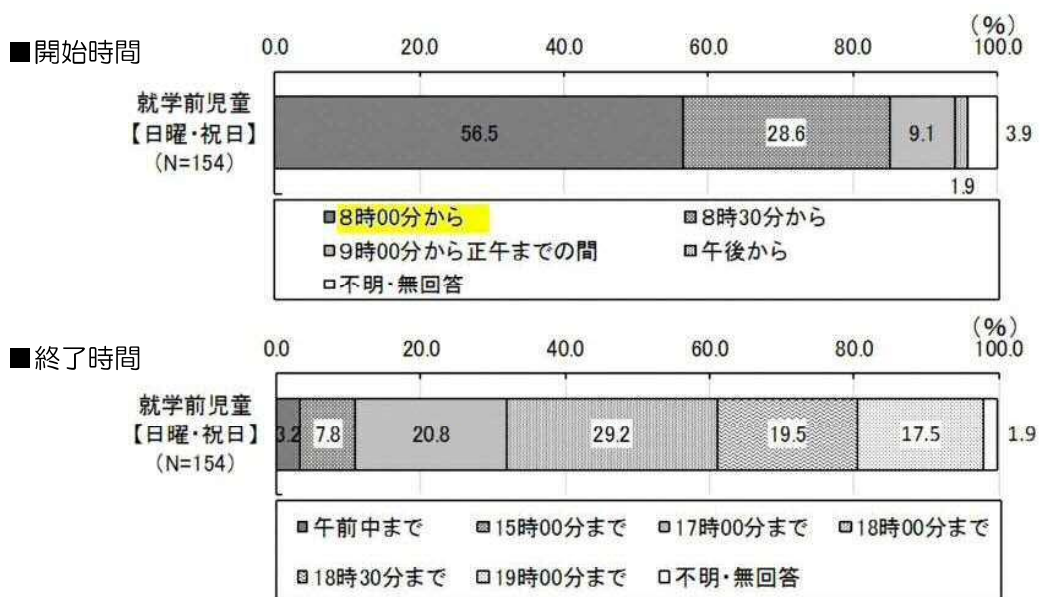
終了時間では「18時00分まで」が29.9%と最も高く、次いで「17時00分まで」が24.2%、「18時30分まで」が16.5%となっています。



留守家庭児童育成クラブの希望する利用時間帯【日曜・祝日】（単数回答）〔就学前問 63（2）〕

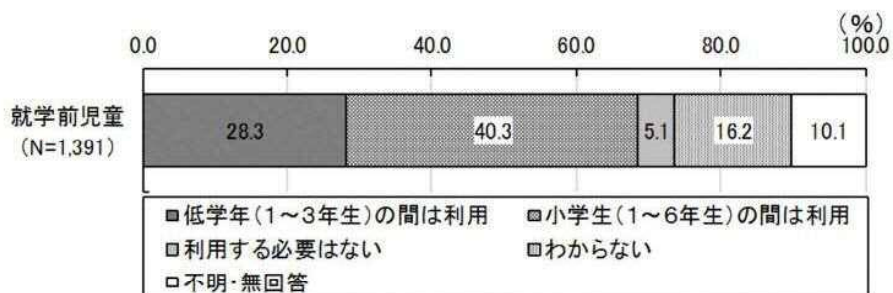
留守家庭児童育成クラブの希望する利用時間帯についてみると、就学前児童で日曜・祝日の開始時間では「8時00分から」が56.5%と最も高く、次いで「8時30分から」が28.6%、「9時00分から正午までの間」が9.1%となっています。

終了時間では「18時00分まで」が29.2%と最も高く、次いで「17時00分まで」が20.8%、「18時30分まで」が19.5%となっています。



留守家庭児童育成クラブの利用希望【長期休業中】（単数回答）[就学前問 63 (3)]

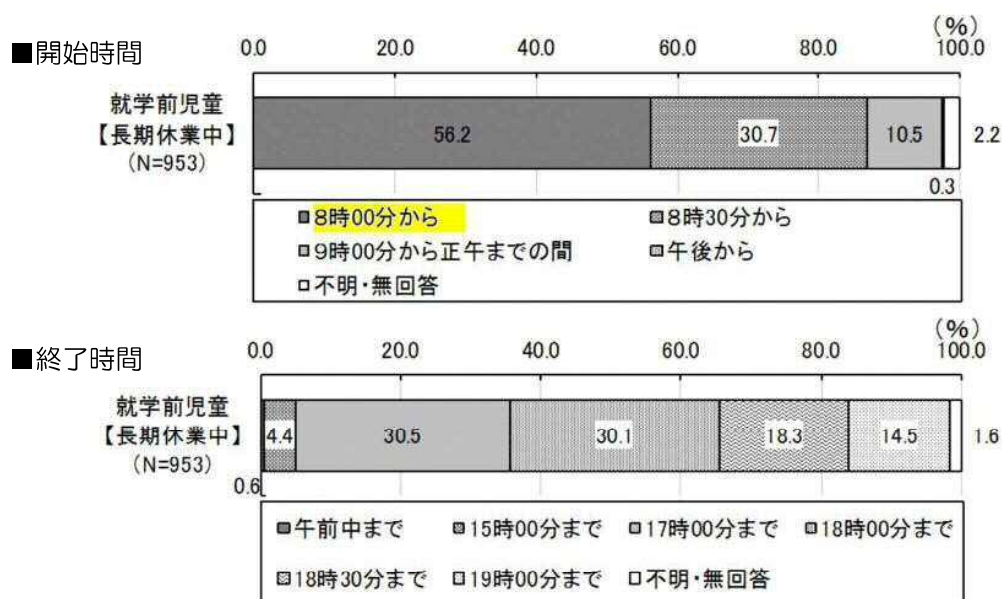
長期休業中の留守家庭児童育成クラブの利用希望についてみると、就学前児童では「小学生（1～6年生）の間は利用」が40.3%と最も高く、次いで「低学年（1～3年生）の間は利用」が28.3%、「わからない」が16.2%となっています。



留守家庭児童育成クラブの希望する利用時間帯【長期休業中】（単数回答）[就学前問 63 (3)]

長期休業中の留守家庭児童育成クラブの希望する利用時間帯についてみると、就学前児童【長期休業中】の開始時間では「8時00分から」が56.2%と最も高く、次いで「8時30分から」が30.7%、「9時00分から正午までの間」が10.5%となっています。

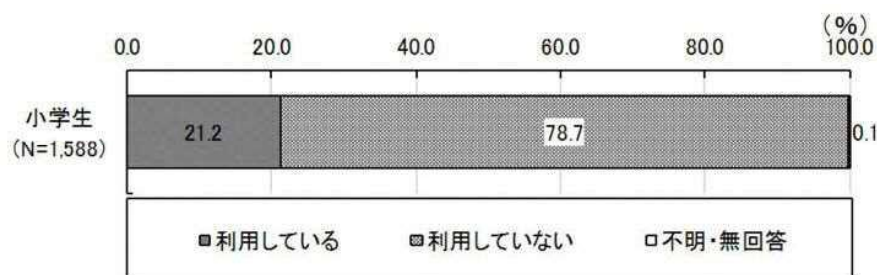
終了時間では「17時00分まで」が30.5%と最も高く、次いで「18時00分まで」が30.1%、「18時30分まで」が18.3%となっています。



## 平日の放課後の過ごし方について(小学生)

お子さんは、現在、市が実施している留守家庭児童育成クラブ（放課後児童クラブ）を利用しているか（単数回答）[小学生問 26]

お子さんは、現在、市が実施している留守家庭児童育成クラブ（放課後児童クラブ）を利用しているかについてみると、小学生では「利用していない」が78.7%、「利用している」が21.2%となっています。

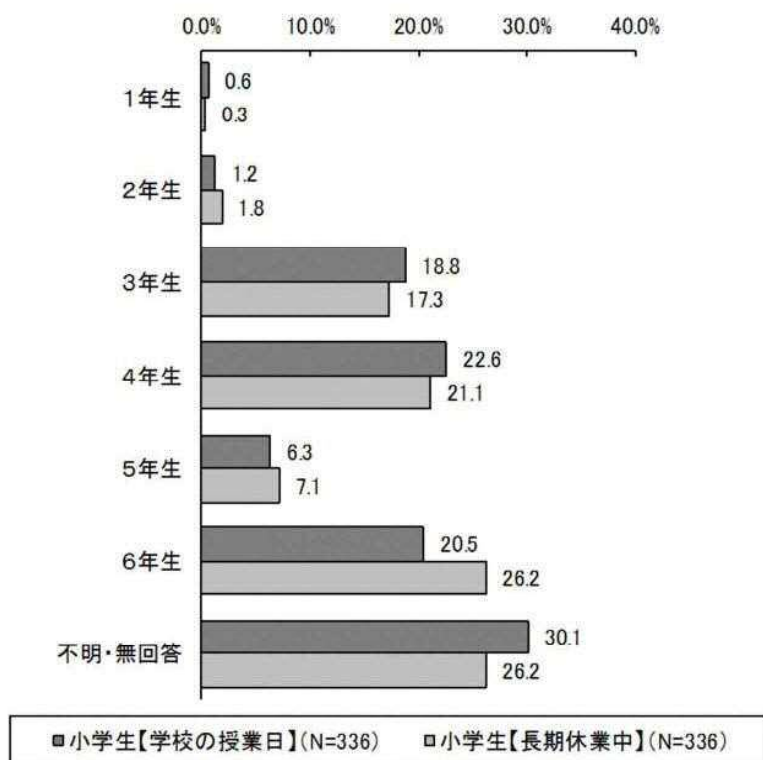


## 留守家庭児童育成クラブを利用したい学年（数量）

[小学生【学校の授業日】問 27 (3) -②、【長期休業中】問 27 (4) -②]

留守家庭児童育成クラブの利用を希望する学年についてみると、小学生の学校の授業日では「4年生」が22.6%と最も高く、次いで「6年生」が20.5%、「3年生」が18.8%となっています。

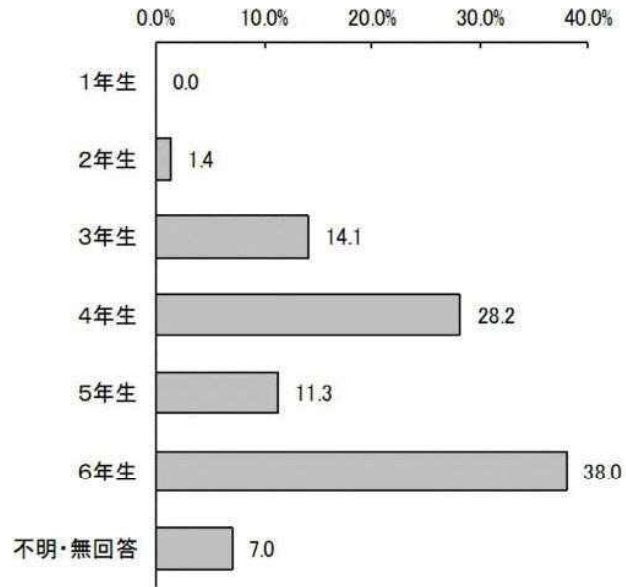
長期休業中では「6年生」が26.2%と最も高く、次いで「4年生」が21.1%、「3年生」が17.3%となっています。



留守家庭児童育成クラブの土曜日の利用希望学年（数量）[小学生問 31（3）]

土曜日の留守家庭児童育成クラブの土曜日の利用希望学年についてみると、小学生では「6年生」が38.0%と最も高く、次いで「4年生」が28.2%、「3年生」が14.1%となっています。

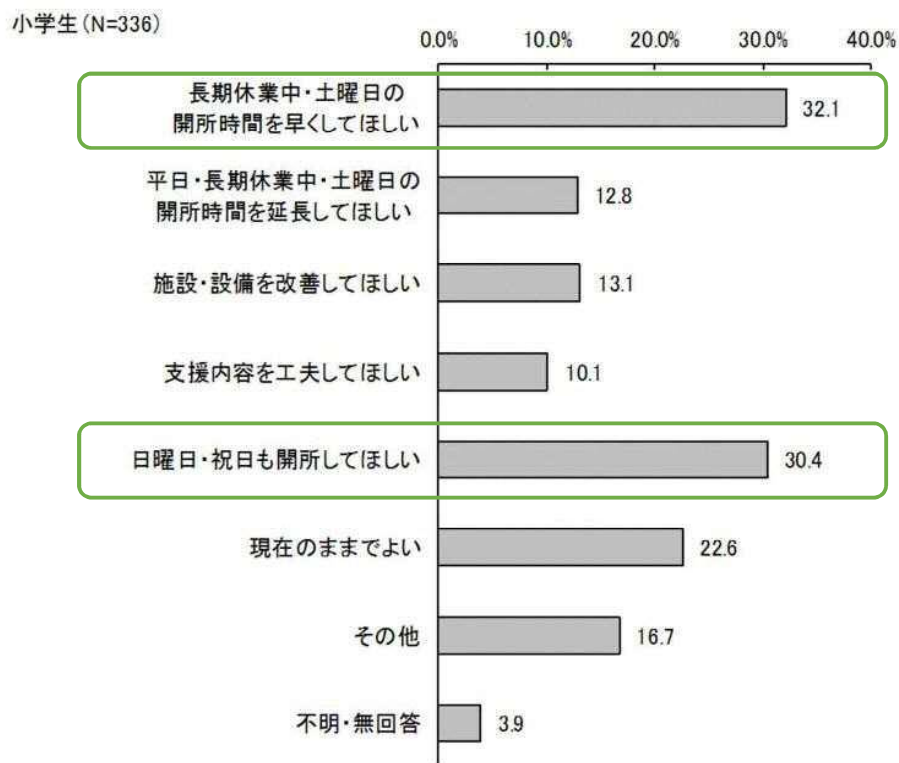
小学生【土曜日】(N=71)





現在通っている留守家庭児童育成クラブ（放課後児童クラブ）に対して感じていること（複数回答） [小学生問 33]

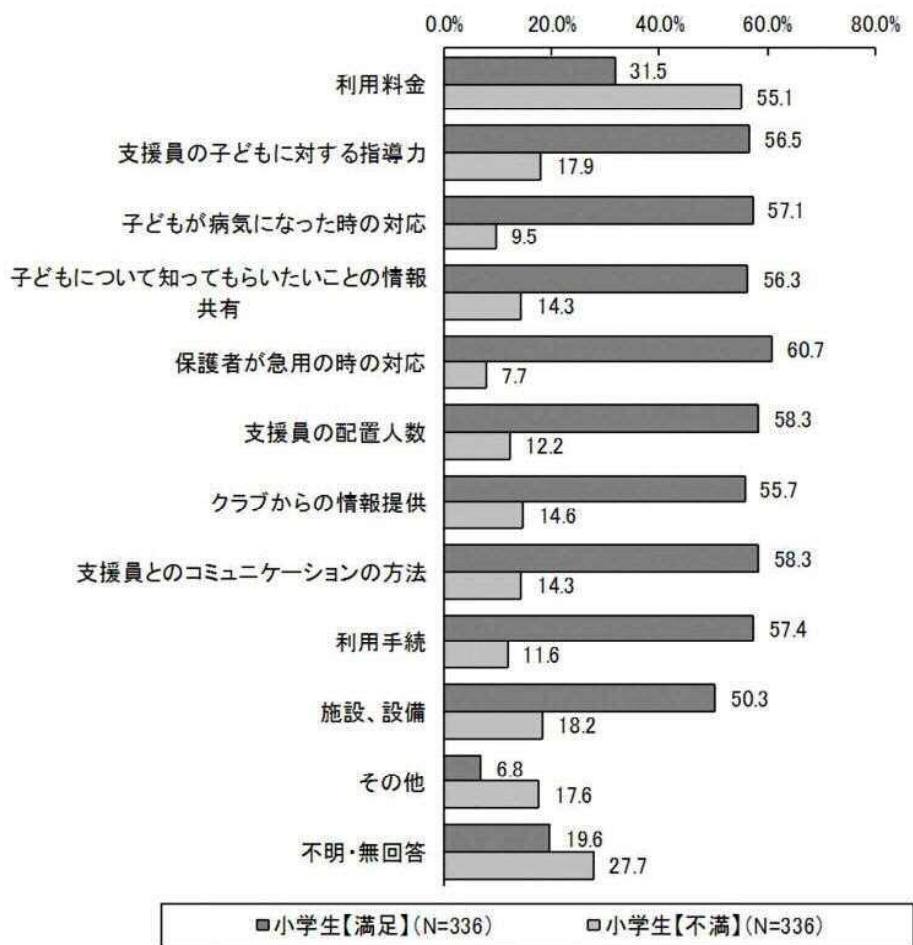
現在通っている留守家庭児童育成クラブ（放課後児童クラブ）に対して感じていることについてみると、小学生では「長期休業中・土曜日の開所時間を早くしてほしい」が32.1%と最も高く、次いで「日曜日・祝日も開所してほしい」が30.4%、「現在のままでよい」が22.6%となっています。



留守家庭児童育成クラブ（放課後児童クラブ）について、満足・不満に思っていること（複数回答） [小学生問 34]

留守家庭児童育成クラブ（放課後児童クラブ）について、満足に思っていることについてみると、小学生では「保護者が急用の時の対応」が60.7%と最も高く、次いで「支援員の配置人数」「支援員とのコミュニケーションの方法」がともに58.3%となっています。

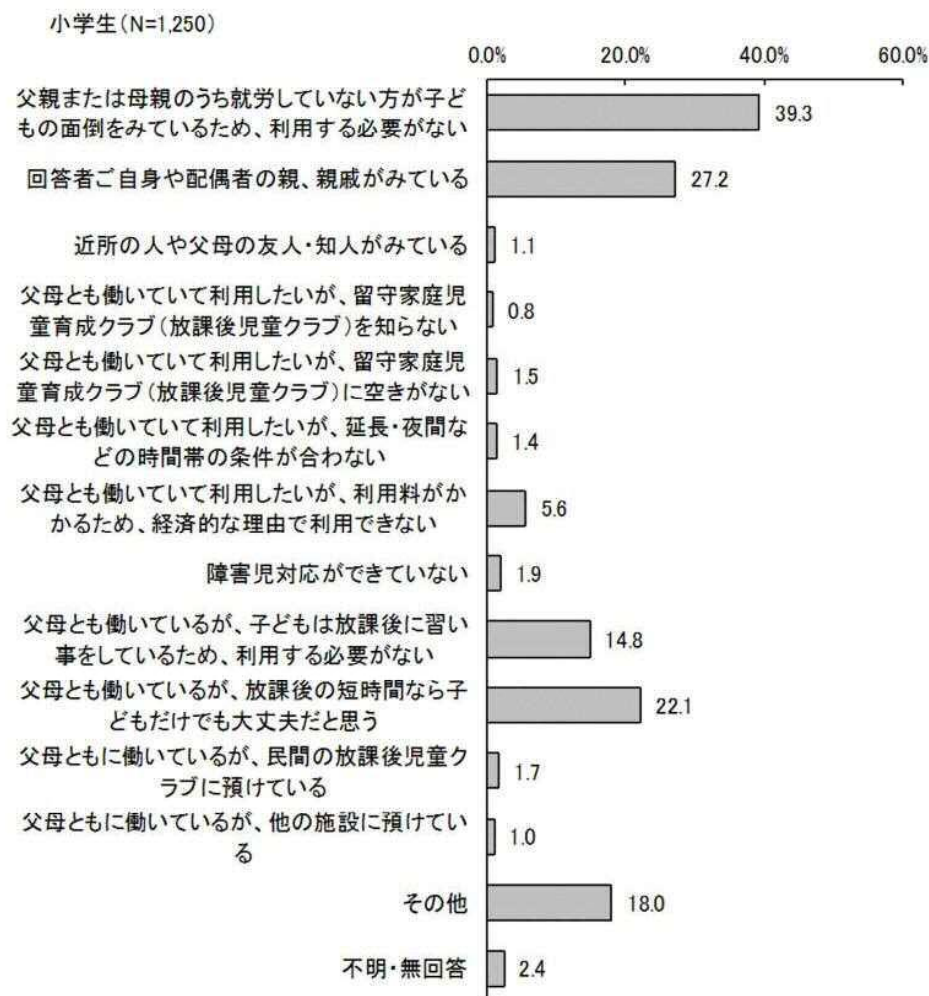
不満に思っていることについてみると、「利用料金」が55.1%と最も高く、次いで「施設、設備」が18.2%、「支援員の子どもに対する指導力」が17.9%となっています。



問 26(小学生)で「2. 利用していない」に○をつけた方(留守家庭児童育成クラブを利用していない方)  
留守家庭児童育成クラブ(放課後児童クラブ)を利用していない理由(複数回答)

[小学生問 35]

留守家庭児童育成クラブ(放課後児童クラブ)を利用していない理由についてみると、小学生では「父親または母親のうち就労していない方が子どもの面倒をみているため、利用する必要がない」が39.3%と最も高く、次いで「回答者ご自身や配偶者の親、親戚がみている」が27.2%、「父母とも働いているが、放課後の短時間なら子どもだけでも大丈夫だと思う」が22.1%となっています。



問 36 で「1」または「2」に○をつけた方

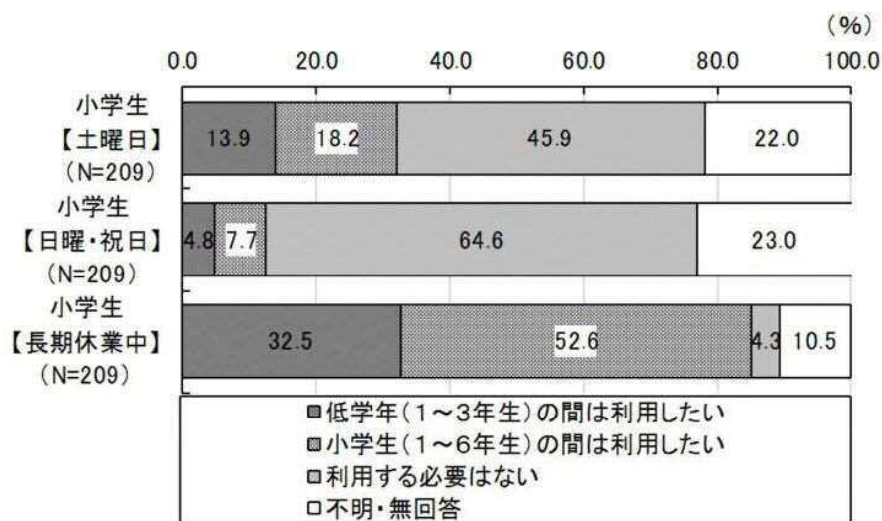
留守家庭児童育成クラブの利用希望【土／日曜・祝日／長期休業中】（単数回答）

[小学生問 38 (1) (2) (3)]

留守家庭児童育成クラブの利用希望についてみると、土曜日では、「利用する必要はない」が45.9%と最も高く、次いで「小学生（1～6年生）の間は利用したい」が18.2%、「低学年（1～3年生）の間は利用したい」が13.9%となっています。

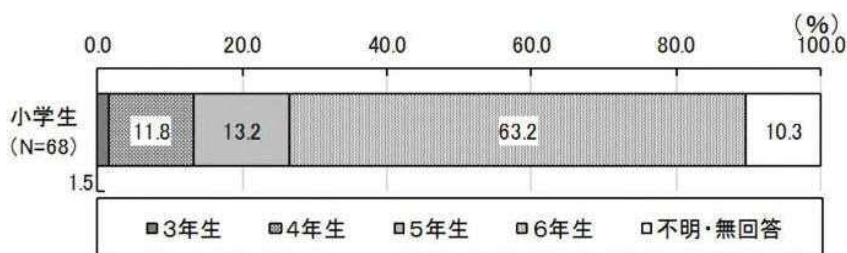
日曜・祝日では、「利用する必要はない」が64.6%と最も高く、次いで「小学生（1～6年生）の間は利用したい」が7.7%、「低学年（1～3年生）の間は利用したい」が4.8%となっています。

長期休業中では、「小学生（1～6年生）の間は利用したい」が52.6%と最も高く、次いで「低学年（1～3年生）の間は利用したい」が32.5%、「利用する必要はない」が4.3%となっています。



留守家庭児童育成クラブ（放課後児童クラブ）を利用したい学年（数量） [小学生問 39]

留守家庭児童育成クラブ（放課後児童クラブ）を利用したい学年についてみると、小学生では「6年生」が63.2%と最も高く、次いで「5年生」が13.2%、「4年生」が11.8%となっています。

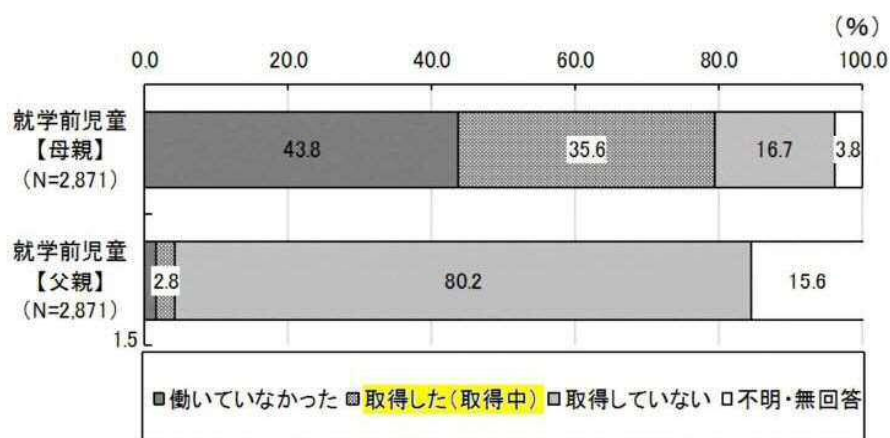


## 育児休業制度など、仕事と子育ての両立について

育児休業の取得状況（単数回答）〔就学前問 66〕

育児休業の取得状況についてみると、就学前児童の母親では「働いていなかった」が43.8%と最も高く、次いで「取得した（取得中）」が35.6%、「取得していない」が16.7%となっています。

父親では「取得していない」が80.2%と最も高く、次いで「取得した（取得中）」が2.8%、「働いていなかった」が1.5%となっています。



### ■母親

就学前児童	平成25年度		平成29年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比
働いていなかった	1,419	45.1%	1,253	51.1%
取得した(取得中)	695	22.1%	713	29.1%
取得していない	395	12.5%	413	16.8%
無回答	639	20.3%	75	3.1%
合計	3,148	100.0%	2,454	100.0%

### ■父親

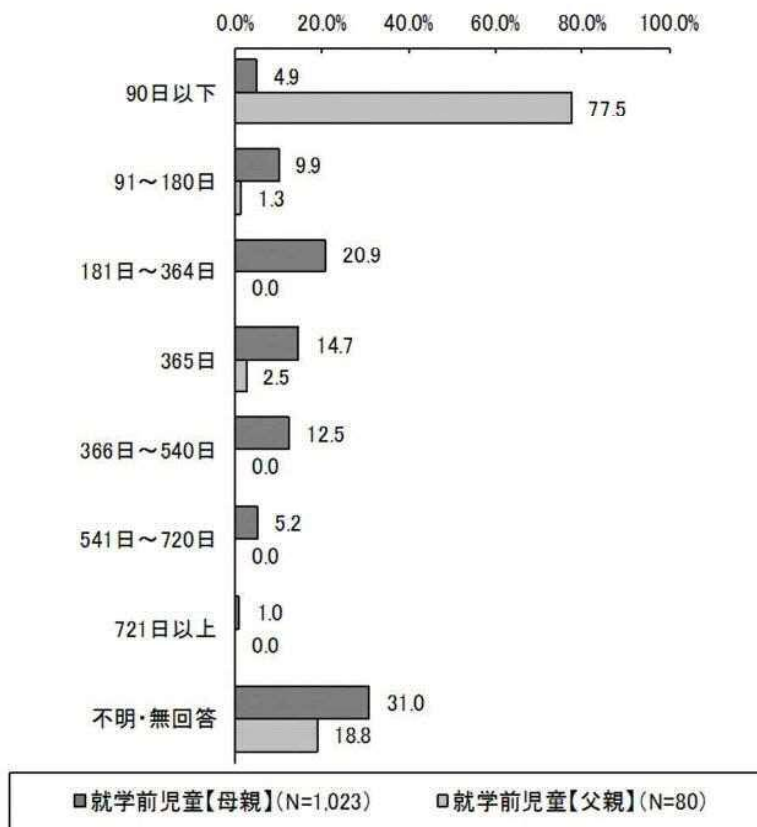
就学前児童	平成25年度		平成29年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比
働いていなかった	25	0.8%	65	2.6%
取得した(取得中)	62	2.0%	62	2.5%
取得していない	1,927	61.2%	2,077	84.6%
無回答	1,134	36.0%	250	10.2%
合計	3,148	100.0%	2,454	100.0%

問 66(就学前)取得した(取得中)に○をつけた方

育児休業の取得日数（数量）[就学前問 66（1）]

育児休業の取得日数についてみると、就学前児童の母親では「181日～364日」が20.9%と最も高く、次いで「365日」が14.7%、「366日～540日」が12.5%となっています。

父親では「90日以下」が77.5%と最も高く、次いで「365日」が2.5%、「91～180日」が1.3%となっています。



■ 母親

	平成25年度		平成29年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比
90日以下	47	6.8%	41	5.8%
91日～180日	74	10.6%	75	10.5%
180日～364日	219	31.5%	169	23.7%
365日	50	7.2%	85	11.9%
366日～540日	81	11.7%	96	13.5%
541日～720日	28	4.0%	29	4.1%
721日以上	8	1.2%	18	2.5%
無回答	188	27.1%	200	28.1%
合計	695	100.0%	713	100.0%

■ 父親

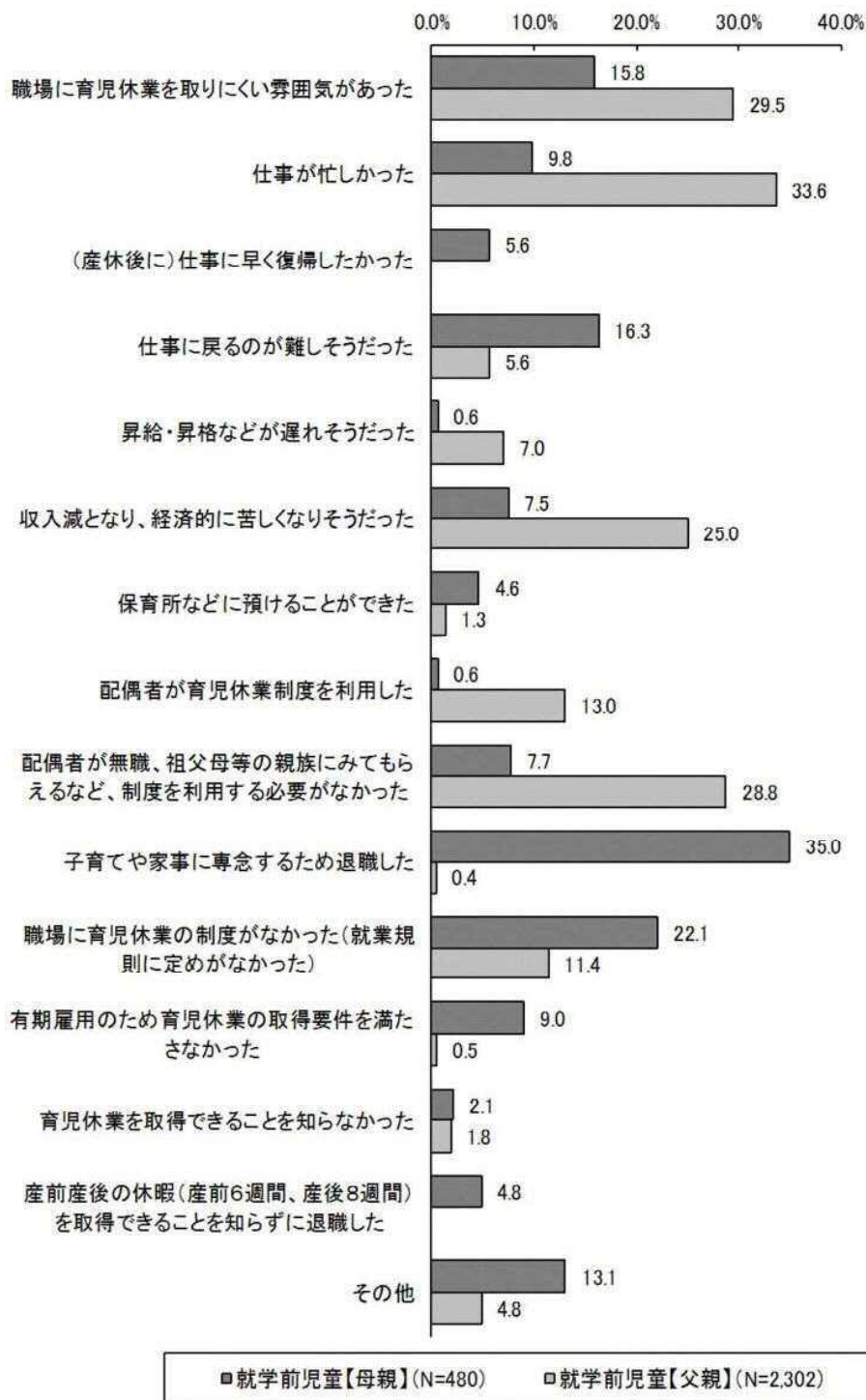
	平成25年度		平成29年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比
90日以下	54	87.1%	39	62.9%
91日～180日	1	1.6%	2	3.2%
180日～364日	0	0.0%	3	4.8%
365日	0	0.0%	3	4.8%
366日～540日	0	0.0%	4	6.5%
541日～720日	0	0.0%	0	0.0%
721日以上	0	0.0%	2	3.2%
無回答	7	11.3%	9	14.5%
合計	62	100.0%	62	100.0%

問 66 で「3. 取得していない」に○をつけた方

育児休業を取得していない理由（複数回答） [就学前問 67]

育児休業を取得していない理由についてみると、就学前児童の母親では「子育てや家事に専念するため退職した」が 35.0%と最も高く、次いで「職場に育児休業の制度がなかった（就業規則に定めがなかった）」が 22.1%、「仕事に戻るのが難しそうだった」が 16.3%となっています。

父親では「仕事が忙しかった」が 33.6%と最も高く、次いで「職場に育児休業を取りにくい雰囲気があった」が 29.5%、「配偶者が無職、祖父母等の親族にみてもらえるなど、制度を利用する必要がなかった」が 28.8%となっています。



■母親

就学前児童	平成25年度		平成29年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比
職場に育児休業を取りにくい雰囲気があった	98	24.8%	67	16.2%
仕事が忙しかった	53	13.4%	50	12.1%
(産休後に) 仕事に早く復帰したかった	32	8.1%	35	8.5%
仕事に戻るのが難しそうだった	80	20.3%	48	11.6%
昇給・昇格などが遅れそうだった	4	1.0%	3	0.7%
収入減となり、経済的に苦しくなりそうだった	44	11.1%	36	8.7%
認定こども園、保育所、小規模保育施設などに預けることができた	18	4.6%	32	7.7%
配偶者が育児休業制度を利用した	3	0.8%	2	0.5%
配偶者が無職、祖父母等の親族にみてもらえるなど、制度を利用する必要がなかった	26	6.6%	13	3.1%
子育てや家事に専念するため退職した	139	35.2%	120	29.1%
職場に育児休業の制度がなかった(就業規則に定めがなかった)	97	24.6%	73	17.7%
有期雇用のため育児休業の取得要件を満たさなかった	33	8.4%	15	3.6%
育児休業を取得できることを知らなかった	8	2.0%	10	2.4%
産前産後の休暇(産前6週間、産後8週間)を取得できることを知らずに退職した	13	3.3%	18	4.4%
その他	45	11.4%	65	15.7%
有効回答数	395	100.0%	413	100.0%

■父親

就学前児童	平成25年度		平成29年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比
職場に育児休業を取りにくい雰囲気があった	804	41.7%	760	36.6%
仕事が忙しかった	842	43.7%	852	41.0%
仕事に戻るのが難しそうだった	193	10.0%	193	9.3%
昇給・昇格などが遅れそうだった	179	9.3%	188	9.1%
収入減となり、経済的に苦しくなりそうだった	618	32.1%	609	29.3%
認定こども園、保育所、小規模保育施設などに預けることができた	35	1.8%	44	2.1%
配偶者が育児休業制度を利用した	237	12.3%	344	16.6%
配偶者が無職、祖父母等の親族にみてもらえるなど、制度を利用する必要がなかった	810	42.0%	606	29.2%
子育てや家事に専念するため退職した	10	0.5%	3	0.1%
職場に育児休業の制度がなかった(就業規則に定めがなかった)	405	21.0%	357	17.2%
有期雇用のため育児休業の取得要件を満たさなかった	11	0.6%	6	0.3%
育児休業を取得できることを知らなかった	53	2.8%	67	3.2%
その他	115	6.0%	151	7.3%
有効回答数	1,927	100.0%	2,077	100.0%



問 68 で「1. 育児休業取得後、職場に復帰した」に○をつけた方

育児休業明けに、希望する保育サービスをすぐ利用できたか（単数回答）[就学前問 69]

育児休業明けに、希望する保育サービスをすぐ利用できたかについてみると、就学前児童の母親では「育児休業期間を調整せずにできた」が 45.9%と最も高く、次いで「育児休業期間を変更したのでできた」が 31.9%、「できなかった」が 9.5%となっています。



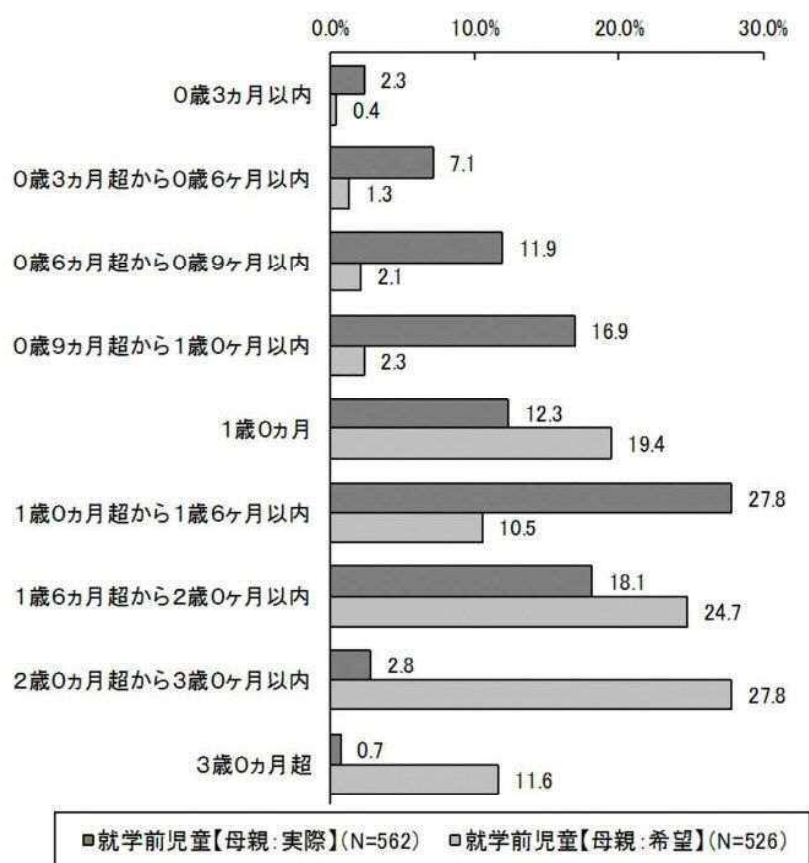
就学前児童	平成25年度		平成29年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比
育児休業期間を調整せずにできた	212	38.3%	224	42.1%
育児休業期間を変更したのでできた	155	28.0%	182	34.2%
できなかった	110	19.9%	82	15.4%
希望しなかった	59	10.7%	35	6.6%
無回答	17	3.1%	9	1.7%
合計	553	100.0%	532	100.0%

問 68 で「1. 育児休業取得後、職場に復帰した」に○をつけた方

育児休業期間【実際／希望】（お子さんの年齢）（数量）[就学前問 70 (1) (2)]

育児休業期間（お子さんの年齢）についてみると、就学前児童の母親では、実際は「1歳0カ月超から1歳6ヶ月以内」が27.8%と最も高く、次いで「1歳6カ月超から2歳0ヶ月以内」が18.1%、「0歳9カ月超から1歳0ヶ月以内」が16.9%となっています。

希望では「2歳0カ月超から3歳0ヶ月以内」が27.8%と最も高く、次いで「1歳6カ月超から2歳0ヶ月以内」が24.7%、「1歳0カ月」が19.4%となっています。



※不明・無回答を除いて集計

就学前児童	実際				希望			
	平成25年度		平成29年度		平成25年度		平成29年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
0歳3ヶ月以内	40	7.2%	23	4.3%	8	1.4%	5	0.9%
0歳3ヶ月超から0歳6ヶ月以内	76	13.7%	67	12.6%	28	5.1%	24	4.5%
0歳6ヶ月超から0歳9ヶ月以内	93	16.8%	87	16.4%	20	3.6%	9	1.7%
0歳9ヶ月超から1歳0ヶ月未満	92	16.6%	87	16.4%	11	2.0%	15	2.8%
1歳0ヶ月	90	16.3%	81	15.2%	199	36.0%	192	36.1%
1歳0ヶ月超から1歳6ヶ月以内	116	21.0%	138	25.9%	115	20.8%	138	25.9%
1歳6ヶ月超から2歳0ヶ月以内	20	3.6%	27	5.1%	60	10.8%	63	11.8%
2歳0ヶ月超から3歳0ヶ月以内	18	3.3%	15	2.8%	61	11.0%	56	10.5%
3歳0ヶ月超	1	0.2%	4	0.8%	8	1.4%	12	2.3%
無回答	7	1.3%	3	0.6%	43	7.8%	18	3.4%
合計	553	100.0%	532	100.0%	553	100.0%	532	100.0%

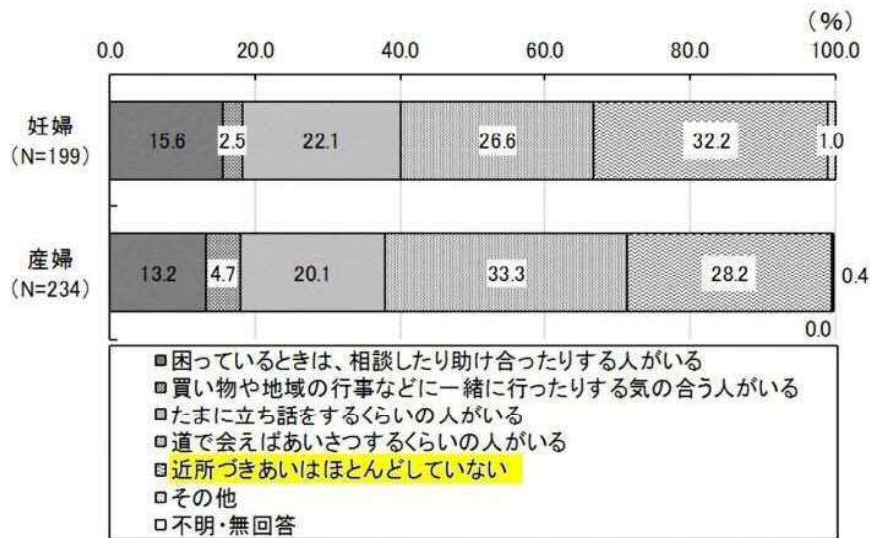
### 第3章 調査結果について(妊婦・産婦)

#### あなたとご家族の状況について

近所付き合いの程度（単数回答）[妊婦問5、産婦問5]

近所付き合いの程度についてみると、妊婦では「近所づきあいはほとんどしていない」が32.2%と最も高く、次いで「道で会えばあいさつするくらいの人がいる」が26.6%、「たまに立ち話をするくらいの人がいる」が22.1%となっています。

産婦では「道で会えばあいさつするくらいの人がいる」が33.3%と最も高く、次いで「近所づきあいはほとんどしていない」が28.2%、「たまに立ち話をするくらいの人がいる」が20.1%となっています。

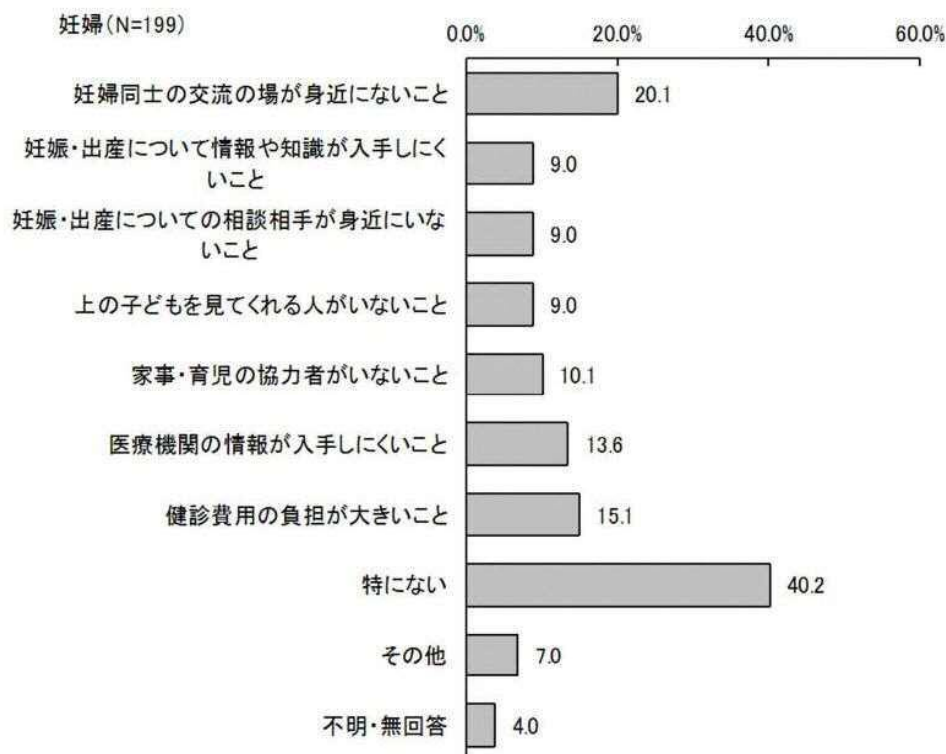


	回答数	構成比
困っているときは、相談したり助け合ったりする人がある	67	14.9%
買い物や地域の行事などに一緒に行ったりする気の合う人がある	23	5.1%
たまに立ち話をするくらいの人がいる	106	23.6%
道で会えばあいさつするくらいの人がいる	141	31.4%
近所づきあいはほとんどしていない	109	24.3%
その他	3	0.7%
合計	449	100.0%

## 妊娠・出産・子育ての状況について

妊娠や出産について困ったこと（複数回答） [妊婦問 11]

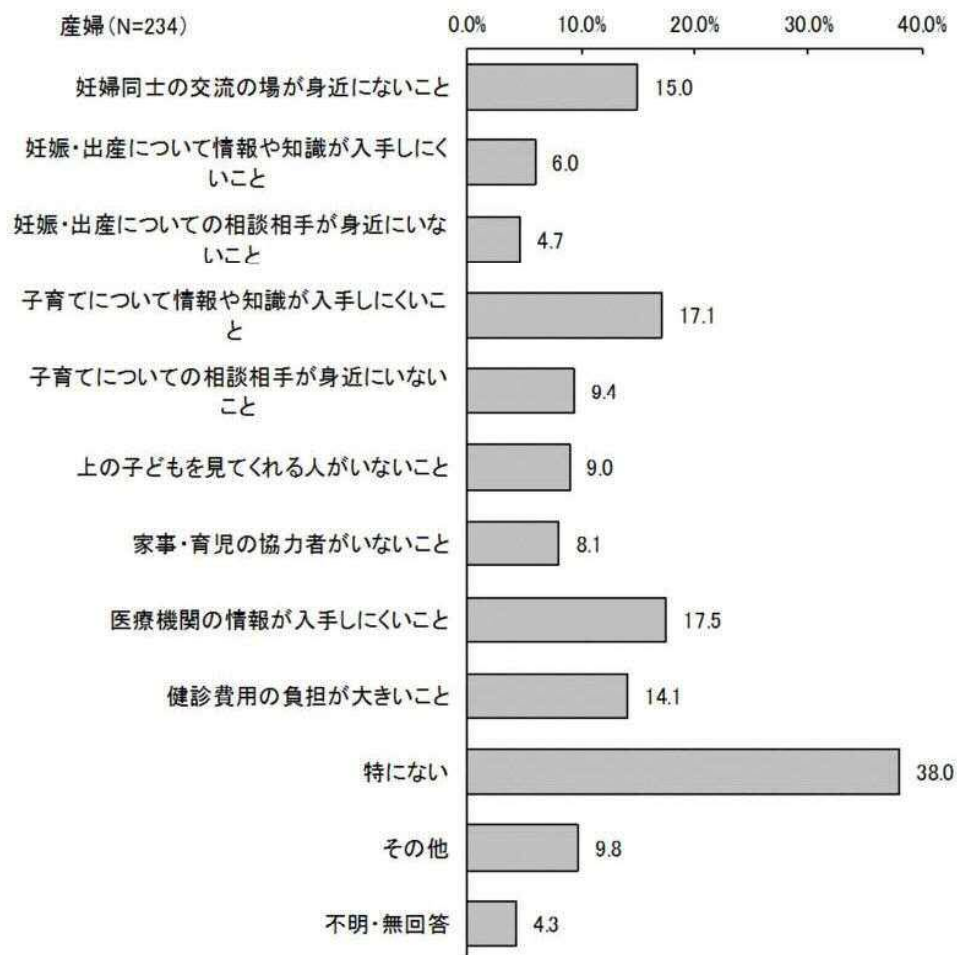
妊娠や出産について困ったことについてみると、妊婦では「特にない」が40.2%と最も高く、次いで「妊婦同士の交流の場が身近にないこと」が20.1%、「健診費用の負担が大きいこと」が15.1%となっています。



妊娠や出産について困ったことや、現在子育てについて困っていること（複数回答）

[産婦問 14]

妊娠や出産について困ったことや、現在子育てについて困っていることはありますかについてみると、産婦では「特にない」が38.0%と最も高く、次いで「医療機関の情報が入手しにくいこと」が17.5%、「子育てについて情報や知識が入手しにくいこと」が17.1%となっています。

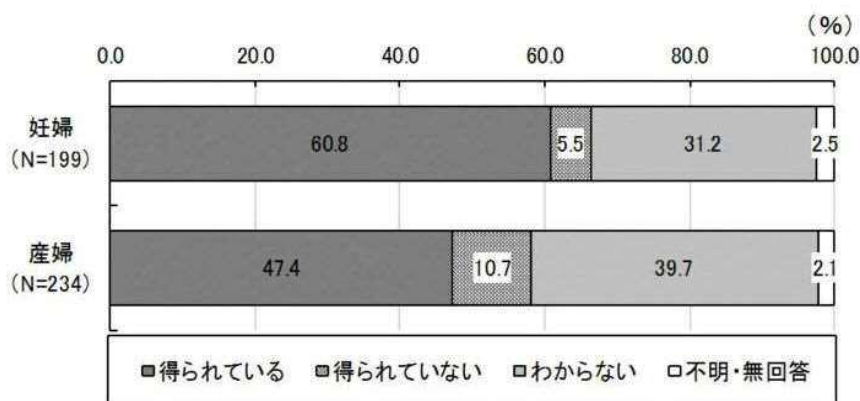


## 妊娠・出産や子育てに関する相談や情報入手について

妊娠・出産、子育てに必要な情報を得られていると思うか（単数回答）[妊婦問 16、産婦問 19]

妊娠・出産、子育てに必要な情報を得られていると思うかについてみると、妊婦では「得られている」が60.8%と最も高く、次いで「わからない」が31.2%、「得られていない」が5.5%となっています。

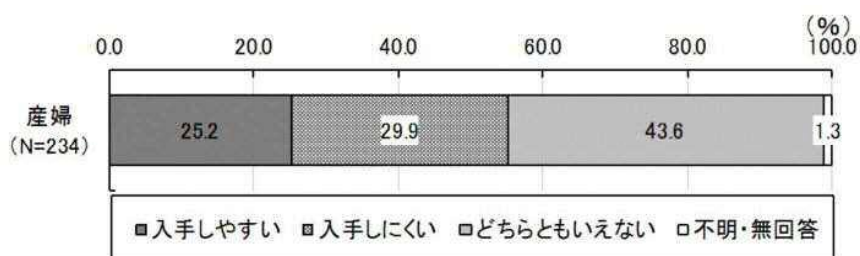
産婦では「得られている」が47.4%と最も高く、次いで「わからない」が39.7%、「得られていない」が10.7%となっています。



妊婦	平成25年度		平成29年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比
得られていた	1,602	50.9%	1,371	55.9%
得られていなかった	690	21.9%	435	17.7%
わからない	756	24.0%	622	25.3%
無回答	100	3.2%	26	1.1%
合計	3,148	100.0%	2,454	100.0%

子育て支援サービスの情報は、入手しやすいと感じるか（単数回答）[産婦問 20]

子育て支援サービスの情報は、入手しやすいと感じるかについてみると、産婦では「どちらともいえない」が43.6%と最も高く、次いで「入手しにくい」が29.9%、「入手しやすい」が25.2%となっています。

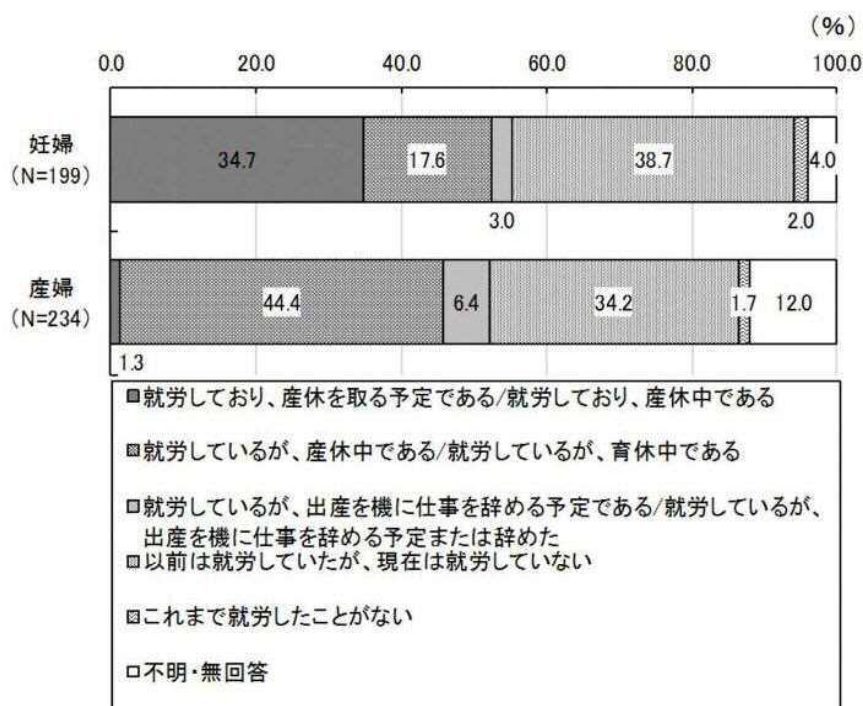


## 就労状況と職場の両立支援制度について

あなたの現在の就労状況（自営業、家族従事者含む）（単数回答） [妊婦問 21、産婦問 27]

あなたの現在の就労状況（自営業、家族従事者含む）についてみると、妊婦では「以前は就労していたが、現在は就労していない」が38.7%と最も高く、次いで「就労しており、産休を取る予定である」が34.7%、「就労しているが、産休中である」が17.6%となっています。

産婦では「就労しているが、育休中である」が44.4%と最も高く、次いで「以前は就労していたが、現在は就労していない」が34.2%、「就労しているが、出産を機に仕事を辞める予定または辞めた」が6.4%となっています。

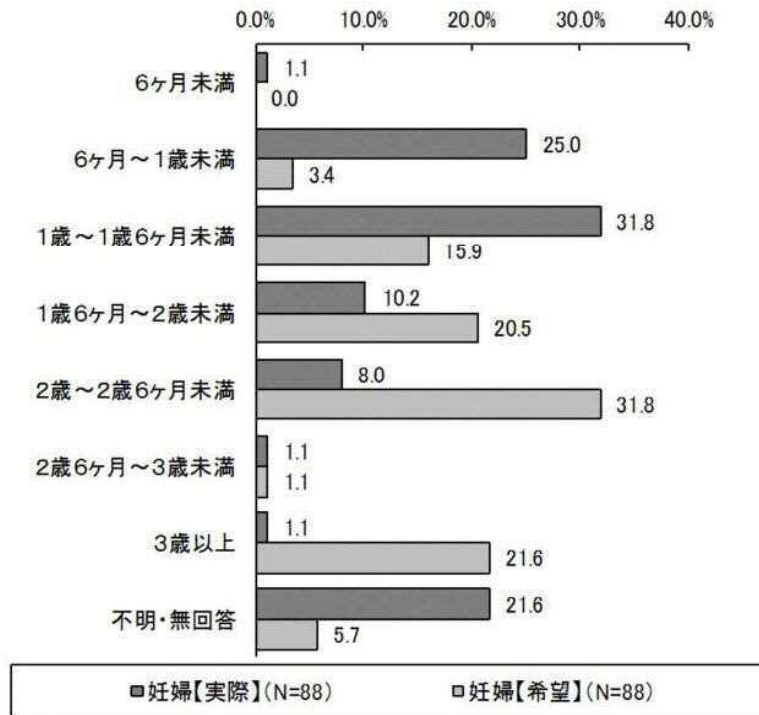


問 22(妊婦)・問 28(産婦)で「1. 育児休業を取得する予定である」に○をつけた方

予定の育児休業の取得期間【実際／希望】(お子さんの年齢)(数量) [妊婦問 23 (1) (2) ]

育児休業の取得期間についてみると、妊婦の実際では「1歳～1歳6ヶ月未満」が31.8%と最も高く、次いで「6ヶ月～1歳未満」が25.0%、「1歳6ヶ月～2歳未満」が10.2%となっています。

希望では「2歳～2歳6ヶ月未満」が31.8%と最も高く、次いで「3歳以上」が21.6%、「1歳6ヶ月～2歳未満」が20.5%となっています。



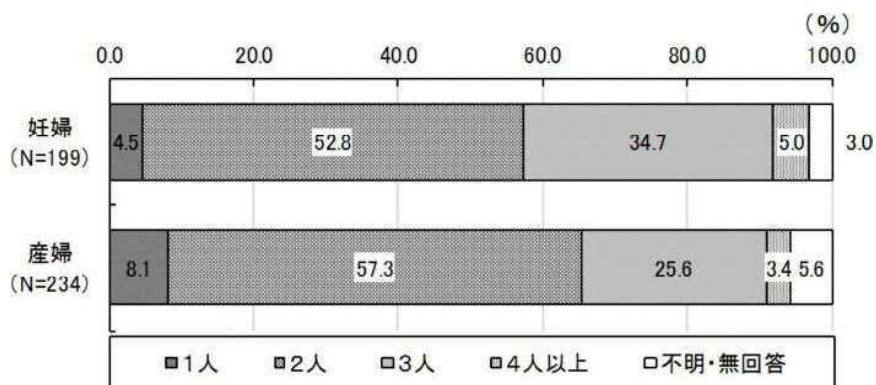


## 子どもや子育てについて

希望する子どもの人数（数量） [妊婦問 25、産婦問 30]

希望する子どもの人数についてみると、妊婦では「2人」が 52.8%と最も高く、次いで「3人」が 34.7%、「4人以上」が 5.0%となっています。

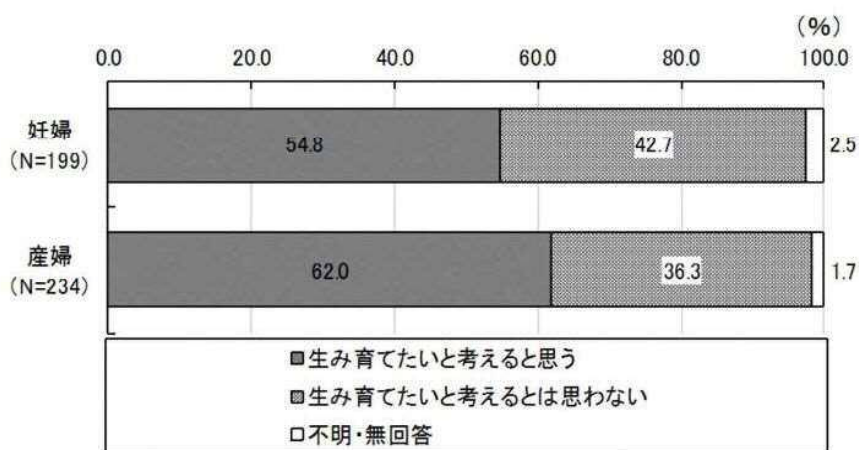
産婦では「2人」が 57.3%と最も高く、次いで「3人」が 25.6%、「1人」が 8.1%となっています。



現在の家庭・教育環境等においても、もう一人以上子どもを生き育てたいと考えると思うか（単数回答） [妊婦問 26、産婦問 31]

現在の家庭・教育環境等においても、もう一人以上子どもを生き育てたいと考えると思うかについてみると、妊婦では「生き育てたいと考えると思う」が 54.8%、「生き育てたいと考えるとは思わない」が 42.7%となっています。

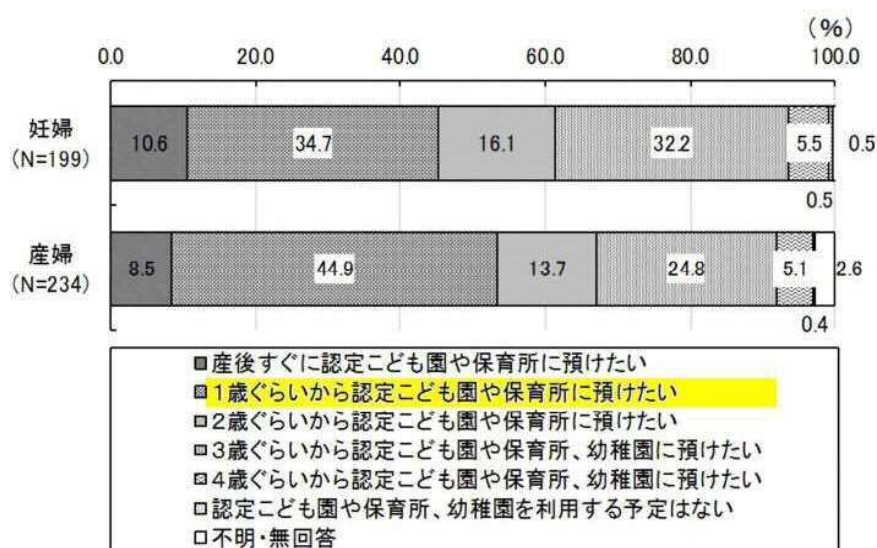
産婦では「生き育てたいと考えると思う」が 62.0%、「生き育てたいと考えるとは思わない」が 36.3%となっています。



お子さんについて、認定こども園（保育所と幼稚園が一体化した施設）や保育所、幼稚園等に何歳くらいから預けたいか（単数回答）[妊婦問 27（1）、産婦問 32（1）]

お子さんについて、認定こども園（保育所と幼稚園が一体化した施設）や保育所、幼稚園等に何歳くらいから預けたいかについてみると、妊婦では「1歳くらいから認定こども園や保育所に預けたい」が34.7%と最も高く、次いで「3歳くらいから認定こども園や保育所、幼稚園に預けたい」が32.2%、「2歳くらいから認定こども園や保育所に預けたい」が16.1%となっています。

産婦では「1歳くらいから認定こども園や保育所に預けたい」が44.9%と最も高く、次いで「3歳くらいから認定こども園や保育所、幼稚園に預けたい」が24.8%、「2歳くらいから認定こども園や保育所に預けたい」が13.7%となっています。



妊婦	平成25年度		平成29年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比
産休明けに保育所や認定こども園、小規模保育施設に預けたい	167	5.3%	230	9.4%
育児休業明けなどにあたる1歳くらいから保育所や認定こども園、小規模保育施設に預けたい	917	29.1%	724	29.5%
2歳くらいから保育所や認定こども園、小規模保育施設に預けたい			303	12.3%
3歳くらいから保育所や幼稚園、認定こども園に預けたい	1,516	48.2%	899	36.6%
4歳くらいから保育所や幼稚園、認定こども園に預けたい	487	15.5%	238	9.7%
保育所や幼稚園、認定こども園、小規模保育施設を利用する予定はない	15	0.5%	12	0.5%
無回答	46	1.5%	48	2.0%
合計	3,148	100.0%	2,454	100.0%